

《論 説》

ヨーロッパ現代政治史

— 英仏独を中心とした比較歴史政治論 —

西 川 知 一
古 田 雅 雄

はしがき

本論は、西川知一教授が1974年に晃洋書房から上梓された『ヨーロッパ現代政治史』をもとに、古田雅雄が補筆したヨーロッパ「比較歴史政治」論である。

なぜ西川教授の著書をもとにし、さらに古田が補論をし刊行する事情をさきに述べておきたい。古田は、同書を何度も読み返すごとに、このような好著を自ら執筆できればとは常に考えてきたが、なかなか西川教授の学識には及ばないことも痛感してきた。同書の出版社に問い合わせると、随分以前から絶版状態になっており、それに現在、在庫もなく再版予定もないと聞いている。ただ、これだけの確にまとめられたヨーロッパ現代政治史の論考を過去の教材として放置しておくのは学問的にも惜しいことだし、何らかの形で再読できないか、またその機会を設けたいと願ってきた。そのような動機から、本紀要に再度掲載することにした。これが再刊行の動機である。

同書は19世紀半ばから1970年代前半までを執筆の対象時期としている。補筆者としてはできるだけ現時点までの追加すべき内容を盛り込んでおきたいので、その後の経過を21世紀初頭まで拡げることにした。本論の14以下の内容について古田が執筆した部分であることをさきに述べておく。そ

して同書は講義用としても作成されているため、簡略化しているところがある。そこで個々の部分の説明も追加することにした。この点も最初にお断りしておきたい。

まず本論に入る前に、西川知一教授の原著の執筆方針3点をまず述べておこう。

本論説は、19世紀半ばより西ヨーロッパ諸国の政治史を概説的に述べたものである。叙述にあたっては次の3点に注意した。

①基本的な流れをとらえることに重点を置いたこと。政治史は、いくつかの重要な問題を取上げ、その集大成という形でまとめることも可能である。しかし概説としては、まず基本的な流れを取らえることが必要であろう。

②可能な限り、政治社会史的な方法をとったこと。この方法が最も新しいものと思われるからである。しかしそれだけにこの方法で一貫することは必ずしも容易ではなかった。

③比較政治史的な視角をとったこと。基本的な流れをとらえるためには、比較が最も有効だと考えるからである。ここではイギリス、フランス、ドイツを中心として、必要によって他の国にもふれることとした。

以上の西川教授の方針に加えて、今回補筆するにあたり、古田の立場から以下のような点を付け加えることにした。

④本論では、同書の、いくつかの項目部分の順番を入れ替えることにした。そうするほうがわかりやすいと判断したためである。

⑤同書は講義用教材のため用語や内容について詳しく触れていない場合があるが、必要に応じて若干の解説や追加説明を加えた。

⑥14の一部と15以降は古田の執筆である。

⑦各項目にその段階の流れを示す図をつけておいた。

⑧同書には参考文献は掲載されていないが、補筆者の判断で基本的な参考文献を掲載した。

本論は時代の変遷に応じて段階ごとに記述している。第1段階は19世紀半ばから、第2段階は19世紀末から、第3段階は20世紀始めから、第4段階は第2次世界大戦後から、第5段階は1970年代半ばから、第6段階は1990年代後半から開始する。各段階には、国情を異にするが、共通する社会状況が存在するはずである。もちろん、各国の事情に応じて、その内容において、相違がある。本論では、各段階での一般状況をまず論じ、具体的には英仏独を中心 to どのような国ごとの事情や実態があったのかを論じてゆきたい。それは各段階での既存と新規のイデオロギーを規準に各国を比較することになる。

はしがき

目次

1 19世紀中頃の政治構造

[1] 19世紀中頃の一般状況

[2] 各国事情

(1) イギリス

(2) フランス

(3) ドイツ

(4) カトリック教会

2 大衆民主主義の成立

[1] 伝統社会の動揺と崩壊

[2] 大衆民主政治の到来

3 急進主義

[1] 19世紀末の急進主義をめぐる一般状況

[2] 各国事情

(1) イギリス

(2) フランス

(3) ドイツ

4 ナショナリズム

[1] 19世紀末のナショナリズムをめぐる一般状況

[2] 帝国主義

[3] 各国事情

(1) イギリス

(2) フランス

(3) ドイツ

5 社会主義

[1] 19世紀末の社会主義をめぐる一般状況

[2] アナーキズム

[3] マルクス主義

[4] 修正・改良主義

[5] 各国事情

(1) イギリス

(2) フランス

(3) ドイツ

6 19世紀末の自由主義と保守主義の対応

[1] 19世紀末の自由主義と保守主義を取り巻く一般状況

[2] 保守主義の再編成

- [3] イデオロギー的、組織的対応
- [4] 各国事情
 - (1) イギリス
 - (2) フランス
 - (3) ドイツ
- 7 第1次世界大戦までの政治過程
 - [1] 19世紀末から20世紀初めの一般状況
 - [2] 各国事情
 - (1) イギリス
 - (2) フランス
 - (3) ドイツ
- 8 共産主義の成立
 - [1] 第1次世界大戦後の共産主義をめぐる一般状況：大衆民主主義の危機
 - [2] 各国事情
 - (1) イギリス
 - (2) フランス
 - (3) ドイツ
- 9 ファシズム
 - [1] ファシズムに関する一般状況：大衆民主主義の危機
 - [2] 反自由主義の潮流
 - [3] 各国事情
 - (1) イギリス
 - (2) フランス
 - (3) ドイツ
 - (4) イタリア
- 10 1920年代の政治過程
 - [1] 1920年代の一般状況
 - [2] 各国事情
 - (1) イギリス
 - (2) フランス
 - (3) ドイツ
- 11 保守主義の第2の再編成
 - [1] 第1次世界大戦後の第2の保守主義の再編成の一般状況
 - [2] 各国事情
 - (1) イギリス
 - (2) フランス

(3) ドイツ

12 社会主義の矛盾

[1] 第1次世界大戦後の社会主義をめぐる一般状況

[2] 各国事情

(1) イギリス

(2) フランス

(3) ドイツ

13 1930年代の政治過程

[1] 1930年代の一般状況

[2] 各国事情

(1) イギリス

(2) フランス

(3) ドイツ

(4) ナチズム体制の成立

(5) スペイン

(6) スウェーデン

14 第2次世界大戦から1970年代半ばまでの政治過程と構造

[1] 第2次世界大戦後の一般状況

(1) 第2次世界大戦後の混合経済体制

(2) 第2次世界大戦後から1970年代半ばまでの保守陣営・左翼陣営
の変化

[2] 第2次世界大戦後の政党制の変容

(1) 再編成された保守主義

(2) 躍進した社会民主主義

(3) 小政党に転落した自由主義

(4) 「合意の政治」

[3] 各国事情

(1) イギリス

(2) フランス

(3) ドイツ

15 1970年代半ば以降の政治構造の変容

[1] 1970年代半ば以降の一般状況

(1) 石油危機をめぐるイデオロギーの再燃

(2) 保守主義の変化

(3) 社会民主主義の停滞

(4) 急進右翼陣営

(5) 新しい価値観から政治変動と新しい社会運動

(6) 新しいタイプの政党の登場

(7) 変容し続ける共産党

[2] 各国事情

(1) イギリス

(2) フランス

(3) ドイツ

16 1990年代半ばからの新しい政治構造への始動

[1] ポスト冷戦時代の一般状況

(1) 困惑する社会民主主義勢力

(2) 保守主義内の2潮流とニューライトの退潮

[2] 新たな社会民主主義の動き

(1) 戦後の3つの「道」

(2) 「第3の道」の特徴

(3) 中道左派政権の動向

(4) 「第3の道」のジレンマ

[3] 各国事情

(1) イギリス

(2) フランス

(3) ドイツ

あとがき

参考文献

1 19世紀中頃の政治構造

〔1〕19世紀中頃の一般状況

18世紀後半の政治・経済革命によって、ヨーロッパの生活のあらゆる側面に、とりわけ1850年代以降、中産階級は西洋文明における支配階級として登場してくる。ほとんどの国において、当時貴族が政権のリーダーシップを依然として掌握したとはいえ、次第に中産階級は実質的に共有する権力を獲得し始めていた。そして主要な政治発展は自由主義とそれに応じたナショナリズムというブルジョア・イデオロギーに沿うものであったのである。

中産階級は、土地貴族でなく、小農民や産業労働者でもない、両社会層の中間に位置する人々をカバーするという用語となった。19世紀半ば中産階級は5つのグループに分けられる。①商店経営者・貿易商、②専門職（例：法律家、医師、官吏）、③大地主、④知識人・学生・芸術家、⑤金融実業家・産業資本家・大商人である。もちろん、中産階級の規模は国ごとに異なり多様であり、19世紀前半を通じて急速に増加するのであった。たとえば英仏では人口の20～30%と多く、ロシアでは5%強と少ない。それに富のレベルにおいても大きなヴァリエーションがあったことを国別で見ると場合には考慮しなければならない。

経済成長はほぼ中産階級の「進取の気性」の結果であるし、西洋文明の文化と倫理はブルジョア的になってくるのである。1860年代までに西ヨーロッパにおける思想、感性・情緒、生活様式は中産階級的エートスによって決定的になったのである。それまでの君主制的、貴族制的な思考や態度はほとんど残っていなかった。つまり、西ヨーロッパ諸国では時代・社会の評価基準の変更が浸透するのであった。フランス革命による政治的に、産業革命による経済的に着手されたブルジョア革命は、中産階級のモーレス、思考、予測が西洋文明の特質であるという状況に到達したのである。

19世紀中頃の西ヨーロッパの政治構造は、封建制あるいはその遺制をめぐる闘争としての自由主義（Liberalism）と保守主義（Conservatism）との対立として一般に特徴づけられる。社会の自由主義的な近代化を求める自由主義と、それに対抗して伝統的な社会や制度を維持しようとする保守主義との対立にみることができる。自由主義は個人主義、個人の自由、寛容、同意への関与にもとづくイデオロギーである。自由主義の担い手は中産階級を中心にプチ・ブルジョアジー、農民、労働者までを含んだ諸勢力であった。

保守主義は伝統、義務、身分、秩序、階統制、上下関係を重視するイデオロギーである。保守主義の担い手は貴族、大地主、教会などの勢力であった。このことは、多少の個別事情を別にして、西ヨーロッパ諸国には共通する状況である。自由主義と保守主義との対立を国別にみると、大体次のようになるだろう。

〔2〕 各国事情

（1）イギリス

	19世紀始め	19世紀半ば 第1段階	19世紀末 第2段階
右翼			
保守主義		→	→
自由主義		→	→
左翼			

イギリスでは、自由主義と保守主義の対立は、自由党（Liberal Party）と保守党（Conservative Party）との対立として現れた。イギリスの特色は、この対立が議会主義の枠内での自由党の優位に落ち着き、少なくとも19世紀後半には深刻な政治的危機を伴わなかったことである。イギリスでは、フランスやドイツと異なって、土地貴族はブルジョアジーとある程度融合

する素地があった。たとえば、上流社会（establishment）は血縁・学閥などの関係で伝統的に貴族の強さがあったとしても、フランスやドイツのような両者の対立は存在していない。上流社会はブルジョアジーと貴族にかかわらずにオープンな性格であったので、自由党と保守党との差はフランスやドイツのそれらと比べて大きくはなかった。

これは、①17世紀のピューリタン革命（1640－1660年）や名誉革命（1680－1689年）以後の歴史の中で資本家・中産階級と土地貴族との社会的融合がかなり進展し、それを基礎として議会主義が確立されたからである。その貴族は重商主義（とくにインド貿易）によって財を成し封建貴族でなくなっていた。ブルジョアジーも貴族化していたのである。②産業革命の展開によって中産階級の勢力が強くなり、それを背景として1832年の第1次選挙法改正（Reform Act）以後、資本家・中産階級が政治権力を掌握していたこと、③産業革命に伴う混乱がすでに19世紀前半までには収拾されていたことによる。

チャーチスト運動（Chartist Movement、1837－1853）は、世界史上最初の組織的労働者の運動であった。産業革命で次第に経済的、社会的独立性を喪失し、資本家に従属するようになった労働者階級は中産階級と協力して選挙権獲得の運動を行ったが、1832年の議会改革は中産階級のみ選挙権を付与されるにとどまった。1840年創設されたチャーチスト協会が再度、全国的運動を展開したが、政府の弾圧と経済の発展によって、1848年示威行動の失敗後、その運動は終焉した。その後、労働者階級は労働組合による経済的要求に活路を見出した。これは議会主義内で自由主義の優位という背景を成立させるのである。

ただし、このことは自由主義と保守主義との対立がすでになくなったことを意味するわけではなく、非国教徒（Nonconformist）の中産階級を中心に下層の中産階級や労働者までを含んだ急進派（Radicals）が自由党内の最もダイナミックな勢力として存在したからである。なお非国教徒はイギリス

国教会の慣行を遵守しない新教徒を指す。

1868年からのグラッドストン自由党内閣、1874年からのディズレーリ保守党内閣、1880年からのグラッドストン内閣と政権交代が生じた。1874年総選挙で保守党が勝利し、第2次ディズレーリ内閣（1874-1880）が誕生した。彼は、労働者を自陣に引き入れるために温情的保守主義（paternalistic conservatism）の立場から、4つの主要改革を断行した。①公衆衛生法（都市の衛生状態改善）、②職工住宅法（スラム撤去・都市再開発）、③雇主・労働法（労働者と資本家の法律上対等）、④共同謀議・財産保護法（共同謀議からストライキを除外、労働組合のピケット権承認）、である。③と④は1824年団結禁止法撤廃以後の漸進的な結果であり、労働組合の法的地位を確立した。これらの政策は、自由放任主義原理から社会改革諸立法への実現となり、1890年代の本格的な社会政策の先駆けともなるのであった。保守陣営からの時代の先取りと考えてよいであろう。

もっとも、1878年からのディズレーリ政権の膨張政策は軍事・財政面で行き詰まりを示した。野党の自由党のW・E・グラッドストン（1809-1898）はその点で政府を批判した。その結果、選挙において、有権者はディズレーリ政権の帝国主義政策と恐慌・失業問題政策からの転換を求めたのである。1880年選挙で自由党が圧勝し、第2次グラッドストン内閣（1880-1885）が誕生したのである。グラッドストン首相はディズレーリの強硬外交・放漫財政の清算に着手した。ところがアイルランド問題やエジプトの植民地政策をめぐる、党内の急進派とホイッグ貴族から批判を受け自由党分裂の危機を招くことになる。

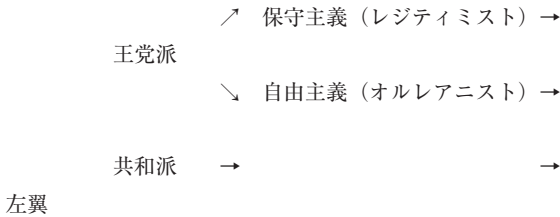
（2）フランス

19世紀始め

19世紀半ば

第1段階

右翼



近代フランスの政治的危機・事件

1789年	フランス革命
1792年	ルイ16世死刑、第1共和制
1804年	ナポレオン皇帝、第1帝制
1815年	復古王政 (ブルボン家)
1830年	7月革命、7月王制 (オルレアン家)
1848年	2月革命、第2共和制
1852年	第2帝制 (ナポレオン3世)
1871年	普仏戦争、パリ・コミューン
1888年	ブーランジュ事件
1894年	ドレフェス事件
1879年	共和制確立 (ラマルセイエーズ国歌に)
1940年	ナチス・ドイツ、フランスを占領
1946年	第4共和制
1958年	第5共和制

フランスでは、資本家・中産階級と土地貴族の融合化は進んでおらず、その対立原因は土地貴族の反動的、伝統的な性格にある。自由主義と保守主義との対立は、君主制か共和制か、君主制をとる場合でもブルボン王朝かオルレアン王朝かのいずれかという政治体制の問題となっていた。君主制が時々の政治勢力と固く癒着していたからである。ブルボン王朝の再興を目指すレジティミスト (正統派Légitimistes) は土地貴族とカトリック教会を代表し、オルレアン王朝の復活を目指すオルレアニスト (Orléanistes) は

ブルジョア的土地所有者や金融・貿易の大ブルジョアジーを代表しており、この2つの王党派（Monarchistes）に対して自由主義の共和派（Républicains）は君主制を打破しようとする立場にあった。

1871年選挙において、王党派が勝利したが、国王指名でレジティミストはシャンボール伯、オルレアニストはパリ伯で両勢力は対立しかけたが、結局、国旗問題で決着できなかった。1878年共和派が選挙で勝利し、議会で多数派を占めた。1870年代には、共和制の不可避なことを知ったオルレアニストは新興の産業ブルジョアジーからそれにプチ・ブルジョアジー、農民、労働者までの諸勢力を代表したと見ることができる。これらのグループの対立は、結局1878年ごろの共和派の勝利によって一応収拾される。しかしフランスでは、そこに至るまでにいくつかの革命と、第2帝制下におけるナポレオン3世の独裁（1851－1870年）などの政治的危機を何回も経なければならなかった。

その理由は、①土地貴族とブルジョアジーの社会的融合が十分進展しなかったこと、②土地貴族が反動的、伝統的な性格であったこと、③プチ・ブルジョアジー、農民、労働者の間にフランス革命からの革命的伝統が強く残っていたこと、それに④産業革命期の社会的混乱が付け加わったことなどによるからである。1830年代の産業革命後、ブルジョアジーが次第に強力な存在となり、1877年以降共和派が指導権を掌握するようになるのである。

（3）ドイツ

19世紀半ば

1871年

第1段階

右翼

地域・保守主義 →

政治的カトリシズム→ウルトラモンタニズム・中央党

分立（分権）主義・帝国党+保守主義・保守党↘

統一 小ドイツ主義（プロイセン・プロテスタント）か大ドイツ主義
（オーストリア・カトリック）か→妥協で統一 → 小ドイツ
主義の勝利

自由主義＋ナショナリズム 国民自由党 ↗ →進歩党

左翼

ドイツでは、自由主義と保守主義との対立はナショナリズムと分立主義（Partikularismus）との対立と重なり合っていた。国家統一の遅れたドイツには、19世紀中頃にもなお約30の国々（Land、邦）が別々に存在し、それぞれの国（邦）では封建的諸勢力がドイツの統一に反対していた。

1866年普墺戦争は、ドイツ統一をめぐって、オーストリアの大ドイツ主義とプロイセンの小ドイツ主義との対決を表している。プロイセンの勝利は自由主義陣営の進歩党（Deutsche Fortschrittspartei）と国民自由党（Nationalliberale Partei）の分裂、保守主義陣営の保守党（Deutschkonservative Partei）と帝国党（Reichspartei）の分裂を引き起こすのであった。統一を目指すO・V・ビスマルク（1815－1898）を国民自由党と帝国党は支持し、進歩党と保守党は反対した。

この二重の対立は結局、プロイセンの武力による1871年のドイツ第2帝制の成立となって、一応の終止符が打たれる。そこでは、自由主義はドイツ統一の代償に強大な「皇帝の権力」と「外見的立憲主義」を認めなければならなかった。外見的な議会主義は自由主義者を満足させるためであった。皇帝は議会の干渉なしに外交・軍事を実行でき、内閣は皇帝による指名であって、議会に対する責任がなかった。宰相の権限は大きく、それはビスマルクのような人物が担わないと国家統一を見失うことになる。

それに対して、保守主義は封建的諸特権を維持する代わりにドイツ統一を認めなければならなかった。これがドイツ的解決の特徴だったのである。この事情には、①市民層の自由主義が産業革命の遅れのために弱体であったことがある。イギリスの自由貿易から国内市場を護るために、ドイツ資

本主義は国家による支援を必要とし、必然的に自由主義が伸張しなかった。それは後の自由貿易から保護貿易の転換に見られる。統一の遅れによって短期間で、②対外的には外国との競争、対内的には労働運動の台頭に直面して、強力な国家権力が必要とされたからである。

上記のことは資本主義が早くから発達したイギリスと対照的な現象を引き起こすのである。イギリスよりも四半世紀早くドイツでは労働者階級政党が成立するのであった。つまりドイツの労働者には政治意識に目覚める事情があった。そして③その当時の西ヨーロッパ諸国の中では最も反動的な性格を持つオスト（東）・エルベ地方の大地主貴族であるユンカー（Junker）がプロイセンにおいて強大な力を持ったことなどがその背景としてもつものであったのである。彼らは15世紀以降、封建制のような農奴のように農民支配があり、穀物商業で利益を得て、工業も経営している特権階級である。その子弟は軍・官僚の幹部を独占していた。統一後、主要政治家もその出身者が多数であり、第2次世界大戦の敗北まで影響力ある地位を占めたのである。ただ、ユンカーにおいても、反動派と開明派とに分かれ、後者からビスマルクのような指導者がドイツ帝国を建設することになった。

ブルジョアジーは建前としては自由主義を採用するが、外国資本との競争や労働者階級への弾圧では、いずれも国家に依存しなければならなかった。ビスマルクの統一過程では、自由主義者は、進歩党が分裂した結果、自由主義の根拠を縮小させて、ビスマルクによる国家統一を容認する結果となった。

最大の国（邦）であるプロイセンでは、前述の二重の対立は、市民層を代表する進歩党と、ユンカーを代表する保守党が、それぞれ自由主義と保守主義を代表したが、ドイツ帝国の成立過程で進歩党から国民自由党、保守党から帝国党がそれぞれ分裂し、国民自由党と帝国党はプロイセンによるドイツ統一を歓迎する立場を取ったのである。①産業革命の遅れゆえのドイツ市民層の弱体、②19世紀後半に開始する国内労働運動の高揚、それ

に③国外では外国との競争への対応には強力な国家権力を必要とする。④ドイツ社会において、優位を占めたプロイセンのユンカーという強大な存在があった。この事情こそドイツ的解決の象徴であったということができよう。

ドイツ皇帝はプロイセン国王を兼任し、ドイツの統治の実施役をプロイセン宰相に兼ねさせていた。帝国議会は普通選挙で選ばれた議員で構成されていたが、その権限が少なく、そこには責任内閣制 (responsible cabinet system) が採用されていなかった。また、各邦代表は連邦参議院 (Bundesrat) で邦の利益を主張できた。

なおドイツには、プロテスタンティズムとカトリシズムとの宗教対立という問題が存在していた。この宗教対立の中で、少数派であるカトリック教会は中央党 (Zentrumspartei) を組織し、カトリック教会とその教徒の利益を擁護しようとした。ドイツの政治構造は宗教対立によって一層複雑となった。1871年文化闘争 (Kulturkampf) が開始される。ビスマルクはカトリック教徒をカトリック教会のもつ市民への影響力を削ぎ、ドイツ国民の一員としての立場を徹底しようとした。統一後のプロイセンの中央集権主義に対する西南ドイツの邦の地方分立主義、反プロイセン主義の対立を表し、中央党が強く抵抗した。その後、ビスマルクはピウス9世の死後、文化闘争を中止し、中央党との和解を求めたのである。

(4) カトリック教会

この時期のカトリック教会はユンカーと並び最も反動的な勢力であった。カトリック教会は、法王ピウス9世 (在位1846-1878年) の下で、法王領が1861年イタリア統一に際して奪われたことや自らヴァチカン宮に幽囚の身になったこともあって、イタリア統一国家に対する非妥協的な性格を強めた。カトリック教会の反動的な性格は、1864年に公表された一切の近代思想を否定する回勅「クアンタ・クーラ (Quanta. Cura)」、1870年の公会議に

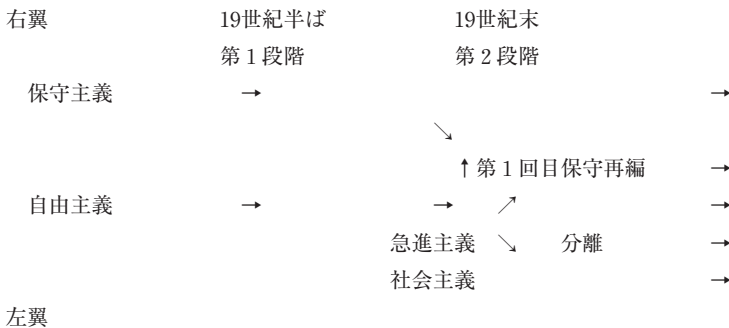
において宣言された法王不可謬説（シラプス^(注)Syllabus）などによって強まり、近代文化と近代国家に対する法王からの批判であり、カトリック系の国々の保守主義に大きな影響を与えた（例：ドイツ中央党）。それは近代思想の害毒に効果的治療手段を提供するためにローマ法王の絶対的な存在を確認するものでもあった。アルプス以北の国々では、このカトリシズムの立場はウルトラモンタニズム（Ultramontanism）と呼ばれ、それぞれの国の保守主義の反動的な部分を形成するものであった。

国によってはカトリックを国教と認めており、政府が教会費用を賄っていた場合もあった。司祭は国から俸給を受け取り、カトリック教徒のみが公職に就けた。教育において、教会の影響力は、司祭が教師を兼ねていただけに子供への精神的には絶大な影響力を行使したのである。それへの反発が反教権主義（anticlericalism）として登場することになる。

（注）正式名称には「現代の主要な誤謬を包含する表」。80の命題を10の題目のもとに配置している。①汎神論、自然主義、絶対的合理主義、②穏和な合理主義、③無関心主義と宗教的寛容主義、④社会主義、共産主義、秘密結社、⑤教会とその諸権利、⑥市民社会自体、⑦自然的道徳とキリスト教的道徳、⑧キリスト教的結婚、⑨法王の俗権、⑩近代の自由主義、についての誤謬。

2 大衆民主主義の成立

〔1〕 伝統社会の動揺と崩壊



現代政治は19世紀に成立し、ヨーロッパの人口は1870年代以降30年間で約30%増加し、それにともなって、大衆（労働者、農民）が政治舞台に登場する。それまで政治の担い手は名望家（名士・有力者）であったが、大衆が組織的、持続的な政治運動を起こした大衆政治（mass politics）を形づくってゆくのである。それには資本主義が発展し、経済構造の変化が根底にあった。その結果、伝統社会が動揺する。資本主義はそれまでの自給自足の農村経済に資本主義の商品経済を浸透させただけでなく、資本主義による景気変動をもたらすようになった。また、1870年代半ばから1890年代半ばまで大不況が農業危機をともなって、離村による農村人口の減少、都市への人口流入に拍車をかける。都市化は伝統社会のもつ第1次的紐帯から人々を解放することを意味する。これによって、伝統社会の崩壊が始まったのである。つまり、ヨーロッパの社会構造は次第に変容することになった。

19世紀後半、世界の生産能力は第2の産業革命といわれるほど前例のないほど急増した。それは1870年から1913年まで4倍になり、伝統的産業（織物・石炭・鉄・鉄鋼）は拡大し、新たな産業（電気・化学・石油）も参入してくる。新たな資源の発見にもとづき、労働力の増加、技術革新が相乗効果をもたらした。もっとも重要な要素は機械の精度の進歩である。生産性の向上した機械の登場は手作業を主とする、それまでの生産手段に取り替えられてゆく。それは労働単位をより生産的にできることを意味し、結果、近代的工場制が常態化する。1870年英仏独米4カ国で世界の製造業生産高の79%が占められた。4カ国の優位はいくつかの分野でトップの地位にあった。

資本主義は、産業拡大への投資を促進し、金融資本（finance capitalism）を発展させる。19世紀後半、生産拡大を計画する製造業は資金問題に直面する。初期産業化では、日々の利益を再投資することで、産業の拡張の資金調達による産業資本主義（industrial capitalism）がそれまでの主流であった。しかし時代の推移に応じて、膨大な資金が原材料・労働コストに費や

される。そのため、野心的な起業家は自己の資金調達を外部に活路を見出そうとする。そこに金融資本主義が登場してくる。

商業銀行は、様々な方法で即時に、実業界に資金援助するように求められる。たとえば、鉄道建設などの長期のプロジェクトの資金調達のためである。ヨーロッパでは、投資銀行がヨーロッパ大陸諸国で顕著になってゆく。それは産業拡張の資金源として大きな役割を演じたのである。

〔2〕大衆民主政治の到来

19世紀末の政治構造は大衆民主主義（mass democracy）の成立として特徴づけられる。この時期に、これまで主に受動的な役割しか演じてこなかったプチ・ブルジョアジー、農民、労働者などが組織的、持続的な政治運動を成立させるのである。これは資本主義の発展が伝統的な社会組織を崩壊させ、いわゆる第1次紐帯を失った人々を都市の労働者を中心として大量に出現させ、またそれまで伝統的な社会組織の中で一応安定した生活を営んでいたプチ・ブルジョアジーや農民の生活を脅かし、それが伝統的な価値体系を崩壊させてゆくのである。

当時の労働状態は、低賃金、長時間労働、失業による生活不安、粗悪な住宅事情（スラム街）という生活環境の悪条件と連動していた。このような中から、大衆の政治運動が起こってくるのであった。確かに産業化の進行為社会全体の利益を生じさせ、経済・社会システムにおいて変化をもたらした。その中で労使関係は産業化の初期段階から都市の労働者の悲惨な状態に対する抗議の形をとるようになった。労働者階級が生産と分配において経済的・技術的な進展のために社会の犠牲者とならなければならないか、という抗議であった。

もう1つの契機として対外的に、19世紀末の大不況はイギリスを中心とした経済バランスに変化をきたし、英仏独米による過当競争は海外進出となる帝国主義の原因となった。各国国内では19世紀末の「大不況の時代」

は大衆民主主義の成立には大きな契機となった。

19世紀後半以降の産業の発展は産業システムを成熟させるだけでなく、高度に組織化されてゆく。当然、それへの改革や変革を求める運動が重要な前進を開始させるのであった。資本主義が発展すればするほど、労働運動、社会変革を求める動き、社会主義イデオロギーが強まってくる。もちろん、社会的公平さを求める運動は各国ごとや時代ごとに多種多様であり、その組織形態も離合集散を繰り返してきた歴史がある。労働者階級のすべてが最初から労働組合や社会主義政党に参加したり、投票したりするわけではない。さらに労働運動の大部分と社会主義政党との間で目的の一致があったわけではないのが実情である。

普通選挙制度の実施、表現・結社の自由などの自由主義や民主主義の制度化の確立は、19世紀半ばまでの自由主義の成果とその後の大衆的政治運動の結果であると同時に、さらに民主主義をいっそう発展させた。19世紀末に成立する大衆（＝労働者・農民など）を基盤とする政治運動は、急進主義や社会主義が新たな左翼として登場する。これまでの保守主義対自由主義の構図が大衆民主主義の成立によって新局面を迎えるのであった。

3 急進主義

〔1〕19世紀末の急進主義をめぐる一般状況

急進主義（Radicalism）は、自由主義のし残した社会の民主的変革という課題を自由主義的諸原則の立場から徹底化を図る運動・イデオロギーである。たとえば政治的権利の拡大（例：普通選挙拡大）では、自由主義の下での選挙は、制限選挙であった。結社の自由を認めず、基本的人権を一部でしか認めていなかった。それに対して、急進主義のそれは自由主義とは異なる国民主権に基づいた普通選挙を目指したのである。

この民主化への発展は表面的、形式的なものではなく、基本的、根本的な構造にまで挑戦する徹底した変革を意味する。具体的には、①上院（貴

族院)の権限の制限、②直接民主主義の導入、③宗教による公的生活への干渉の排除(政教分離)、④表現(新聞・出版物)の自由の保障、⑤初等教育の民主化(教育の世俗化・無償化・義務化)、⑥社会保障制度の充実、⑦完全雇用であり、これらは第2次世界大戦後の民主主義の実現や福祉国家の諸政策の原型をなすものである。

政教分離は急進主義の目指す民主化の1つであった。それまで国家(政治)と宗教の融合が著しかった。国家が司教・僧正を任命した。司教は国家から給金を受け、公務員と同様な立場にあり、教会は国家から財政的援助をされており、教育(とくに初等教育)は教会に運営を任されていた。国民が納める税金の一部がそれらに使われていた。教会は個人の私生活にも教育だけでなく、婚姻や死亡は教会の承認を要するだけでなく、離婚は認められず、個人の私生活に介入できた。宗教は教会・土地貴族などの保守主義の牙城であり、国家が教会を援助するのは保守主義の温存につながっている。その環境では、個人の自由主義的な解放はなかった。そのことは当時の人々に精神訓話などで司祭は影響するだけでなく、労働者や農民を監視する役割も果たすことになったのである。反教権主義を徹底したのがフランス急進主義者であり、不徹底なのはドイツであった。

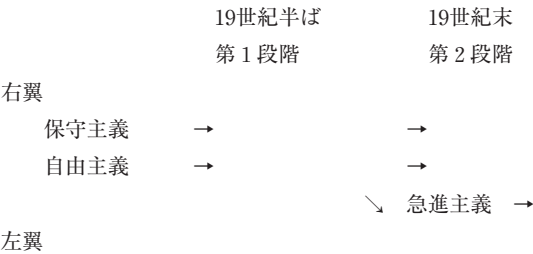
急進主義の担い手はプチ・ブルジョアジー、農民、労働者であるが、自由主義の定着したイギリスやフランスでは急進主義は大きく発展し、自由主義の定着しなかったドイツでは社会の民主的変革を最も必要としながらも、かえって発展できなかった。

急進主義は、やがて労働運動の台頭とともに、一定程度の社会政策の実現を目標に付け加える。急進主義はそのことによって労働者のかなりの部分を掌握し代表するが、その限りにおいて、イギリスで見られるように、労働者の政治運動の自立化を遅らせる。しかし急進主義は、その当初の課題であった社会の民主的変革に一応成功したとはいえ、身分政治(status politics)から階級政治(class politics)への変化についてゆけなくなると、や

がて衰退し始める。急進主義が大衆の下からの運動であると同時に、自由主義の側からの大衆民主主義への対応という性格を持つ運動であったといふことが、急進主義の凋落に拍車をかけたのである。

[2] 各国事情

(1) イギリス



イギリスでは、自由党内に急進派と呼ばれるグループがあった。産業革命によるブルジョアジー（紡績・織物業）には非国教派が多かった。その指導者は大ブルジョアジーであった。非国教徒への差別に対しては非国教徒の中産階級を中心として、下層の中産階級や労働者までを含んだ人々が、自由党内の最もダイナミックな勢力として、この差別と闘っていた。これが急進派（Radicals）の立場である。

選挙権拡大年表

拡大時	改正・拡大内容
1832年	第1次選挙法改正・中産階級に拡大
1867年	第2次選挙法改正・都市労働者に拡大
1884年	普通選挙権実施（婦人参政権なし）
1918年	一部婦人参政権承認
1928年	男女普通参政権（大学選挙区残存）
1948年	大学選挙区廃止

急進派は非国教徒への差別に対する闘争とともに、普通選挙の実施、教育の民主化、労働組合の法的承認などの民主的変革と、あわせて農業労働者を含めた大衆の生活改善を目指していた。1891年の自由党の「ニューキャッスル綱領 (New Castle Program)」は急進派が勝ち取った成果であった。それは、①非国教徒への差別に対する闘争、②普通選挙の実施、③教育の民主化、④労働組合の法的承認を内容とする。それらに加えて、⑤福祉政策が実施される。1906年学校給食、1907年児童健康管理、1908年老齢年金、1909年労働者住宅計画、1911年国民健康保険制度などが具体的な施策である。

もっとも自由党左派として、19世紀末ではJ・チェンバレン (1836-1914)、20世紀初めではD・ロイド・ジョージ (1863-1945)、W・チャーチル (1874-1965) などの急進主義者は独自の党を組織しなかった。たとえば自由党内急進派のチェンバレンは、都市労働者を取り込むために党組織の全国自由党連盟を支援した。経済不況、農業問題、政治倫理、アイルランド問題、ディズレーリの膨張外交を論点とし、自由党を名望家政党 (Honorary Party) から大衆メンバーシップ政党 (mass membership party) への転換を図ろうとしたのである。

しかし19世紀末には非国教徒の問題の一応の解決とともに、中産階級全体の保守化を反映して、自由党自身は分解、衰退を開始する。自由党はスコットランドやウェールズのナショナリズムを基礎とする一小政党に転落する。この頃からイギリスの急進主義はますます労働者階級に接近し始める。そして労働者が人口の3分の2を占めたイギリスでは、急進主義だけでなく、自由党自身も生き残るためには労働者からの支持を求めるしかなかった。自由党が様々な社会政策を通じて新しい政治舞台となった階級政治に対応せざるをえなかったのである。

1906年以降の自由党の再建は労働者階級の支持によるものであった。イギリスの労働者階級の自由 = 労働主義 (Liberal - Labourism) の伝統が自由

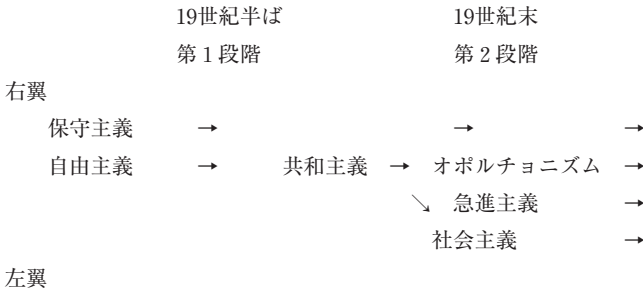
党の再建に大きな役割を果たしたのである。自由党の再起は、種々の社会政策を通じて労働者階級の支持を必要としたのである。自由党にとっては階級政治への取り組み、労働者にとっては自己の自由を求めるパートナーを求めている。それは労働主義的な伝統が大きな役割を演じるのであった。1905年キャンベル・バナーマン内閣、1908年アスキス内閣がその例である。急進主義者は後者の内閣時に人民予算（people's budget）を組んだのである。その施策は次のような内容であった。

- ①社会保障：失業・病気・けが・死亡・老齢などにより収入が得られないときには生活を国家が保障。
- ②健康管理：無料か安価での医療健康保険制度。
- ③労働者住宅：労働者のための公営住宅の建設。
- ④教育の民主化：教育の機会均等、差別の撤廃。
- ⑤完全雇用：失業の解消（第2次世界大戦後具体化）。

1908年に急進派が主導権をもったアスキス内閣（一種の左翼連合）はこれらの政策を採用した。1906年学校給食、1907年児童の健康管理、1908年老齢年金、1909年労働者住宅の計画、1911年国民健康保険制度などがその具体例である。第2次世界大戦後に見られる福祉制度は20世紀始めに急進主義者によって開始されたのである。

急進主義の存在は後年の社会主義政党の成立を遅らせることにもなった。ドイツとの比較をするなら、1875年にマルクス主義のドイツ社会民主党が結党されるのに対して、イギリスの穏健な労働党（労働代表委員会）は1900年成立する（1905年労働党）。ドイツは資本主義の遅れにかかわらず、社会主義政党が四半世紀早く成立する。イギリスでは急進主義が労働者階級と提携したために労働者自身の独自政党の組織化が遅れた。それに対してドイツでは、急進主義が弱かったために労働者自らが自己の政党を組織しなければならなかった。当然、ドイツのそれは先鋭化した姿勢を示した。

(2) フランス



フランスの急進主義は第2帝政（1852–1870年）末期に成立し、その頃発表された「ベルヴィル綱領」はフランス急進主義の古典的文獻とされる。その内容は、①普通選挙の徹底化、②社会の民主化、③政教分離^(注)を特徴とする。しかしフランスの急進主義が本格的に登場するのは、共和派の勝利に続き、共和派がオボルチョニスト（Opportunisites）と急進派（Radicaux）とに分裂する1880年代のことである。急進主義の独自の政党は、1901年に結成された急進社会党（Parti républicain et radical-socialite）であった。急進主義はフランス革命の伝統に結びついて、プチ・ブルジョアジー、農民、労働者などに浸透し、20世紀前半にはフランス最大の政治勢力にまで発展するのであった。

急進社会党の目標は、①政治や教育の民主化、②国家と宗教の分離、③租税負担の民主化などにあった。特にカトリック教会の反動的な性格が強かったフランスでは、国家と宗教の分離＝反教権主義（Anti-cléricalisme）が急進主義の中心課題となっていた。国家と宗教の分離を20世紀始めに一応実現する。もっともこの目標達成は急進主義の中心課題であっただけに、急進主義自体の目標の達成はそれを喪失することを意味する。そして一部には労働問題との取り組みを主張するグループがあったにもかかわらず、急進主義は長期的な凋落を開始する。

1880年代前半、急進派からオボルチヨニストと批判された J・フェリー (1832-1893) が率いる穏健共和派による内閣が議会制の基礎固めを行った。フェリー内閣は、①共和主義的自由、②反教権主義、③植民地主義という 3つの柱を中心とする政策を実施した。①に関しては、1881年集会と出版の事前認可制を廃止、1884年結社の自由化 (ワルデック・ルソー法)、普通選挙導入、上院終身議員廃止などである。②に関しては、1880年日曜日の労働の自由化、離婚の合法化、1881年初等教育の無償・義務・世俗化、1880年女子中等教育の世俗化などを実行したのである。この中にはラ・マルセイエーズを国歌、7月14日を国民の祝日にすることも含まれる。③に関しては、ドイツとの摩擦を回避しながら、アフリカ、東南アジアへの進出である。世紀転換期ごろには、フランスは、資本・商品輸出市場と原料供給地の確保のための植民地拡充政策を採用し、国家主導の国民経済を建設したのである。それに基づきイギリスに次ぐ植民地帝国となった。

(注) 日本国憲法第20条の規程は反教権主義を反映している。

①信教の自由は何人に対してもこれを保障する。いかなる宗教団体も、国から特権を受け、または政治上の権力を行使してはならない。②何人も、宗教上の行為、祝典儀式または行事に参加することを強制されない。③国及びその機関は、宗教教育その他いかなる宗教的活動もしてはならない。

(3) ドイツ

19世紀半ば 第1段階		19世紀末 第2段階	
右翼		1871年	
保守主義	→	統一	→ 保守党
			↘ 帝国党
自由主義	→		→ 国民自由党
			↘ 自由主義左派
左翼			

ドイツの自由主義は、ドイツの第2帝政の成立過程においてドイツ的解決を容認した国民自由党と、自由主義の伝統を守ることに熱心だった進歩党とに分裂していた。進歩党はその後、離合集散を繰り返し、党名もしばしば変更した。そこで一般には、自由主義左派（Linksliberalen）と呼ばれる。ドイツでは、自由主義左派が急進主義に最も近い立場にあった。しかし自由主義左派は一部の間層、農民、労働者の支持を受けていたにもかかわらず、経済的自由主義の立場をとるブルジョア的名望家政党であり、その急進主義には限界があった。自由主義左派以外に、イギリスやフランスのような急進主義勢力は存在しなかった。元々自由主義の定着しなかったドイツでは、間層や農民の大多数が社会保護主義（Sozialprotektionalismus）の立場から、保守主義やナショナリズムと結合したからである。

4 ナショナリズム

〔1〕19世紀末のナショナリズムをめぐる一般状況

ナショナリズム（nationalism）は民族（nation）を政治組織の主要原理とするイデオロギーであり、広範囲にわたる理念や目標と結びついている。現在まで段階ごとのナショナリズムは4タイプに分類される。

- ①19世紀前半まで 国民の統一と自由をめざす左翼的運動（自由主義的ナショナリズム）。
- ②19世紀末 国家・民族の伝統的価値への復帰と排外主義とする反動的運動（保守主義的ナショナリズム、反動化したナショナリズム）。

一方で伝統志向…上から保守主義の大衆化



ナショナリズム



他方で生活改善…下からの社会改革運動

- ③第2次世界大戦後 第3世界の植民地独立・解放のナショナリズム。
- ④1960年代以降のエスノ・ナショナリズム 1960年代後半からの「エスニシティの再生 (survival of ethnicity)」。

ナショナリズムは19世紀前半には「国家の統一と国民の自由」を目指す自由主義の運動であった。しかし19世紀末になると、ナショナリズムは各国の伝統的価値への復活と排外主義や帝国主義の色彩を持つ右翼勢力や反動勢力を内容とした、自民族中心主義・反動的な運動へと変貌してゆくのである。資本主義の発展によって、その生活の基盤を脅かされたプチ・ブルジョアジーや農民がすべての近代的なもの — 自由主義、民主主義、資本主義、社会主義 — を否定して、伝統的価値へ復帰しようとする。これが19世紀末以来のナショナリズムである。

ヨーロッパ大陸では、ナショナリズムはしばしば反ユダヤ主義 (Anti-semitism) をともなっていたが、それもユダヤ人が近代的なもののスケープゴーツとされたからである。このナショナリズムには反ユダヤ主義が含まれている。それは資本主義の発達で社会の近代化が進む中でそれに取り残される人々の意識、心理的な不満・不平を反映していることに起因しているからである。第1次世界大戦後に本格化する国民社会主義 (National Socialism) の先駆けとなる。

なお、ナショナリズムは大衆の下からの運動であるかぎり、伝統的価値への復帰を求める保守主義を上から大衆化するだけではなく、同時に社会変革による大衆の生活改善を目指すという、一種社会主義的な側面ももっていた。その意味では、19世紀末のナショナリズムには、第1次世界大戦後の国民社会主義の萌芽があったと見ることもできるのである。

注意すべきは、急進主義が自由主義の大衆民主主義への対応という面をもっていたと同様に、ナショナリズムも下からの運動としてばかりでなく、保守主義を大衆化するという上からの運動としても登場してくるというこ

とである。ナショナリズムの運動は上下2つの側面を複雑に絡み合っており、その区別はほとんど困難である場合が多いのである。

〔2〕 帝国主義

ヨーロッパ諸国では19世紀後半、支配的な潮流の1つはナショナリズム、とりわけ保守的・反動的なナショナリズムであった。それに国際的な意味合いを付け加えた場合、侵略的・膨張的な要素が露骨になった、いわゆる「新帝国主義 (new imperialism)」が登場するのであった。1870年代以降、ヨーロッパの先進的な中央集権国家である「完成された政治有機体 (hard political organism)」は、非ヨーロッパ世界の「政治的には非中央集権的、経済的には途上地域」に侵出する。最初、ヨーロッパ列強の新帝国主義はその間での対立は少なかった。しかしまもなく帝国同士の競争は緊張を増し、武力衝突や対決の脅威を招くことになる。19世紀末その展開は危険に満ちていた。

19世紀後半の新帝国主義は宗主国による植民地への政治的抑圧と経済的搾取と同義語といって差し支えない。帝国主義は、利潤を作り出す産業資本主義の欲望の結果として登場し、1国の産業発展が実質的に完成する際、余剰資本は海外投資に向けられる。投資家はこれらの投資を保護するために、「移行中の資本主義」または「衰退する資本主義」を活性化させようとする。「国益」と称して採用する手段は国家を活用して経済利益を求める。ただ、19世紀後半の経済活動はそれ以前には比べものにならないぐらい大規模化している。

余剰資本の海外投資は重要であったのである。もっとも帝国主義とブルジョア金融家とが結合する際に、余剰資本の投資は無数の平凡な人々の利害も含まれてくる。それは階級現象とはかぎらない。1870年から1914年の、いわゆる「帝国主義時代」では、単に政治家が資本家に操作されたのではなく、様々な経済的立場を防衛するための有効な根拠があったのである。資

本主義のもと、ある企業またはある国民の野望や野心は国益と一致するのであった。いわば、ジンゴイズム（Jingoism）が露骨な形で登場したのである。

帝国主義の基本的要因はヨーロッパ国家システム自身の競争的、傲慢・攻撃的な性格に由来する。1つの列強が拡大するなら、他の列強も追随する行動に出る。たとえば、ドイツはアフリカに無価値な植民地を築こうとした。それは国家の偉大さと威信の競争での遅れを取り戻そうとする行為であった。列強間の市場を求める経済競争は産業と政治の競争国の全体の中での一部でしかないであろう。列強の一部からの攻撃は国家の恐怖であり、植民地所有の軍事的安全保障のため関心を引き起こす。その結果、「帝国主義は軍国主義を意味し、将来、破壊的な戦争をもたらす」のであった。

〔3〕各国事情

（1）イギリス

	19世紀半ば 第1段階	19世紀末 第2段階
右翼		
保守主義	→	保守主義的ナショナリズム・帝国主義 →
自由主義	→	急進主義のナショナリズムの対応 →
	各地域のナショナリズム・分離・独立要求 →	→
左翼		

イギリスでは、自由と統一をめざす自由主義的ナショナリズムは、他国に比べて相当程度安定しており、19世紀の後半には反動的なナショナリズムは不在であった。この時期の大衆レベルの下からのナショナリズムは、イングランドの支配に対抗するスコットランド、ウェールズ、アイルランドの抵抗運動として急進主義的性格を持っており、反動的ナショナリズムは大衆からでなく、むしろ上からのナショナリズムとして現われてきた。

アイルランド、スコットランド、ウェールズでのイングランド支配への

反発は、反動的ナショナリズムのそれではなかった。アイルランドのイギリス支配への抵抗運動は、自由主義ナショナリズムの性格を示すものである。12世紀イングランド人侵入、クロムウェルの征服（1649–52）以来土地は没収され、1707年合併、1800年合同法以降、イングランド人が地主として支配し、多数のアイルランド住民が土地を失って貧農に転落した。そのうえ宗教問題が絡んでいる。イギリスのプロテスタント植民者は地元のカトリック住民との利害・信仰では対立する。

地主 v s. 貧農

+

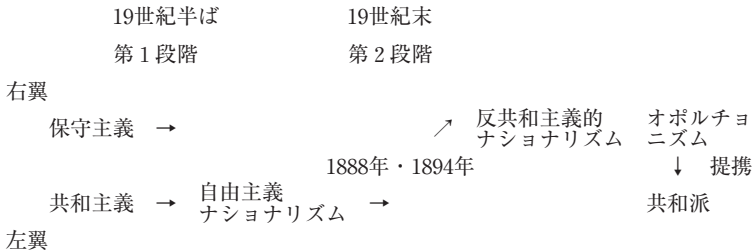
民族（ナショナリズム）と信仰（カトリック）

1879年農業大不況時に借地農民のアイルランド土地同盟が結成された（借地権の安定、公正な地代、投下資本の自由売却）。いわゆる「土地戦争」である。1882年アイルランド国民同盟が結成され、土地改革闘争から自治要求闘争へと発展する。1881年グラッドストーン内閣はアイルランド土地法でアイルランド・ナショナリストと和解を試みた。その時に自由党内に自治法案に反対する勢力があり、その人々が自由統一党（Liberal Unionists）を結成したのである。

1912年アスキス内閣は第3次自治法案を上程するが、プロテスタント系住民とカトリック系住民との対立は激化してゆくのである。アイルランドは1922年自治領、1937年エール共和国となった。

植民地政策に関しては、当時イギリスは世界の各地に植民地を支配していた。その点では先進的な帝国主義国家であった。問題はその維持である。たとえば中東地域・アフリカでのイギリスの関与は特にエジプトのスエズ運河に関心がある、インドへの脅威となる不安がある。この保障的行為は植民地を維持する動機となっている。

(2) フランス



フランスでは、元来共和主義の一環をなすナショナリズムは、最初は左翼的な性格であった。それは第3共和制初期に見られたのである。たとえば普仏戦争時にパリを包囲するプロイセン軍から守り抜こうとし、1871年パリ・コミューンは左翼的なナショナリズムの表れでもあったのである。まさに対独復讐感情は左翼的なイデオロギーであったのである。

しかし19世紀末に反共和主義的な方向へとその性格を変える。第3共和制の確立とともに、プチ・ブルジョアジーの不満は共和制そのものに向けられることになったのである。共和政の下で資本主義が発達し、中間層の中には没落する部分も出てきたのである。そのような人々には「悪の根源」が共和制にあるとする背景があった。

ナショナリズムが反共和主義的、君主主義的な右翼に転向を完成されたのは、1888年ブーランジェ事件、1894（－1906）年ドレフュス事件である。

ブーランジェ事件（Affaire Boulanger）は、1886年G・ブーランジェ（1837－1891）将軍が共和派のフレシネ内閣国防大臣に就任することに端を発する。彼は共和主義者として軍隊から王族追放、兵営生活の改善、兵役短縮などの軍制を改革しようとする。同時に1887年ロレーヌでの国境紛争（シェネブイ事件）では対独強硬姿勢（復讐将軍）を示した。ある疑獄事件をきっかけに右翼勢力と提携し、反政府、反議会の政治運動を展開した。1888年「議会解散、憲法改正、あらたな制憲議会」を要求し各地の補欠選挙に立

候補する。1889年パリ補欠選挙に圧勝した。当時その運動はクーデタの様相を呈したのである。しかしその前夜ブーランジェは行動をためらって国外に亡命した。急進共和派の反撃にあって、ブーランジェ派は四散し、1891年彼は自殺した。ブーランジスムは反議会主義的、人民投票型民主主義的な性格を有し、支持基盤を大都市、北部工業地帯に依存していた。この事件は第3共和制初期の危機の1つであり、共和派政府はこの危機を乗り越えることでオポルチュニストと急進派とが議会共和制の再編強化の点で結びついたのである。

1894年ドレフュス事件（Affaire Dreyfus）は、アルザス出身のユダヤ系のA・ドレフュス（1859-1935）が砲兵隊大尉であったとき、ドイツのスパイ容疑で逮捕されたことに端を発する。軍法会議で終身流刑の判決を言い渡された。軍は体面を保つため無実の罪にかかわらず、彼を犯人とした。また反ユダヤ主義もあった。1898年作家E・ゾラ（1840-1902）は「わたしは弾劾する」において政府と軍を批判したことから、フランス国民は二分し対立した。軍部・右翼勢力・カトリック教会と共和主義・世俗勢力の対立が激化し、第3共和制の存続の危機をもたらした。

ドレフュス事件をめぐる対立

親ドレフュス派（「人権同盟」結成）	反ドレフュス派
急進共和派（クレマンソー）	大統領フォール、メリーヌ
社会主義者（ジョレス）	v s , 祖国同盟、バレス
作家（ブルースト）	王党派・カトリック教会・司祭
社会学者（デュルケム）	「反ユダヤ主義団体」

1899年レンヌ軍法会議で再審がなされ、懲役10年に減刑されたが有罪判決を再度下された。その後成立したワルデック＝ルソー内閣（「共和制防衛内閣」）はドレフュス事件による混乱を收拾し特赦令を出した。これを契機にこの内閣は左翼的な共和制の基盤を拡大させることができ、急進派が左

翼連合の主導権を掌握したのである。1906年ドレフュスに無罪判決が下された。その結果、親ドルフュス派の左翼陣営は勢力を伸ばし、反ドルフュス派の右翼陣営は後退したのである。この事件は第3共和制下の左右両勢力対立の典型例を示しているとともに、反ユダヤ主義の根強さを証明したことを意味している。

1894年ドレフュス事件は劇的な政界再編を意味した。共和主義諸派は右翼陣営との対抗上、大同団結（議会共和制擁護）し、1901年急進共和・急進社会党結成（中道的な国民政党）、社会主義諸勢力（ジョレス派）は議会主義に合流し中道派内閣を補完する役割を果たすことになった。議会共和制に反対する立場では、左翼陣営ではサンジカリストは反議会主義を直接行動とゼネストで社会革命を目指した。それに対して、右翼陣営ではナショナリスト、カトリック教会、王党派が提携することとなった。この事件はナショナリズムが左翼的色彩から右翼の「看板」に移ったことを意味する。ナショナリズムは、これらの事件の中で、主にパリのブチ・ブルジョアジーを動員しつつ、王党派と提携しながら反共和主義運動を展開したのである。その頃結成された祖国同盟（Ligue du la Patire）、さらにはアクション・フランセーズ（Action Française）といったナショナリズムを主張する極右組織は、いまやフランスの保守主義の最右翼として定着してゆくことになるのである。

ドレフュス事件後、1880年代フェリー、1890年代E・コンブなどの内閣は反教権政策を徹底させ、共和主義の実現を目指したのである。コンブ内閣は1902年修道会を弾圧する、いわば「文化闘争」を断行し、1904年修道会教育禁止令でヴァチカンとの国交を断絶した。1905年ルーヴィエ内閣は信仰を私的領域でのみ承認する政教分離法を施行した。これは16世紀以来のガリカニズム（Gallicanisme、国家教会体制）を解体するものであった。これに対しローマ・カトリック教会側から、1906年ピウス10世はこれらの措置を非難するだけでなく、全国の教会に官憲を実力で阻止するように声明

を発した。共和国から取り残された存在となったカトリック教会は、王党派と提携しつつ社会的影響力を維持しようとする。

1905年コンプ内閣は様々な不安定要因が表面化し退陣する。それはドレフュス事件を契機に社会主義勢力の目標が変化したことを意味する。また穏健派指導者が急進派から離脱することを誘発するのであった。

しかし1907年に反教権主義の強硬策は緩和されなくなかった。その後、第1次世界大戦前に「挙国一致」方針のもと政府はカトリック教会を公的に承認したので、政教分離法は骨抜きになった。もちろん、政教分離法の枠組みは共和派とカトリック教会との主導権争いに終止符を付けたのである。1905年からの「ライシテ＝非宗教性（laïcité：宗教からの完全分離）」という国家原理は定着し、フランス革命以来1世紀を経て国民統合の到達点をなしたと言われる。

これらの試練を通じて、第3共和制はようやく安定化するとともに、團結した共和左派による民主的諸改革を促進することができた。同時に社会主義者の結束も強まり、やがて統一社会党が成立する。

（3）ドイツ

	19世紀半ば 第1段階	19世紀末 第2段階	
右翼			
保守主義	→	1871年統一	→ 民族至上主義・ 反ユダヤ主義・ 社会保護主義
自由主義	→	↗ 国民自由党 ↘ 進歩党	→
左翼			

ドイツでは、プロイセンが自らの武力によってドイツ統一を達成して以来、ナショナリズムは権力側のイデオロギーの性格であった。統一後、1880年代下から反ユンカー志向、反ユダヤ主義をもった中間層、農民の危機意

識が、上からの保守陣営内から保守主義の大衆化と対応していた。

第1次世界大戦前ナチズムの萌芽があった。たとえばハーケンクロイツはナチスが使用する以前から反ユダヤ主義のシンボルとしてあったことに見られる。後年のナチスになる支流は当時様々な形であった。たとえば、チェコのドイツ系労働者はチェコ人に対抗上、社会主義者が次第にナショナリストになってゆくことがあった。いわば、民族主義に社会主義を追加した形態が民族社会主義（National Socialism）としてナチス成立以前にそのイデオロギーが存在していた。G・v・シェーネラー（1842-1921）はドイツ・ナショナリズムをまとめ上げる国民社会主義党（Nationalsozialistische Partei）を結成した。A・ヒトラー（1889-1945）がウィーンで青年時代過ごした19世紀末K・ルエーガー（1844-1910）がウィーン市長であった。ルエーガーは大衆メンバーシップ政党のキリスト教社会党（Christliche Sozialpartei）を指導し、一方で反ユダヤ主義、カトリック化を徹底しながら、他方で社会改革を実行した。ヒトラーはルエーガーから多くの施策を学んだと言われる。

1880年から1890年代前半の大不況の時代に1880年から1881年に中間層、農民を動員した「ベルリン運動」は反ユダヤ主義のピークであった。この運動はナショナリストが起こした反ユダヤ主義の請願運動の具体的な姿勢である。ユダヤ人の移民の禁止・公職からの追放を請願する25万人の署名が集まった。しかし1880年代の中間層や農民の危機は、一方では保守党内部から保守主義を大衆化するための試みとしての反ユダヤ主義的なキリスト教社会党（Christlich Soziale Partei）を成立させ、他方では下からの反ユンカー、反ユダヤ主義的な運動を成立させる。これらの運動は1880年代から1890年代の前半にかけて中間層や農民を動員しつつ、反ユダヤ主義の運動を展開してゆくのである。その頃の「ベルリン運動」はその代表例であった。

しかしこれらの運動はドイツ経済の不況からの脱却も手伝って、それ以

上は発展することはなかった。中間層や農民の社会保護主義は、ナショナリズムと結びつきつつも、圧力団体化した形で保守党や国民自由党などに吸収されてゆくのである。

5 社会主義

[1] 19世紀末の社会主義をめぐる一般状況

	19世紀末 第 2 段階	20世紀始め 第 3 段階	
右翼			
保守主義	→	→	→
自由主義	↑ 第 1 回目保守再編	↑ 第 2 回目保守再編	→
急進主義	→	↑ 保守への一部再編	→
社会主義	→	修正・改良主義	→
	→	アナーキズム	→
	→	マルクス主義	→
左翼			

19世紀前半は産業技術、生活環境の転換時期であった。資本主義の発達
は人々に生活苦を味あわせ、その憤りを急進的な政治運動に向かわせるこ
とになった。

社会主義（Socialism）は社会的不平等の根源を私有財産制に求め、それ
を廃止ないし制限して全体の公平な所得分配や福祉制度の充実を図るイデ
オロギーである。社会主義は、アナーキズム、マルクス主義、修正・改良
主義などの社会（民主）主義が様々な形態を採用する。

資本主義の成立は労働者階級による数多くの政治運動を出現させた。改
良主義的な運動と革命主義的な運動、自由主義・急進主義的な運動と社会
主義的な運動など多彩な運動が、それぞれの国の政治的、経済的、文化的
条件に規定されながら誕生してくるのである。これらの条件を考えるため

にまず指摘しておくべきは、当時の「労働者像」を考えておく必要があることである。労働者階級は19世紀半ばから19世紀末までの第1段階においては必ずしも同質的でなく、その中には、①職人、②家内労働者、③工場労働者（熟練労働者と非熟練労働者）、④日雇労働者、農業労働者などの各層が含まれていた。

19世紀半ば頃まで職人や家内労働者の階層が労働運動の中心的担い手であった。数的には日雇・農業労働者のほうが職人や家内労働者より多かった。職人は親方－職人－徒弟の上下関係をもって構成されている。職人層の中では、既製品の登場によって没落する職人も出てくる。家内労働者は問屋制資本に従属する小生産者で、機械を借り受けて商品を生産したのである。もっとも工場の発展にともない衰退する運命にあった。家内労働者は本格的な近代的な工場の出現により没落する。工場労働者は工場内で地位の高い熟練労働者と低い単純労働の未熟練労働者に二分される。19世紀半ば頃、機械を使用するには熟練労働者の技術が必要であった。未熟練労働者はあくまでも熟練労働者の補助役であり、主に婦人や子供がそれを担っていたのである。日雇や農業労働者は技術・技能をもたない単純労働従事者である。召使は圧倒的多数であった。産業予備軍（ルンペン・プロレタリアート）は働く意思があるが職がない失業者である。

次いで19世紀末からの第2段階に入ると、工場労働者、その中でも機械の高度化・精密化が改善され、それによって成立した半熟練労働者が労働者階級の主力となるのである（第3段階は第2次世界大戦後）。労働者像は時代と段階ごとに変化し、それに応じた労働運動が出現するのである。

〔2〕 アナーキズム

アナーキズム（Anarchism）は、国家を否定する無政府的な方向で自由主義以上に自由を徹底化しようとする。急進主義が民主主義的な方向で自由主義を徹底させるものであったとすれば、自由主義が社会秩序を維持する

として国家を「必要悪」とするが、アナーキズムは、「国家＝悪」であるかぎりにおいて、国家や巨大組織を廃止し、政治的権威を一切拒否する無政府的な方向で自由主義を徹底させるものであった。アナーキズムの社会主義的な側面は、P・J・ブルードン（1809－1865）、M・K・バクーニン（1814－1876）、P・A・クロボトキン（1842－1921）およびのちのアナルコ・サンジカリズム（Anarcho-syndicalism）、とその内容は必ずしも一定ではない。またその社会的基盤も小生産者的な性格を残す職人層と、最底辺のルンペン・プロレタリアート、貧農、農業労働者らを中心に主に南ヨーロッパ諸国に浸透するのであった。1870年代に社会主義政党の改良主義化に対抗し、革命的伝統を守ろうとした労働組合運動と結合した20世紀初めの時期の社会主義と、多様な性格を持っていた。

アナーキズムが社会主義と必ずしも結びつくとは限らない点もある。①マルクス主義の主張するプロレタリア独裁を認めない。②議会制や選挙活動を拒否する。③巨大な組織の支配が生じるとの理由で大きな組織を認めないのである。そして④一定の社会主義イデオロギーを共有しない。

アナーキズムは権力を「悪」と考え、自由主義と社会主義を徹底させようとする。アナーキズムの共通要素は、①個人の自由の徹底、②私有財産制の制限、③国家でなく公的所有（団体）を主張する。ブルードンは、家族所有、私的財産をある程度承認するが、搾取による私有財産制を否定し公有化することを求めた。公有化は国有化ではなく団体が所有することを意味する。また、特権階級の廃止、国家の廃絶を強調し、個人の自由と相互連帯に無政府の人間社会を理想とした。最初のアナーキズム運動はブルードンのイデオロギーに従った。一部の私有を認める姿勢は職人、農民の立場を考慮した。なぜなら、小生産者、つまり没落する人々を対象としたからである。1860年代にはフランスにおいて大きな影響力があった。

バクーニンは、生産手段の私有制を否定したが、消費手段における私有財産を承認した。バクーニンはブルードンと同様に私有制を一部認めたが、

最底辺のルンペン・プロレタリアート、貧農、農業労働者を中心とする運動に変化したのである。

アナーキズムは南ヨーロッパ諸国において影響力を発揮した。イタリアのナポリでは貧富差が大きかった。同様に、スペインのアンダルシア地方では貴族所有の土地で不在地主下において貧農が存在した。バクーニンはそこから運動を展開した。

クロボトキンは生物界における相互扶助の原理を社会生活の根本原理とし平等な人間が相互に協力する社会を理想とした。中央集権国家に反対し、ロシアの伝統の村落共同体を基礎とする共産主義を実現しようとした。しかし現実には、クロボトキンのイデオロギーは政治的には影響力はそれほどではなかった。

1880年代から1890年代には、アナーキストはテロリズムを実行するようになってくる。具体的には、①窃盗・強盗、贋金づくりはブルジョアジーの財産を人民に返すことを目的とした直接行動である。②爆弾などによる殺人は事実上の行動によってアナーキズムを宣伝することになったが、そのため大衆基盤を失わせることにもなった。以後、アナルコ・サンジカリズム（anarco-syndicalism、アナーキズム＋労働組合）に方針を転換し労働者層に浸透するようになる。アナーキズムは南ヨーロッパ諸国の労働組合と結びつき、資本家への対抗手段としてゼネスト戦術を編み出した。

社会主義革命には一定の組織が必要である。それをアナーキズムには労働組合が担い、革命後の新しい社会の運営役を果たすのである。19世紀末から20世紀初めにかけて、イタリアとスペインでは、労働運動はアナーキズムの影響力が強かった。

イタリアでは1870年代まで組織だった労働運動はなく、それまで政府は団結を非合法化しストを反乱と見なしていた。それでも、南部・中央部では貧農の間にアナーキズムが浸透し始める。北部では工業化されたので、労働運動はマルクス主義者とアナルコ・サンジカリストの両方の影響が

あった。1892年社会党が結成され、同年選挙で6議席を獲得した。党内では、右派の改良主義者、中央派のマルクス主義者、左派のアナルコ・サンジカリストの間で派閥対立を繰り返した。社会党は政府から弾圧を受けたが、労働組合は大規模産業の発展によって成長するが、政府から妨害を受けるのである。

スペインでは社会党と労働総同盟（UGT）は穏健な発展をし、合法的範囲内で集団交渉を行っていた。第1次世界大戦直前、社会党はその支持を増す。UGTは社会党から自立し、より活発に行動する。しかし同時に、UGTのほかに大きな労働運動が全国労働連盟（CNT）を結成して統合することになった。これはアナーキストが指導したのである。

〔3〕マルクス主義

マルクス主義（Marxism）は、階級なき社会の実現という世界史的使命を担う階級としてプロレタリアート（「使命を自覚した労働者階級」）を設定し、このプロレタリアートの革命による資本主義社会の打倒と、次いでプロレタリア独裁による社会主義社会、共産主義社会の実現をめざす運動・イデオロギーである。マルクス主義は史的唯物論、弁証法的止揚、階級分析を通じて資本主義社会を糾弾する。

まず社会をどのように理解するかである。社会を時代や場所に関係なく、下部構造と上部構造に分けて考える。上部構造は社会現象として日常見受けられる文化、法律、芸術、イデオロギー、ファッションなどから構成される。下部構造は経済であるが、もっと正確には生産様式を掌握している階級支配関係を表現する。その時代とその国家を支配するのが少数の経済支配者であり、他方、圧倒的多数の被支配者が存在する。これが経済決定論である。この支配する階級と被支配階級の階級闘争の歴史が史的唯物論である。

経済決定論

社会構造

上部構造 (文化、法律、政治、芸術、イデオロギー（虚偽意識）、宗教など)
↑
下部構造 (経済システム：階級システムを含む生産様式)

史的唯物論によれば、人類の開始は無階級社会であった。生産力の発達により私有財産制が確立し階級社会が出現し、そして国家が成立する。国家はある階級が他の階級を支配する手段（強制装置）である。

史的唯物論

支配階級		被支配階級	
原始共産主義社会		無階級社会	
奴隷制社会	奴隷主	対	奴隷
封建制社会	領主	対	農奴
資本主義社会	資本家（ブルジョアジー）	対	労働者（プロレタリアート）
革命			
社会主義社会	労働者	対	資本家
共産主義社会		無階級社会	

アナーキズムとマルクス主義の比較において、アナーキズムは国家を悪として否定するが、マルクス主義は革命後、社会主義社会を構築しプロレタリア独裁を実行した後、国家を廃絶に向かわせる。そこで無階級の共産主義社会が誕生する。政治運動として、①政党の結成による革命的行動の組織化、②社会主義宣伝のための議会と選挙の利用などがその特色であり、これらの点がプロレタリア独裁とともにマルクス主義をアナーキズムから区別させる主要な点である。マルクス主義はまずドイツから、次いで1880

年頃からその他の国々にも広がり、社会主義運動の中で最も重要な潮流となったのである。

〔4〕修正・改良主義

修正主義（Revisionism）と改良主義（Reformism）は、政治的、経済的、文化的条件がそれを許すところではいろいろな形で現れた。一般的な形をドイツの場合で述べれば、理論において修正主義と、実践において改良主義は革命的マルクス主義のビジョンを放棄し、暴力革命の否定、労働者の生活向上、労働者の権利拡大、議会を通じた社会主義の実現を目標とする社会民主主義のイデオロギーになってゆくのである。現在の社会の枠内で安全と報酬を求め、未来社会を労働者の平和、安全、物質的豊かさのある福祉社会を目指すことを主眼とする。修正主義・改良主義は19世紀末から20世紀初めにかけて、マルクス主義とは異なる社会主義の立場を鮮明にしてゆくのである。

この考えは、工業化された先進諸国の労働運動に内在する労働者の現実の傾向に見合った労働者政党のあり方、つまり社会民主主義に転換することである。それは革命を否定した議会主義に基づいた社会主義の一種である。これはドイツでは19世紀末にE・ベルンシュタイン（1850-1932）の主張に代表される。彼は1872年に社会民主党に入党するが、イギリスへの亡命生活（1888-1901）を経験することで、イギリス流社会主義を経験し修正・改良主義者になった。

イギリスの場合、フェビアン社会主義（Fabian Socialism）が代表的な立場である。フェビアン社会主義は1883年に結成されたフェビアン協会（Fabian Society）に参加した人々の思想の総称である。これらの人々は共通して議会主義、漸進的改革の立場をとったが、最初は自由党などを説得して社会問題への取り組みを行わせる「浸透政策」を採用していた。これは当時の急進主義的な自由党の性格と関連してくるが、その後20世紀初頭

にフェビアン協会が労働党に参加することによって労働党の一部となり、次いで1918年の労働党の最初の社会主義綱領の「労働者と新しい秩序 (Labour and the New Social Order)」の採用とともに労働党の公式イデオロギーとなったのである。

改良主義・修正主義は多種多様な社会民主主義の形態を示している。共通する要素を列挙すれば、①議会主義の立場で社会主義を達成、②改良を重ねて漸進的に社会変革を推進し、③所得の再配分で福祉国家を実現することにある。

「現存社会の枠内においてより多くの安全とより大きな報酬とを求める運動となり、未来社会の展望は個人の啓蒙された自利に基づく平和と安全と物質的豊富の約束された福祉社会に見いだされる」のである。

〔5〕 各国事情

(1) イギリス

	19世紀末 第2段階	20世紀始め 第3段階	
右翼			
保守主義	第2回目の保守再編		→
	↗ 分裂 自由統一党 ↑		
自由主義			→
	↘ 急進派		→
社会主義	→ 自由 = 労働主義	1900年労働代表委員会 = 労働党	→
左翼			

イギリスでは、チャーチズムに最大限のエネルギーを提供した家内労働者は、19世紀前半にほとんど没落してしまっている。それに代わって労働運動の主力は、職人、職人的性格を持つ工場内の熟練労働者（労働貴族 labour aristocracy）であった。彼らはニューモデルと呼ばれる労働組合を結成し、これに徒弟制度に基づく熟練労働者の技術を拡散させなくし、また

彼らだけの地位を護るための共済組合に機能を持たせ、その特権的な地位の維持に成功した。職人と熟練労働者は共済組合を中心に展開した。それは後の労働組合の性格とは異なっていた。経営者・資本家と闘って要求を達成するのではない。2つの機能があった。①徒弟制限の機能によって、技術の見習いを限定し、技術を持てる者を保護し、その価値を維持するという技術の独占を経営者・資本家と提携した。②共済組合の機能によって、病気・老齢・失業・傷害・疾病などで生活を労働組合が保護する。労働組合がその保護該当者に手当を扶助することで、熟練労働者のもつ技術・技能を安価で資本家に譲渡さないための措置であった。

彼らには政治運動は自ら共済活動としての組合の付属物にすぎず、普通選挙の実施や労働組合の法的権利の確立を求めるにすぎなかった。そのため彼らは自由党内の急進主義者と提携することで満足し、労働者独自の政治運動を展開させることはしなかった。これを自由＝労働主義（Liberal-Labourism）と呼ぶ。これは自由党内の急進主義者が存在することによって可能となったが、同時にイギリスの経済的繁栄が労働貴族の存在を許容しえたという経済的条件（とその余裕）もその背景にあった。労働者の10%程度にすぎない労働貴族の優位さに比べ、その他の労働者はまだこの段階では持続的な運動を展開できないままであったのである。

労働貴族が労働運動の中心となったのは、①経営者・資本家が労働貴族に高賃金を支払うことができる経済的余裕があり、政治的には彼らを保護する自由党内に急進派が存在し、相互の協力が取れていたからである。そのような成功の条件があった。その点では日雇・農業労働者・半熟練労働者らは永続的に運動し展開するには至らなかった。つまり、自由＝労働主義は労働運動としても政治的に急進的な存在でなく穏健なものにするであった。しかし19世紀末になると情勢は変化する。

第1に1880年代の不況を背景に、失業問題への社会的関心が広がった。1889年ごろロンドンで新しい労働運動が展開された。1888年マッチ工場の

女工、1889年ガス労働者・港湾労働者など一連のストが起こった。労働者はストを武器に賃金・労働条件の改善を要求しだした。いわゆる「社会主義の復活」として、1883年H・M・ハインドマン（1842-1921）らのマルクス主義的なインテリ層は社会民主同盟（Social Democratic Federation）、同年マルクスが支持したW・モリス（1834-1896）らの社会主義者同盟（Socialist League）が次々と結成された。1884年ウェッブ夫妻（S・J・ウェッブ1859-1947、B・ウェッブ1858-1943）、B・ショー（1856-1950）、G・D・H・コール（1889-1959）ら多数が参加したフェビアン協会（Fabian Society）が結成される。フェビアン協会は、①土地と資本の公有化、②産業に対する国家権力の支配・監督の強化、③議会を通じて新しい社会への移行を目指すものであった。それは改良主義的な知識人が労働者に訴えるのではなく、自由党や保守党に訴えかける浸透政策を採用しイギリス独自の社会主義を形成したのである。のちにフェビアン社会主義は「ニュー・ユニオニズム（New Unionism）」と結びつき社会主義的な労働運動を展開するのである。

第2に1890年ごろから、機械精度の向上とともに半熟練労働者が次第に労働者階級の主力となる構造変換を背景にして、半熟練労働者を中心としたニュー・ユニオニズムの運動が起こる。その結果、ロンドンなどでは社会主義団体とニュー・ユニオニズムとの結合、北部では独立労働党（Independent Labour Party）が成立する。

第3にイギリス経済の衰退と自由党の凋落、それに熟練労働者の役割低下は、労働貴族とその自由＝労働主義の存在を困難にする。1883年ファビアン協会は漸進的、議会主義的方法により、彼らの主張する社会主義を拡大することを提案した。その活動は当初、中産階級を教化する方向にあった。しかし、労働者は議会で自己の見解を代表する政党を必要とした。1893年独立労働党が創立されたが、1868年に結成された労働組合会議（Trade Union Congress）の支持を得られなかったが、新情勢の中で1900年にケア・ハーディ（1856-1915）の独立労働党とともに労働委員会（Labour Representation

Committee) が設立され、1906年には同委員会を發展的に解消して労働党 (Labour Party) が成立し、イギリスの労働者は初めて独自の本格的な労働者自身の政党を結成する。

しかし、労働党は社会主義団体として旧労働組合の妥協的形態であり、イデオロギー的には労働者の代表を議会に送り込むだけを目指とし、社会主義的成果を必ずしも期待できるものではなかった。また組織的には社会主義団体と労働組合との連合組織として、「間接政党」的な政策を持っていたのである。労働党は第1次世界大戦までは急進主義的傾向を強めつつある自由党に従属し、新しい形の自由＝労働主義の路線をたどるのである。このことを不満とした労働組合の一部は、サンジカリズムと結合し、1910年代始めに労働攻勢を強化してゆくのであった。第1次世界大戦後、労働党は党大会においてウェッブが起草した社会主義綱領「労働者と新社会秩序」を発表する。非マルクス主義的社会主義団体として、自由放任主義に反対し、積極的な国家干渉による福祉国家の実現に向けた「浸透＋漸進的改良主義」を主張したのである。

初期労働党は、単に福祉立法を望んでおり、自由党政権による社会改革を是認するという意味では、社会主義政党ではなかった。具体的には、1908年老齡年金法、1911年国民健康保険法、1911年国民失業補償法、1901年労働組合にスト権容認、1913年労働者に不利な労働組合法の撤廃が実現された。

(2) フランス

	19世紀末	20世紀始め
	第2段階	第3段階
右翼		
保守主義		
自由主義・共和主義→急進主義		
	アナーキズム	→ アナルコ・サンジカリズム

社会主義 → 改良主義 ↘
 ↘ マルクス主義 → 1905年統一社会党

左翼

フランスでは、①資本主義の発展が緩慢であったため、多種多様な労働者が各地に散在したこと、②革命の伝統があったことなどの理由によって、労働者階級の政治運動は極めて多彩なものであった。

1871年パリ・コミューンまでは共和主義の伝統に加えて、プロレタリアート解放のため武装した革命エリートによる独裁による権力樹立を目指すブランキ主義 (Blanquisme) やブルードン、バクーニンの流れをくむアナキズムが労働運動の中心となっていたが、パリ・コミューンの際の弾圧から立ち直って、労働者階級の政治運動が、1880年前後に再び出現してきたときには、以上の潮流のほかにマルクス主義、改良主義的なポシビリスム (Possibilisme) が登場してくる。第3共和制下、労働者組織は次第に回復し、1882年マルセイユ会議に各代表が参加したが、アナキスト、マルクス主義者、改良主義者の間で対立し、そのことで政党と労働組合は混乱をきたした。1884年労働組合は政府から完全に合法化され、次第に労働組合は拡大する。1886年全国労働組合連盟はマルクス主義者によって組織化され、ゼネスト問題で分裂したが、1880年代に影響力を獲得することになる。1992年全国組織が結成された。その組織は、新しい社会秩序のための基礎として、共済と改革の団体以上の存在として承認される。1902年労働総同盟 (C.G.T.) が結成され、政治組織としての独自性を宣言し、究極的手段としてゼネストを承認したのである。1905年様々な社会主義政治集団は統一戦線を形成するが、政党とC.G.Tとの統一への試みは不成功に終わった。1914年以前ストは増加する傾向にあった。しかし、拡大したストが非現実的であったので、政府の介入を招く結果となった。ただ、ストへの弾圧にもかかわらず、労働組合員は1914年には100万人以上となった。

そしてこれらの諸潮流から、第2インターナショナル（アムステルダム大会）がフランスの社会主義者の統一を呼びかけ、それを契機に、1901年に2つの社会党（Parti socialiste de France, Parti socialiste français）が結成され、その後1905年には1つの社会党（Section française de l'Internationale ouvrière : SFIO）に統一される（ルーアン会議）。そしてその中ではJ・ゲード（1845-1922）のマルクス主義的左派グループと、J・ジョレス（1859-1914）の指導する改良主義的右派グループとが、ジョレスの指導下に二大勢力として対立しながら1つの社会党をなしたのである。

1899年ドレフュス事件中に、ワルデック・ルソーを首班とする「共和国防衛政府」が成立した。ここで注目すべきは社会主義者のA・ミルラン（1859-1943）が商工相として入閣したことである。この入閣に関して、入閣支持派（ジョレス派）か入閣反対派（ゲード派、ブランキ派）かの統一前の立場の相違が再現し社会主義者間で論争があった。

社会党統一の実現は社会主義者の左翼連合からの離脱を意味する。ジョレス派は指導力を確保するために理念のうえで党内左派に譲歩しなければならなかった。

一方、労働組合運動は当初には政治運動に従属しつつ登場してくるが、政治運動の分裂に利用されることを嫌って、また社会主義政党の改良主義に対抗して、次第に自立化・非政治化し、アナルコ・サンジカリズムにそのイデオロギーを求めるようになる。1906年C.G.T.が採択した「アミアン憲章（Charte d'Amiens）」がその表現であった。この憲章は資本家のあらゆる搾取と抑圧に対する労働者の階級闘争を宣言したものであった。

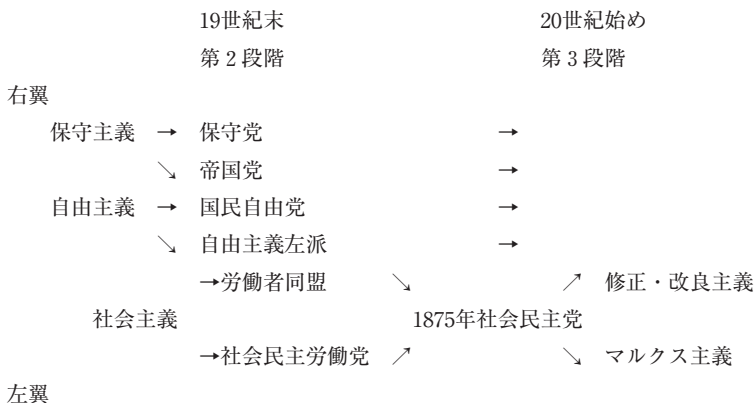
具体的には、①労働時間の短縮と賃上げを求める労働者の生活向上、②労働者の完全な解放を達成する内容（資本家的財産所有の剥奪）とし、③労働組合が様々な党派に関わらない方針も打ち出した。この政治運動からの自立は、その後のフランスの労働組合運動の1つの特徴となるのである。労働組合は様々な政治党派に関わらない、未来社会で生産と分配の基礎組

織になることを目指した。社会主義の改良主義に対する反発から、本来の革命性を維持するために出現したサンジカリズムは、没落する職人層・熟練労働者の運動としてその手段をゼネストとして採用したのである。

大ざっぱに言えば、マルクス主義的な部分は北部を中心として最も進んだ工業地帯で、アナルコ・サンジカリズムの部分は資本主義の発展の中で取り残されてゆく職人的な労働者の中に、そしてジョレス派の改良主義は共和主義、急進主義の伝統の強い地方で、その主たる地盤をもっていたと見ることができよう。

このような組織力の具体的成果は強制保険法（1893年）、労働災害法（1898年）、老人や障害者の保護（1905年）などの社会立法や社会政策に見られたのである。

（３）ドイツ



ドイツでは、経済的には産業革命の立ち遅れと、政治的には自由主義の不徹底のため、イギリスのような労働貴族発生のための経済的、政治的条件が整っていなかった。経済的条件では、産業革命と資本主義の遅れは国際的な経済競争において労働者は低賃金を強いられた。それに家内労働者

の没落の過程が重なって、産業予備軍はいくらでもあり労働力はあった。その点でも、イギリスのような労働貴族は存在する条件はなかったのである。政治的条件としては、労働者階級の政治運動は早くから多かれ少なかれ社会主義的な性格をもって労働者階級独自のものとして出現した。労働組合運動も社会主義運動の付随的な組織として扱われ自立的なものとしては成立しなかった。イギリスの自由党内急進派を先例とするなら、労働運動に対応するのは急進主義的な進歩党であったが、進歩党は労働者と提携することは消極的であったことから、いち早く労働者が社会主義的な労働運動に参加する素地があったのである。

1863年に成立したラッサール派のドイツ労働者総同盟（Allgemeiner Deutscher Arbeiterverein）は自由主義に対抗するため国家の援助による生産組合の立場を主張した。F・J・G・ラッサール（1825－1864）は近代国家を夜警国家（Nachtwächterstaat）として批判し、労働者階級の国家理念に立つ国家の実現を主張した。彼は、国家そのものではなく個人主義と自助を根幹とする自由放任主義を信奉するブルジョアジー、具体的にその支持政党である進歩党に敵意を抱いていた。ブルジョアジーに対抗するために労働者と君主が同盟することを提案している。したがって、労働者階級の成功は男子普通選挙の獲得にあり、生産のための協同団体への国家による信任を提供させることにある、と考えた。これは1840年代にフランス人社会主義者L・ブランキの提案に類似している。しかし、ラッサールの死後、急速な産業化によって、彼の支持者は労働組合を創設するのであった。

1869年にアイゼナハ派のマルクス主義的な社会民主労働党（Sozialdemokratische Arbeiterpartei）が成立した。マルクス主義者のW・リープクネヒトやA・ベーベルなどが社会民主労働党と労働組合を指導した。この党は普仏戦争中の戦時国債やパリ・コミュン弾圧に反対したため、ビスマルク政府によって弾圧の対象となったのである。

両者の合併によって1875年にゴータで成立したドイツ社会主義労働党

(Sozialistische Arbeiterpartei Deutschlands, 1891年にドイツ社会民主党 Sozialdemokratische Partei Deutschlandsと改称) などがそれである。

この党のイデオロギーは最初、ラサール主義とマルクス主義との混在したものであった(1878年ゴータ綱領)が、1878(－1890)年に制定された社会主義者鎮圧法(正式名:社会民主主義の公安を害するおそれがある行動に対する法律)に代表される政府の弾圧の厳しさは、社会主義的な政党・労働組合・集会・出版を禁止したのである。ところが反対に次第にこの党をマルクス主義の立場に変えてゆくのであり(1891年エルフルト綱領)、ここに社民党はマルクス主義を党方針とするようになった。その理論は①大衆の窮乏化、②階級闘争の必然性、③労働者の国際的連帯などを説き、④その究極目標は暴力革命による社会主義の建設とした。しかしその後、同党はマルクス主義を表看板に掲げながら、具体的には体制内での急進主義的な要求(例:普通選挙権、団結権など)を実現する姿勢を示してゆくことになる。

1890年に社会主義者鎮圧法が廃止されると、この頃のドイツの急速な工業化を反映して、社民党は急速に発展し、1890年選挙では約150万票・35議席を獲得し、すでに第1次世界大戦前の1912年選挙では第1党にまで達する。

エルフルト綱領策定において、マルクス主義正統派が党内の指導権を取ったとはいえ、しかしこの間に社民党は、理論的には修正主義の発生、実践的には改良主義の拡大によって次第に当初の革命的な性格を失ってゆくのである。その代表的人物はベルンシュタインである。彼は、党方針を現実の実態に合わせてマルクス主義理論の修正を提案した。彼によれば、資本主義は時代に応じた適応能力を有しており、近日中に革命が起こりそうにないなら、労働者の生活条件を改善することに主眼を置くべきだと主張した。そこから党内において20世紀初頭に党方針をめぐる論争が生じたのである。

党内中央派のK・カウツキー(1854－1938)、左派のR・ルクセンブルク

(1871-1919) が論争に勝利したが、それはあくまでも机上の議論でしかなかったのである。当時1910年に革命がおけると予想されたが、それは結局起こらずその失望感だけを残すことになった。そのことは理論上の修正主義だけでなく、実践において革命的行動よりも改良主義に変貌したのである。現実的な背景として次のことが考えられる。

①中小農民を中心とした農民問題との取り組み。農業経営は大地主と零細農民に分極化し、その間にある中間層は没落するはずである。中小農民は土地を所有するので、マルクス主義のもたざる者の立場からは敵対する存在である。社民党本部は中小農民を放置したが、地方支部は農民の窮乏に対応せざるを得ずに救済に乗り出す。結局、プチ・ブルジョアジーである中小農民を存続させることになってしまう。

②労働組合運動の発展による党からの相対的自立化。社民党系の自由労働組合 (Freie Gewerkschaft) は社民党に政治指導される、その付属的な存在であった。しかし労働組合が次第に強大化し自立するようになる。1890年代からその組織・財政・規模が大きくなり、かえって党幹部に影響し指導するという逆転現象になってゆくのであった。労働組合には熟練労働者、半熟練労働者・未熟練労働者が混在し、これらの労働者の教育程度では政治的に強力になれずに政治的中立性を維持せざるを得なくしてゆくのである。労働組合幹部は革命的冒険に消極的になり、社民党に体制内的な労働条件の改善と政策を要求することになった。1906年325万人の労働組合員中、第1次世界大戦前には250万人が社民党系の自由労働組合に所属していた。

③他の政党との提携による部分的改良の可能性の出現。社民党は、議席の増加に関わらず議会過半数を獲得できずにいるため他党と提携しなければならず、また国民内の少数派の立場ゆえに、他勢力との妥協を図らなければならない。そのことで本来の機能を果たせなくなった。

④ナショナリズムへの妥協。19世紀末は帝国主義の時代である。上からのナショナリズムの国民化が徹底され、それへ対極にあるインターナシヨ

ナリズムのマルクス主義は批判を受ける。この状況は社民党を国民の立場としてはナショナリズムと妥協せざるをえなくする。

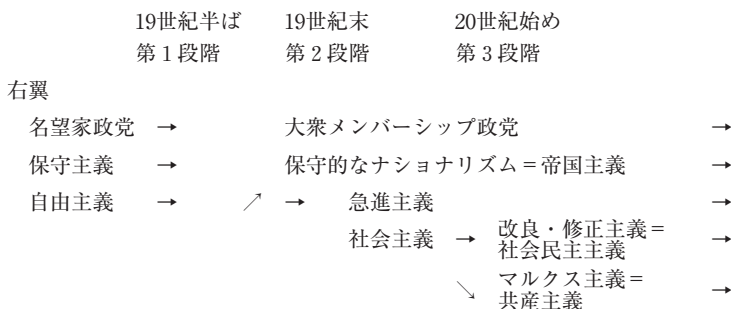
⑤組織の官僚制化。社民党や労働組合のそれぞれの内部の官僚主義の蔓延など社民党の組織化、制度化の発展にともなう問題が発生してくる。巨大化した組織には必ず官僚主義が発生する。党・労働組合は自発的な結社であるが、そこには専従役員・職員が不可欠な存在となる。組織の強大化は専従者を増大させる。権威は組織の強大化・巨大化にともない必要となる。その支配の性格は自己保身を生じさせる。つまり革命的冒険を回避し、組織を擁護する意識が常態化する。専従者自身の生活が組織に依存するし、出世意識も生まれてくる。この典型的な幹部はE・エーベルト（1871-1925）である。

これらの背景からくる社民党の変化は、やがて第1次世界大戦、戦争直後のドイツ革命の中ではっきりと示されることになるのである。

同時期にキリスト教社会主義運動もドイツで顕著になってきた。これはカトリック司祭のケッテラー指導によるものであった。彼は「唯物論的無神論」を批判していた。また1878年には、プロテスタント主任司祭のA・シュテーカーによってキリスト教社会主義労働党が結成された。

6 19世紀末の自由主義と保守主義の対応

〔1〕19世紀末の自由主義と保守主義を取り巻く一般状況



左翼

20世紀までに近代産業社会の輪郭が確立された。1850年以前の産業革命は西ヨーロッパ各国の社会を変容させたのである。19世紀後半からの産業化と都市化（第2の産業革命と呼ばれる）は深くそして遠大な影響をもたらすことになる。産業革命はヨーロッパの共通経験となった。そのことは物質的、技術的な条件に関係する人間生活の認識を変革するものである。技術の発展は物質的なものが社会的、個人的な生活の質をどれだけ変容をきたしたか測り知れなかった。運輸とコミュニケーションでの革命的成果は大衆が印刷物等で現在の出来事や争点についての情報を受け入れるようになった。そしてグローバル経済やグローバル政治が登場する。ヨーロッパ列強間の闘争はグローバルな市場と資源の獲得競争によって帝国主義的な対立、ひいては戦争へとつながってゆくのである。

自由主義と保守主義とは、元来ブルジョアジーや土地貴族などの、「教養と財産」のある名望家のイデオロギー・運動のため、大衆参加は受動的な形でしか認めないのが普通であった。しかし19世紀末における大衆民主主義の成立にともなって、自由主義者と保守主義者は大衆民主主義への対応が不可避であることを知るようになる。かくして、自由主義と保守主義とは、①両者の接近による保守主義の再編成、②イデオロギー的、組織的対応という2つの傾向を示してくるのである。それは政党組織に見られる。19世紀半ばの自由党や保守党は一時的な名士クラブ組織である名望家政党であったが、左翼政党の大衆メンバーシップ政党組織を真似るようになってくる（「左からの感染」）。

19世紀末から20世紀初めまでの政治過程では、保守主義と自由主義の一部が接近し、保守連合を形成し（第1回目保守の再編成）、その保守連合優位で進出した。しかし20世紀初めから第1次世界大戦までの政治過程は急進主義を中心に社会主義が協力する左翼連合の時代を形成する。

〔2〕保守主義の再編成

自由主義と保守主義は急進主義や社会主義の発展に対抗して、両者の提携あるいは合同による保守主義の再編成を志向するようになる。すでに19世紀末には第1回目の再編成を可能にする条件も存在していた。すなわち、ブルジョアジーと土地貴族との社会的融合が著しく進展し、①両者が1つの上流社会に統合されたこと、②両者の共通の利害関係を表現するものとして、保護貿易政策や帝国主義的な膨張政策などが要求されたことなどにある。ブルジョアジーは社会的地位が低いが経済的豊かさがあり、貴族は高い門地・名誉を有するが経済的窮乏化を経験する。両者がたとえば姻戚関係を結ぶことで両者が融合する契機があったのである。

なお、カトリック系の国々では、ピウス9世を継いだレオ13世（在位1878－1903年）が1891年に回勅「レールム・ノヴァールム（Rerum Novarum「新しき事柄について：副題「資本と労働の権利と義務」）」を発表し、カトリック教会の近代社会からの孤立を打破するために、柔軟な路線を打ち出したことなどもその背景となっていた。この回勅は、①資本主義の発達に適する国家や労働と人間の関係、②雇用者と労働者の関係、③利潤と賃金などを論じ、④労働者の生活改善、⑤聖書の近代的な研究を表わしていた。これは「キリスト教的労働憲章」といわれ、20世紀への、新たなカトリック側からの新たな状況への道を切り開くことになった。

〔3〕イデオロギー的、組織的対応

まずイデオロギー的には、次の対応の形態が存在した。急進主義は大衆という下からの運動であると同時に、自由主義からの大衆民主主義への対応という側面を有していた。この対応が下からの大衆的な強力な動きに支えられなければならなかったのが自由主義のジレンマであり、そのために自由主義は急進主義的立場の左派と、保守主義へ接近する右派とに分裂するに至るのである。

ナショナリズムは再編された保守主義の側からの対応という面を有していた。ただ、①既成政党の枠内でのイデオロギー的対応にとどまる場合、②多少とも社会変革を志向しながら、既成政党の枠外で大衆組織を作ってゆく場合とがあり、後者の場合では、下からの大衆を中心とするナショナリズムとほとんど区別がつかないのが普通であった。

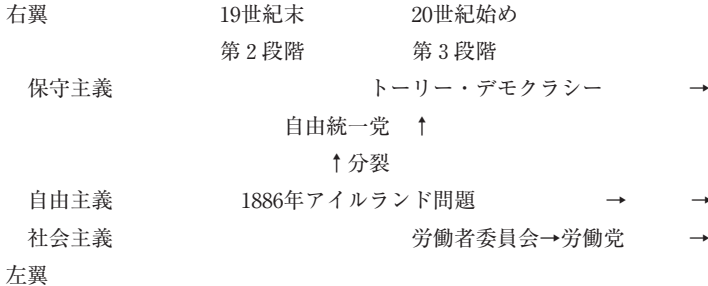
保守主義は大衆を最下層として認めないが、大衆の政治参加という時代認識にあって、保守主義の枠内で彼らの存在を認めざるを得ないのであった。具体的には以下のような現象が起こる。保守陣営からの社会改革である保守的社会主義が登場する。保守主義者・自由主義者は本来社会問題を取上げることをしなかった。大衆民主主義の時代に入って、その対応上、社会福祉政策に取り組みださなければならなくなった。

保守的社会主義は保守主義の枠内でどちらかといえば慈善的に社会問題と取り組もうとする動きである。とくにカトリック系の国々では、さきに記したレオ13世の回勅「レールム・ノヴァールム」と、それを受けたキリスト教民主主義(christian democracy)とが重要であった。一種の保守側からの「社会主義」とも見なされるものである。これは資本主義の発達に適応する労働と人間、雇用者と労働者、利潤と賃金の諸関係を論じ、労働者の生活を改善することを宣言している。司祭を中心に職能団体、労働組合、農業協同組合、生活協同組合、青少年組織などを組織し、その上で学校、病院、新聞、放送、クラブなどの施設を設け、近代的な形で信仰を維持するようになる、さらに圧力団体化してゆくのである(例:カトリック・アクション)。

一方で組織的対応としては、名望家政党から大衆メンバーシップ政党への拡大を目指し、党組織とは別の形で、イデオロギー的対応と並行した職業的、宗教的、文化的等々の社会組織へと大衆を編入する計画が進められてゆくのである。

〔4〕 各国事情

(1) イギリス

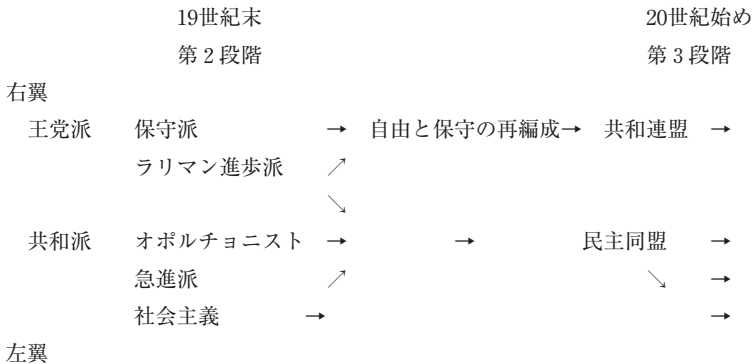


イギリスでは、すでに1870年代から、グラッドストン内閣の急進主義的政策に反対して、中産階級の保守党への接近が始まっていた。この動きがはっきり表れてくるのは、アイルランド自治法案をめぐる、1886年チェンバレンらの自由統一党の自由党からの分裂と、自由統一党の保守党への接近である。保守合同である。これによって自由主義を含めて保守主義の第1回目の再編が開始する。この間に保守党は次第に現状維持の政党としての自己の地位を確立してゆく土地貴族とブルジョアジーとの社会的融合が著しく進展する上流階級を形成、統合する。貴族自身のブルジョア化、ブルジョア自身の生活様式の貴族化という社会的背景が存在した。

一方、保守党はナショナリズム（例：帝国主義、植民地政策）と社会政策を旗印に、あるいはトリー・デモクラシー（Tory Democracy）を主張しつつ、労働者を中心とした大衆へのイデオロギー的、組織的に対応する動きを見せるのであった。1875年頃からディズレーリ内閣は新しい有権者である労働者階級を保守党に取り込むため労働者寄りの政策を実行した。この点でも保護貿易・帝国主義的な膨張政策はブルジョアと貴族の利害の一致があったのである。自由統一党を加えて再編成された新しい保守党（保守合同）は、1832年の選挙法改正以来、初めての長期的なヘゲモニーを握

る時代を迎えるのである。結果、自由党の優位から保守党のそれに変化することになったのである。

(2) フランス

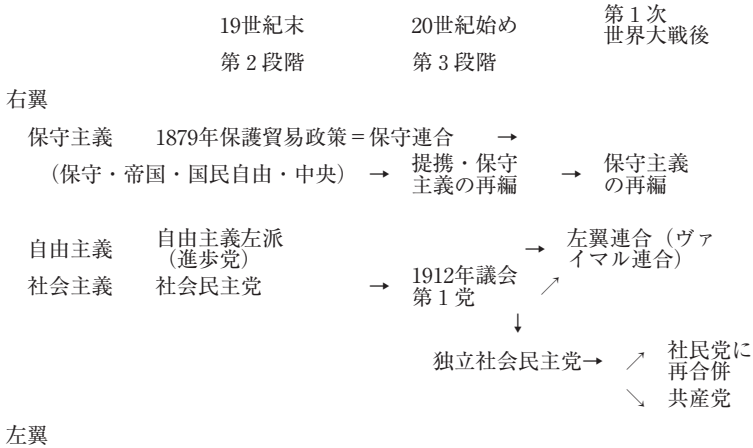


フランスでは、共和派の勝利が確定すると、王党派の中には共和派に接近し始めるものも出現する。とくに王党派の最も強力な一翼をなしていたカトリック教会の中からは、レオ13世を中心として共和派と和解しようとする試みが現われてくる。カトリック王党派側から第3共和制に参加する動きは一般にラリマン (Ralliement) と呼ばれる。これは進歩派 (Progressistes) を形成する。かつてのオポルチュニストの中にも、この動きを歓迎する傾向が生まれてくる。このようにして1890年代は保守主義の第1回目の再編成の時代となったのである。

しかしこの保守主義の再編成は、王党派やカトリシズムの頑迷さに妨げられてまだこの段階では成功しなかった。ドレフュス事件がこのことを立証したのである。その結果、かえって進歩派の中から、急進主義者との提携が不可欠であるとする者も登場し、民主同盟 (Alliance Démocratique) を結成することになった。この民主同盟は進歩派による急進主義的な形での大衆民主主義への対応の形態とも見ることができよう。残った進歩派は共

和国連盟（Fédération Républicaine）の名で王党派やラリエ（Ralliés, ラリマンの立場をとるグループ）、あるいはフランスの政治勢力の一部となったナショナリストとともに、フランスの保守主義陣営を形成することとなった。

（３）ドイツ



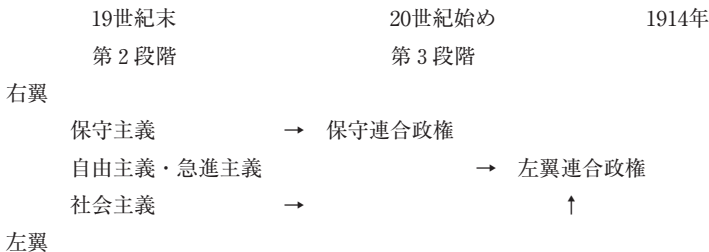
ドイツにおける保守主義の再編成は1879年の保護貿易政策の採用を契機とする。その頃から保守党、帝国党、国民自由党、中央党などによる保守連合がいろいろな形で出現してゆくのである（カプリーヴィ、ビューロー、ベートマン・ホルヴェークの各内閣）。第2帝制下では、首相・内閣の指名は国王によるので、議会多数に基づく責任内閣制ではない。ただ、内閣は議会運営上、各党との提携を模索しなけりばならなかった。しかしこの保守連合は、第1次世界大戦の直前には崩壊してゆかなければならなかった。それぞれの党の代表する利益相互間の矛盾、それとともに時代錯誤的となった第2帝制の政治構造が、永続的な形で保守主義の再編成を不可能にしたからである。このような状況の中で名望家の政党であった自由主義左派は、20世紀に入って、折から改良主義的傾向を強めつつあった社民党に呼

応して、急進主義的対応を始めることになる。自由主義左派と社民党の提携の可能性も次第に現実化してゆくのである。それはドイツにおける左翼連合の形成への契機を果たすのである。

一方大衆民主主義へのイデオロギー的対応としては、上からのナショナリズムの鼓吹がまず挙げられる。中でも1891年成立した全ドイツ同盟（Allgemeiner Deutscher Verband）は、ナショナリズム、反ユダヤ主義、帝国主義の宣伝機関として大きな役割を果たしたのである。また中間層や農民に対する組織的対応としては上からの職能的な組織化が行われた。大土地所有者のみならず中小農民も基盤とする農業者同盟（Bund der Landwirte）は保守党にとって重要な大衆組織であったし、ドイツ・カトリック協会（Verein für das katholische Deutschland）は、カトリック系の労働組合、農民組合などともに中央党にとっての大切な大衆組織として、たとえば社民党系の自由労働組合（Freie Gewerkschaft）に匹敵するだけの力をもつものであった。注目すべきはこれらの組織の主体性の確立とともに、中央党は左傾化してゆくということであり、やがて第1次世界大戦後には中央党は社民党などとともに左翼連合に参加する条件をもつに至るのである。

7 第1次世界大戦までの政治過程

〔1〕19世紀末から20世紀初めの一般状況



19世紀末から第1次世界大戦までの政治過程は、およそ次のように要約

することができる。

自由主義と保守主義との接近による第1回目の保守主義の再編成は、それまでの自由主義の優位の政治過程を、自由主義（の一部）と保守主義との協力による保守連合政権の優位のそれに変えてしまった。19世紀末の西ヨーロッパ諸国は、一般にこのような保守連合政権によって支配されるのであった。この保守連合政権は、対内的には、①社会の民主的変革の停止、対外的には②保護貿易政策の実行、③帝国主義的發展などをその課題としてもつものであった。

しかしやがて急進主義、社会主義の一層の發展は、両者の間にいくつかの矛盾をはらみつつも、これらの党による左翼連合政権の成立を可能にする。ただしこの左翼連合政権の内部では、急進主義が指導的な立場にあり、社会主義は閣外から協力する形を採用した。第2インターはブルジョア内閣に社会主義者が入閣することを禁止していたのである。その結果、この左翼連合政権の下では、①社会の民主的変革、②一定程度の社会政策とが急進主義のペースで進められてゆくのである。20世紀始めの10年間は左翼連合政権の時代であったということができよう。

しかし、この左翼連合政権はその限界を不満とする労働運動の急進化と、急進主義自身の凋落とによって次第に意味を失ってゆくのである。この状況の中で第1次世界大戦が勃発し、大戦によって喚起されたナショナリズムは、戦時中の左翼と保守の両陣営の政治休戦、挙国一致内閣などを通じて、戦後の急進主義を含めた新しい保守連合への媒介の役割を果たすのである。

〔2〕 各国事情

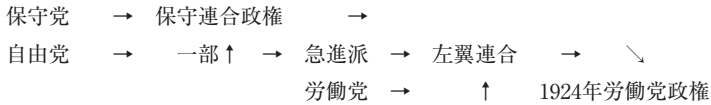
（1） イギリス

19世紀末
第2段階

20世紀始め
第3段階

第1次世界大戦後

右翼



左翼

イギリスでは、自由党からの自由統一党の分裂とその後、後者からの保守党への接近によって、19世紀末には、自由党優位の政治過程は、決定的に保守党優位に変えられた。1886年からのR・A・T・G・C・ソールズベリー（1830-1903）、1902年A・J・パルフォア（1848-1930）の長期政権がその代表的なものである。この間、保守党は土地貴族と資本家・中産階級のための現状維持の政党としても地位を確立してゆく。

この保守連合政権の下では、対内的には、①国内改革がほとんど停止され、対外的には、②ボーア（ブール）戦争などの帝国主義的發展の道が推し進められてゆく。そして保護貿易政策に関しては、それが提唱されながらも、かえって保守党＝自由統一党の分裂を来して、保守連合政権を崩壊へとつながってゆくのである。非国教徒問題の再燃、自由党の急進化が1906年選挙での自由党の勝利とつながるのであった。

キャンベル・バナーマン（1836-1908）と1908年H・H・アスキス（1852-1928）による自由党内閣など、第1次世界大戦までの10年間はこの自由党を中心とした急進主義的な左翼政権の時代となった。この左翼政権は、一方では①上院の権限縮小をはじめとする民主的な変革と、他方では②労働組合の諸権利の容認、③国民保険制度の確立などの社会政策を遂行してゆくのであり、イギリスの「福祉国家」の第一歩がここに踏み出されたのである。

(2) フランス

	19世紀末 第2段階	20世紀始め 第3段階
右翼	保守主義→「新しい精神」保守連合政権（共和国連盟） →1894年ドレフェス事件	
	自由主義・急進主義→	左翼連合政権→
	社会主義 →	（民主同盟・急進社会党・社会党）
左翼		

フランスでは1880年代に入ると、前述したように、急進主義、社会主義の発展に対抗するための保守連合の形成時代に入るのであった。とくに1890年代はかかる「新しい精神」の時代であり、中でも1896年のメリーヌ内閣はこの時代を代表する保守連合内閣であった。これは「新しい精神」と呼ばれ、自由主義が急進主義・社会主義に対抗して保守の再編成を行った帰結とみることができる。対内的には、①共和主義の柱の1つであった反教権主義は和らげられて、レオ13世のカトリック教会との和解が行われ、対外的には、②保護貿易政策が採用され、またすでに開始されていた③帝国主義的発展が本格化し、アフリカ、インドシナへの進出が精力的に行われたのである。

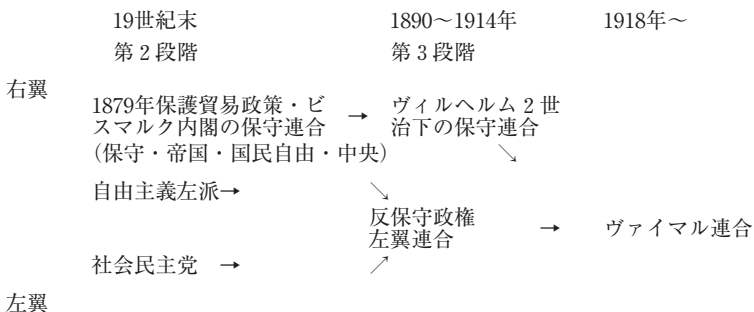
しかし1894年ドレフェス事件を契機として保守連合の時代は去り、代わって民主同盟、急進社会党、社会党などのブロック・デ・ゴーシュ（Bloc de Gauches、左翼連合）の内閣が成立する。1880年J・フェリー、1899年P・ワルデック・ルソー、1902年E・コンブ、1905年M・ルーヴィエなどの内閣がそれぞれである。興味あるのは、ワルデック・ルソー内閣にミルランが社会主義者として始めて入閣したことであり、その後第2インターによるブルジョア内閣への入閣禁止は、ミルランの入閣を契機として決定されたものであった。これらの左翼連合内閣の業績として、国家と宗教の分離の政

策の実現が最も重要であった。

フランス急進主義の最大の柱であった反教権主義は、ここにほぼ完全な形でその課題を達成するのである。ただし、この国家と宗教の分離の政策は、それが激しい反対を押し切って実行されただけに、一方では社会問題をその間棚上げにし、他方ではその陰でフランスの海外進出が一層進展することに注意しなければならない。

しかし国家と宗教との分離（政教分離）の実現は、急進主義にとってその最大の支柱が失われることを意味した。その結果としての急進主義の凋落と、社会問題がそれまで棚上げされてきたことに対する反動としての労働組合の急進化は、左翼連合から社会党の離脱、左翼連合の形骸化をもたらすのであった。社会主義者の離脱はクレマンソー急進派内閣との対決を生じさせる。1906年G・クレマンソー（1841-1929）は保守的立場に転じて労働運動を弾圧する側に回るのである。こうした中で第1次世界大戦を控えナショナリズムの抬頭は、急進主義を含めた新しい保守連合形成への媒介として働くのである。

（3）ドイツ



プロイセンの武力によって成立したドイツ第2帝制にも、その初期にはある程度の「自由主義的な時代」の性格をもっていた。それに対応して、

国民自由党なども内部からの自由主義化にその自由主義者としての夢を託していた。しかし1879年の保護貿易政策への転換は、ドイツ帝国の「保守主義の時代」への転換の決定的な契機となった。保護貿易政策のみならず、社会主義的な結社を禁止、集会・出版を制限した社会主義鎮圧法などの制定もこの時期から始まるのである。

国民自由党の一部はこの転換についてゆくことができず脱退するが、保守党、帝国党、国民自由党、中央党などはこの頃から保守連合の形でドイツ帝国の「保守主義の時代」を支持する立場にまわってゆくのである。1887年の保守連合が協力し選挙に臨んだ1887年カルテル議会がその頂点で示すものであった。それが1890年代初めのカプリーヴィ内閣であり、①反社会主義、②保護貿易、③帝国主義を標榜するだけの、様々な勢力が寄り合った保守連合であった。

次いで、1890年代初めの帝国主義的な膨張政策の「新航路 (Neue Kurs)」ののち、1895年ごろから「結集政策 (Sammlungspolitik)」の時代に入る。「結集政策」こそ、ドイツにおける保守連合の到達点を意味した。大ブルジョアジーと大土地貴族を結集させる、いわゆる「鉄と麦の同盟」を結成させたのである。そこでは反社会主義的な政策が推進されるとともに、保護貿易政策、それに国内の対立から目をそむけさせるという狙いをもった「世界政策 (Weltpolitik)」、海軍の建設などの帝国主義政策が進められてゆくのである。保守党、帝国党、国民自由党、中央党はここでも保守連合に結集するのである。

しかし、10年以上も続いた「結集政策」の時代もやがて崩壊しなくてはならなかった。1906年のビューロー・ブロックの形成、1909年のその崩壊、同年ベートマン・ホルヴェーク内閣と続き、1912年選挙における左翼陣営の勝利といまやドイツは大きく変わりつつあった。1908年デーリー・テレグラフ事件、1913年ツァーベルン事件などに示された。前者は1908年10月付イギリス新聞「デーリー・テレグラフ」に発表されたドイツ皇帝ヴィル

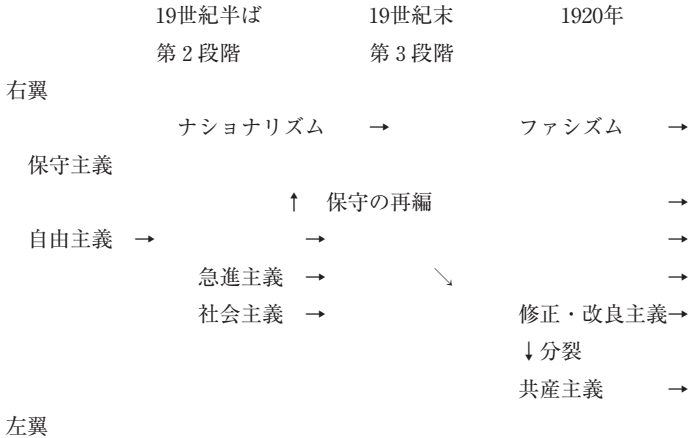
ヘルム2世の会見記を発端とする事件。後者は1913年11月ドイツのエルザス州ツァーベルンで将校の住民に対する侮辱的言辞によって生じた軍と住民の衝突事件。これらの事件はドイツ第2帝制の政治構造の立ち遅れ、ユニカーとそれを代表する保守党の頑迷さ、これらが「バッサーマン（国民自由党）からバーベル（社民党）まで」の新しい反政府運動の出現を不可避ならしめたのである。その運動内部の矛盾も手伝ってまだこの運動の目標としたドイツの議会主義化、有産階級に有利な公開・間接のプロイセン三級選挙制度の廃止は、この段階では実現されなかったが、ドイツの政治構造の変化は不可避となっていた。そこへ第1次世界大戦が勃発したのである。その結果、左翼連合は第1次世界大戦後のヴァイマル連合政権まで待たなければならない。

ドイツ帝国の政治構造の立遅れを一挙に取り戻したのが1918年の敗戦に続くドイツ革命であった。この革命は「プロレタリア的手段と方法を用いたブルジョア民主主義革命」とも言われているように、一方ではロシア革命のような社会主義革命の方向に発展する可能性をもちながら、結局は議会民主制のヴァイマル共和国となった革命であった。この革命によって、もはや時代錯誤的となったドイツ第2帝制の政治構造は、当時最も民主的と言われたヴァイマル共和国に取って代わられたのである。そしてこのヴァイマル共和国を創設したのは、すでに第1次世界大戦前から胎動を示していた社民党、自由主義左派、中央党による左翼連合の政権であったのである。

なおドイツ革命がロシア革命のような方向に発展できなかった理由は、①社民党が修正・改良主義化の結果としてブルジョア民主主義体制以上のものは望まなかったこと、②社民党が国防軍(Reichswehr)や義勇軍(Freikorps)を使って社会主義革命への進展を弾圧したこと、③ドイツの大衆が、少なくとも革命の初期には、その社民党を圧倒的に支持したこと、④革命勢力がまだ未成熟であったことなどである。

8 共産主義の成立

〔1〕 第1次世界大戦後の共産主義をめぐる一般状況:大衆民主主義の危機



両大戦間のヨーロッパは「危機の時代」と呼ばれている。大衆民主主義の様相が深まるゆく中で、民主主義の担い手がそれに十分対応できなかったからである。この危機を象徴するものが、この時期における共産党およびファシズム政党という反体制政党の成立と躍進であった。

共産主義（Communism）は、マルクス主義の原理に基づく運動や体制を実行するイデオロギーである。共産党（Communist Party）は、ロシア革命の成功、ヨーロッパ諸国の革命的情勢、コミンテル（Comintern、共産主義インターナショナル）の成立などを背景にして、1920年前後に各国で成立した。現在の共産主義を考えるうえで、当時どのような政党であったのかを3つの事情を理解しておかなければならない。

①ロシア革命の成功。1917年ロシアに史上初めて社会主義国家・ソビエト連邦共和国が成立した。その成功は各国に自国でも社会主義革命を考える機運が生まれた。ロシア革命に成功したソビエトを除き各国の共産党はまだ不成立であった。ソビエトのV・H・レーニン（1870－1924）は第1

次世界大戦前までヨーロッパにおいては孤立しており、その成功はヨーロッパ各国の社会主義者には大きな影響を与えたのである。

②ヨーロッパの革命情勢。第1次世界大戦後、ヨーロッパ、とりわけドイツ、イタリア、ハンガリーでは一種の革命前夜の様相を呈していた。イギリスですらロシア革命に影響されるグループが存在した。

③コミンテルン（Comintern、共産主義者インターナショナル）の存在。1919年に世界各地の社会主義者を結集するための第1回準備大会がモスクワで開催された（1943年解散）。これに参加条件が各国共産党を成立させる。

1920年に発表されたコミンテルンの加入のための21カ条件には、①改良主義の排除、②中央集権的な「鉄の規律」、③コミンテルンの決定の優先などの原則が示されており、共産党は、かかるレーニン主義的な革命的前進政党として、その成立を期待されたのである。

しかし初期の共産党は、イデオロギー、組織の両面において、それぞれの国の社会主義の伝統を持ち込んでおり、またコミンテルンの指導権もまだ確立していなかった。それがコミンテルンの指導の下に、それぞれの指導者を中心とした一枚岩的な政党になるのは、いわゆるボルシェヴィキ（Bolshevik）化の過程を経た1920年代末のことであり、1924年レーニンの死去後、ソビエト共産党内におけるJ・スターリン（1879-1953）の権力掌握に対応するものであった（スターリン主義）。このボルシェヴィキ化の過程は、コミンテルンの戦術の動揺、ソビエト共産党内の対立がからんだ共産党幹部の相次ぐ追放の形で行われた。モスクワ路線に忠実な幹部はフランス共産党のM・トレーズ（1900-1964）、ドイツ共産党のE・テールマン（1886-1944）を典型例としている。

共産党の戦術は、コミンテルンの指令の下、戦間期の極左戦術と統一戦線戦術との間を揺れ動いた。1920年代末までは世界革命を目指した路線の採用、1921年から1928年までの統一戦線の採用、1928年からは階級対階級、下からの統一戦線の否定、社会民主主義政党を社会ファシズムと規定し敵

対する極左戦術の採用となる、といった大きく揺れ動きがあった。

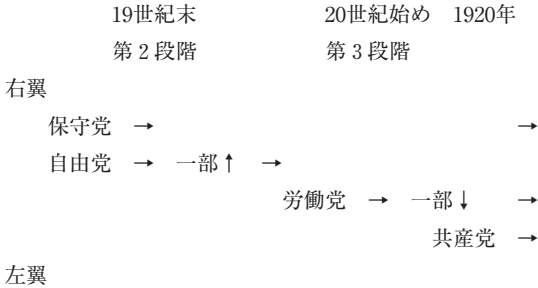
コミンテルンの1920年第2回大会は、当時のソビエトへの各国の軍事干渉に対抗して、赤軍がポーランドまで反撃したため世界革命を期待して、極左戦術を採用した。ところが、ソビエト国内事情でソビエト共産党は自国で新経済政策（NEP）を採用したため、1921年第3回大会では一転して統一戦線戦術を採用したのである。どのような政党とも提携して労働者政府を成立される右派の立場を採用した。1924年第5回大会では、左派的な方針に戻り、統一戦線戦術が否定された。1925年には委員会で統一戦線戦術が採用された。1928年第6回大会では、統一戦線戦術が否定され極左戦術に転換した。1935年第7回大会では、人民戦線戦術を採用するのである。大きな戦術転換が幾度かあったのである。

これは資本主義の一般的危機という情勢分析にもとづくものであった。次いでナチズムの独裁の成立後、一転して反ファシズム統一戦線としての人民戦線戦術の採用となる。これはナチズムの独裁の成立によるドイツ共産党の崩壊、それにソビエトをめぐる国際情勢の変化に対応するものであった。その点で各国共産党の独自性はなく、ソビエト共産党の時々の対応いかにによって揺れ動く結果となった。①ロシアの国内情勢、②ソ連共産党内の対立、③ヨーロッパの時々の革命情勢に起因したからである。

1920年代前半に成立した各国の共産党は、少なくともフランス、ドイツなどでは、多数の党員をもつ大衆メンバーシップ政党であった。しかし極左戦術の失敗、相次ぐ追放によって多くの党員を失い、また1920年代後半のヨーロッパ諸国が相対的安定の時期を迎えたこともあって、1920年代には共産党は大きな勢力となることはなかった。しかし1930年代に入ると、世界恐慌の中で、フランスでは人民戦線戦術の成功を通して、社会党に迫る、あるいは社会党を凌ぐ力をもつに至ったのである。

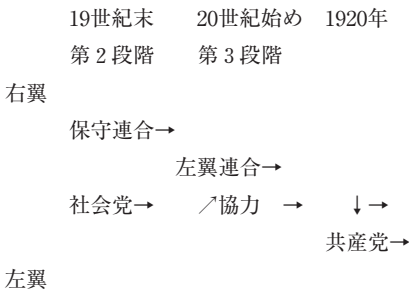
〔2〕 各国事情

(1) イギリス



イギリス共産党（Communist Party of Great Britain）は1920年に成立した。かつての社会民主連盟の流れを汲むイギリス社会党（British Socialist Party）などがその主たる推進者であった。1920年代前半には労働組合運動の左派を結集しつつ闘ったが、労働党を脅かすまでには至らなかった。1920年代末大恐慌がもたらした状況でも、労働者は暴力行為も過激な行動も採用しなかった。時折、共産党指導の全国失業労働者運動が首都をデモしたが、それも平和裡に終了したのである。国民に失業者の状況を想いおこす程度であった。

(2) フランス



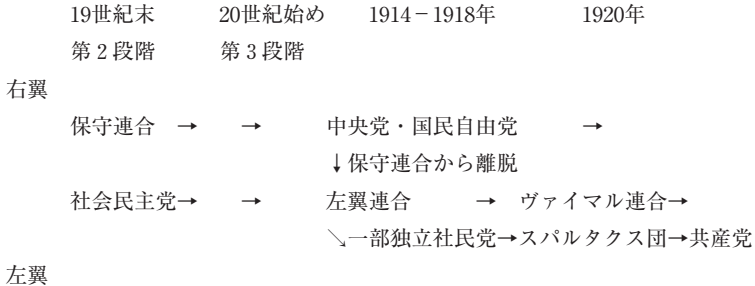
フランス共産党 (Parti communiste français) は、1920年にコミンテルンの21カ条件に対する賛否をめぐる社会党の分裂によって成立した。このとき共産党に加わったのは、アナルコ・サンジカリズムの勢力を別にすれば、社会党の中央派と左派からなる社会党の多数派であった。中央派が共産党に加わった理由は、①第1次世界大戦への協力、②そのことによる1919年の選挙の敗北による社会党の威信の低下、③戦後のストライキの失敗による労働組合への不信といった状況の中で、社会主義の再建をコミンテルンにかけようとしたからである。1920年トゥール党大会で多数派と少数派に分裂する。多数派は共産党を結成し、少数派はブルムを中心に社会党に残った。

このようにして共産党は、社会党を凌駕する一大勢力として出発した。しかし、その成立の経過からも分かるように、共産党は必ずしもレーニン主義的な政党でなく、そのイデオロギー、組織に戦前の社会主義政党の「遺産」を残していた。そのため1920年代の前半にはボルシェヴィキ化の過程が進められ、有力幹部の相次ぐ追放が行われた。その結果は一枚岩的な政党として完成されるが、この過程の代償は大衆メンバーシップ政党としての性格からの退潮であった。そして1928年からの極左戦術の採用は、この共産党の衰退に一層の拍車をかけ、共産党は労働者階級から孤立していったのである。

しかしフランス共産党は、1933年ドイツでのナチス政権誕生を介して、1934年の人民戦線戦術の採用を通して急速に党勢を拡大してゆくことができた。とくに、1936年の選挙における人民戦線の勝利に続く、労働運動の大きな盛り上がりは、共産党の躍進に大きな機会を与えたのである。かくして共産党は再び社会党を凌駕する力をもつことになるが、共産党の躍進の背景と結果において注目すべきは、この段階で共産党が「大衆」メンバーシップ政党化の方針を打ち出したということであり、この方針の定着が共産党の革命的前衛政党から「護民官的」政党への転換条件を生み出し

たということである。

(3) ドイツ



ドイツ共産党 (Kommunistische Partei Deutschlands) は、1918年末にスパルタクス団 (Spartakusbund) などを軸として形成された。ドイツ共産党のヴァイマル時代の歴史は、極めて波瀾に富んだものであった。革命的蜂起→敗北→統一戦線の試み→革命的蜂起という変動の著しいのがこの時期の共産党の軌跡であったのである。

それは、①ドイツ共産党がドイツ革命の最中に社民党を不満として労働者が革命的性格を強めつつある時期に形成されたこと、②ドイツ革命はヴァイマル共和国の成立とともに終わるが、なお革命の余燼が、インフレーションの進展にも影響されて残っていたこと、③ドイツが世界革命の第2の舞台として期待されていたことなどによるものである。

1919年1月成立後間もない共産党は革命的冒険に乗り出し、この失敗に終わった冒険の中でR・ルクセンブルク (1870-1919)、K・リープクネヒト (1871-1919) らの指導者を失い大きな打撃を受けた。その後共産党は統一戦線戦術への転換を行ない、その頃コミンテルンへの参加を決定した独立社会民主党 (Unabhängige Sozialdemokratische Partei Deutschlands) 左派と合併し、一挙に多数の党員をもつこととなる。しかし1921年になると統一

戦線派は追放され、いわゆる「3月行動」が開始される。これはゼネスト及び武装蜂起運動である。ここでまた共産党は蜂起に失敗し、1922年には統一戦線戦術に復帰して、「労働者政府」のスローガンを採用する。しかし1923年にはインフレーションの進行中に革命的蜂起の計画が立てられ、ここでもまたも失敗を重ねなければならなかったのである。これらの過程は、ルクセンブルクの影響からボルシェヴィキ化へと変化する過程でもあり、ソビエト共産党内の権力闘争ともからんだ幹部の相次ぐ追放によって、やがて一枚岩的なレーニン主義的な共産党としての性格を確立するのである。その典型的指導者はテールマンである。

共産党は1928年のコミンテルン第6回大会以後、極左戦術を採用する。間もなく始まった世界恐慌の中で失業者などを吸収しつつ社民党に迫る勢いを示すが、その極左戦術、すなわち社民党に対する激しい攻撃は左翼陣営の分裂を招き、かえってナチズム（Nazism）の権力獲得を阻止することを不可能ならしめ、ヒトラー内閣の成立直後に弾圧によって崩壊してしまうのである。

9 ファシズム

〔1〕ファシズムに関する一般状況：大衆民主主義の危機

	20世紀始め 第3段階	1914－1918年	1921年 ムッソリーニ内閣	1933年 ヒトラー内閣
右翼				
ナショナリズム	→		ファシズム・ナチズム	→
保守主義	→		一部↗	
自由主義	→		→	
社会民主主義	→		→	
			共産主義	→
左翼				

ファシズム (Fascism) は、「極端に右翼的な独裁政治を目指す思想・運動・体制」をさす。その語源は大国で初めて極右勢力が政権に就いたイタリアのファシスタ党にある。ファシズムが何であるかについては様々な見解が存在する。ここでは、①コミンテルンの見解、②全体主義理論、③近代化論といった理論から考える。

①コミンテルンの見解によれば、「ファシズムは、金融資本の最も反動的な、最も排外主義的な、最も帝国主義的な部分による公然たるテロリズム独裁」(G・ディミトロフ)である。伝統的な支配階級(財界、貴族、軍部、警察、官僚)はファシストを様々な形で援助したことは知られている。だがこの見解では、政権奪取後のファッショ体制は説明できるが、なぜ大衆がファシズムを支持したかという運動の視点が欠けている。それにファシストは政権奪取後、金融資本のためだけの政策を行ったかという疑問が残る。

②ファシズムは大衆社会的状況を基礎とする全体主義 (Totalitarianism) による独裁体制とする理論がある。ファシズム体制には7つの特徴がある。すなわち、1. 公式のイデオロギー、2. 一党独裁、3. 警察によるテロリズム、4. マスコミ・教育の独占、5. 武力の独占、6. 完全な中央経済統制、7. 強制的同質化 (Gleichschaltung) である。強制的同質化は既に存在する社会集団を廃止して、新しい組織に強制的に再編成し直すことである。

この理論の問題点は体制を説明できても、それに至るファシズムを支持する運動の説明を欠いている。そこで、その不足部分を大衆社会論で補っている。資本主義の発達には農村型の伝統的共同体を崩壊させ、都市型の社会を形成する。大衆社会の特徴である「原子化」と「管理化」が進行する。大衆社会では「原子化」は情緒的な不安定状況を示し、「管理化」は非合理的解決を表している。それらがファシズムに繋がってゆくのである。バラバラになった人々は権威主義的な指導者 (Führer) の新たな共同体に統合、管理、操作されるのである (『自由からの逃走』)。この特色はソビエト共産主義体制にも適用可能である。

③近代化論からの説明がある。フェシズムは近代化の過程に取り残される諸階級、特に中間層の反近代主義的運動である。特に、農民、中小企業経営者、職人、商工業者などの旧中間層、それにサラリーマンなどの新中間層が積極的にファシズムの支持者になったと言われている。確かに、ナチス支持者には経済的、精神的に不安定な新旧中間層が積極的にファシズムの支持者になった。ただ、この見解には運動の説明はあるものの、ファシズム体制の説明を欠いている弱点がある。

ここでは一応次のように定義しておこう。ある新しい運動が体制化に至るには、下からの大衆の運動に伝統的な支配階級が呼応することが不可欠であるはずである。そこには当然、新しい運動と既存支配層とが矛盾しながら協力する姿が見られる。その結果、新しい運動は体制化してゆくのである。19世紀末に出現したナショナリズムが、第1次世界大戦直後と1929年世界恐慌の時期における混乱の中で、退役軍人などのデクラッセ（declassé、階級脱落者）を中心とした新旧中間層、農民、労働者、青年などの中に反社会主義的性格をより濃厚にしながら広がってゆく。これが両大戦間のファシズムである。そして注意しなければならないのは、19世紀末のナショナリズムと同じように、ファシズムは下からの運動、したがって社会変革への志向を含んだ運動であると同時に、上からの「反動を大衆化する」運動でもあるという側面を持っていたこと、この両面が矛盾しながら結合したのがファシズムであるということである。つまり、ファシズム理論を運動と体制に分けて考えるべきである。ファシズムは運動では近代化論で、体制では全体主義理論で説明できることになる。

ファシズムは第1次世界大戦直後にまず広がった。これがファシズムの第一波であり、この時期に権力を握ったのがイタリアのファシズムである。次いで世界恐慌の時期に一層の発展を示した。これがファシズムの第二波であり、この時期に権力を握ったファシズムは数多いが、そのうちの代表的なものがドイツのナチズムだったのである。

〔2〕反自由主義の潮流

1920年代は、西ヨーロッパ各国の指導者がリーダーシップをとれず、政治的な不安定の時代を経験しなければならない時代であった。左翼陣営と右翼陣営がそれぞれ極端な形を増進させ、どの国も自由主義と民主主義の予測をとれなくなった。自由民主主義的伝統が弱い国々では、自由主義や共和主義の制度は常に危機にさらされていた。実際に、自由主義の定着していない国々では、その統治システムは様々な独裁制を採用することになったのである。

20世紀になって極右運動・政党・体制が成立した。第1次世界大戦後10年以内にヨーロッパ各国の極右勢力は「ファシスト」と名づけられるようになった。ファシスト政党には共通要素がある。第1次世界大戦後のペシミズム、将校団の野心、大衆の不満、有害なナショナリズム、共産主義革命への新旧中間層の恐れなどがある。極右勢力のリーダーは強力な中央集権化されたコーポラティヴな独裁体制を制度化することを求めた。

この点では、極右と極左は一致する。共産党は、実際は共産党独裁となるプロレタリア独裁による集団主義国家を主張した。ファシスト国家も同様に、国家コーポラティズム（state corporatism）がファシスト政党による独裁を意味していた。

1920年代、1930年代の共産主義とファシストの体制は、独裁者とその政党の意思と権力のための集団と制度に服従させる反自由主義システムゆえに全体主義（totalitarianism）と呼ばれる。「全体主義」という用語は第1次世界大戦後、個人よりも全体を最優先させるという、極端に行動する政治運動を定義づけるものとなったのである。それは「ファシスト」という名称も同様である。両システムをそれぞれへの態度とシステムの幅広い範囲で考えるならば、「社会主義」的な一面を管轄下においている。具体的には、全体国家（total state）や全体主義国家（totalitarian state）である。これはファシズム、ナチズム、共産主義のそれぞれの政治体制の特徴を指す際に

使用される。

ただし、ファシストの運動と体制は、重要な点では、共産主義のそれらとは異なることも認めなければならない。そして、全体主義と名づけられる政権が実行する中央集権支配の程度・構造は実質的には多様であることにも注意を要する。

〔3〕 各国事情

（1） イギリス

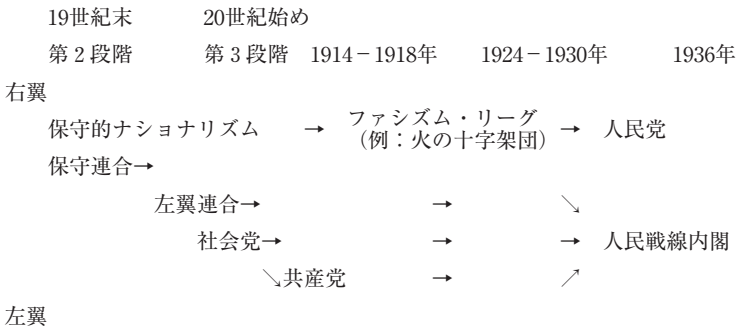
	20世紀始め 第3段階	1924	1926年 ゼネスト	1931年
右翼				
ファシズム				ファシスト同盟 →
保守党 →				保守再編成
自由党 →		↘		第2次マクドナルド内閣
労働党 →		第1次マクドナルド内閣		
左翼				

イギリスでは、ファシズムは第二波の時期に成立した。O・モーズリー（1896－1980）は元々労働党左派に属していたが、①公共事業による失業者救済、②退職年齢の引き上げ、③学校卒業年齢の引き下げ、④貿易の国家統制・保護関税導入などといった国家権力による恐慌の克服を主張し、それらが労働党内で受け入れないと離党したのである。

1931年彼はイギリス・ファシスト同盟（British Union of Fascists）を結成したが、それはイタリアのファシズムを真似たものにすぎず、1932年時点で2から4万入党員程度のため最後まで大きな勢力にならなかった。イギリスには、①ファシズムの社会的基盤をなす旧中間層や農民の数が少なかったこと、②強力な保守党が存在し、ファシズムが必要とされなかったこと、③自由主義の伝統が強力であったことなどがその理由と考えられる。

1910年から1926年ゼネストまでの労働運動の高揚を受けて、その反動としてファシズムが登場することはした。ファシスト同盟には一部保守党員の参加もあった。それは労働党内閣を阻止するためであった。しかし、イギリスのファシズムは労働党の1931年の危機に対応して勢力を伸ばすことができなかった。1934年党集会において、共産党や反ファシストとの暴力事件を起こし、下院でそのことが問題視され、そのためモーズリーは支持を失った。それとは反対にその過程において、チャーチルを中心とする保守党主導の反独路線が形成されるのであった。

(2) フランス



フランスのファシズムは、1924年の左翼連合の勝利に対する反動の時期と、次いで1930年代の世界恐慌期にいくつかのリーグ (Ligues) という形で成立した。これらのリーグには、退役軍人や学生を中心としたものと、プチ・ブルジョアジーや農民を中心としたものがあるが、その中で最も有力だったのは、1928年に退役軍人の組織として出発した火の十字架団 (Croix-de-feu) であった。これらのリーグは世界恐慌の中で次第にその力を伸ばし、1934年2月のデモンストレーションにおいてその力を誇示した。フランスの政治過程はこの事件を契機として大きく変化するが、リーグ自身も

このデモンストレーションがきっかけとなってさらに一層の発展を遂げるのである。ファシズム運動は人民戦線結成への高揚に対抗したが、しかしこれらのリーグは、反ファシズム統一戦線としての人民戦線の結成、1936年選挙における人民戦線側の勝利を阻止できなかった。リーグは人民戦線内閣に解散させられ、一応の終止符を打ったのである。

これらのリーグが果たしてファシズムであったかどうかについては議論がある。リーグは下からの運動としてよりも、大衆民主主義への対応の遅れたフランスの保守主義の、上からの反動の大衆化の試みという面をより強くもち、左翼連合の伝統の残っているフランスでは、その反議会主義は保守主義全体を代表するものだったからである。火の十字架団は人民戦線による解散後、フランス社会党（Parti social français）として再生し、議会主義への妥協を示すが、この段階で急速に発展することなどにもその上からの保守化しようとする性格がはっきりと示されているのである。

ただ1936年に、元共産党幹部によって作られたフランス人民党（Parti populaire français）はフランスの真のファシズムと評価されている。同党は反資本主義、民族主義、反共主義を強調し、1938年時点で29万5000人の党員を擁していた。

（3）ドイツ

20世紀始め

第3段階 1918年 1920年 1923年 1933年

右翼

ファシズム	→	義勇軍・ 極右団体	→	ナチス	ミュンヘン一揆	→	ヒトラー内閣
保守主義	→	国家民族党	→			→	
	→	中央党	↘				
自由主義	→	民主党	→	ヴァイマル連合		→	
社会主義	→	社民党	↗				
共産主義	→	スパルタクス団	→	共産党		→	

左翼

ドイツでは、ドイツ革命直後の革命的情勢の中で数多くのファシズム団体が出現している。ドイツ革命の抹殺に大きな役割を演じた義勇軍はこれらのファシズムの組織にその幹部を提供することとなったが、これらの組織は革命直後から1923年のインフレーションの絶頂期にかけて、上からの反ヴァイマル的な潮流に支援されつつ、中間層や農民の間に浸透してゆくのである。このようなファシズムの組織の1つとして、ドイツ労働者党（Deutsche Arbeiterpartei）、1920年に改称して国民社会主義ドイツ労働者党（Nationalsozialistische Deutsche Arbeiterpartei）、すなわちナチズム（Nazism）があったのである。ナチズムは1923年までは数多くあるドイツのファシズムの1つにすぎなかったが、1925年以降はその他のファシズム団体の消滅してゆく中で唯一のファシズム政党として生き残った。ドイツのファシズムの歴史はナチスのそれとなるのである。

ナチスの発展については次の3つの時期に分けて考察することができる。

第1期（1918－1925）は上からのヴァイマル共和国の打倒運動のいわば「鼓手」という面をもち、党勢の拡大も軍などの援助に負うところが大きかった。この時期のナチズムは軍などの協力によるクーデタ方式を採用しており、1923年11月のミュンヘン一揆がこの戦術の表現であった。イデオロギー、組織の面では、ナショナリズム、反ユダヤ主義と社会変革への志向とを組み合わせたイデオロギー（25カ条の党綱領^(注)）と、すでにヒトラーはカリスマ的支配を確立した党組織を作り上げナチスの実権を握ったのである。

ただ、この時期のナチズムの勢力はバイエルンを中心とした南ドイツに限られていた。初期のイデオロギーは、①ナショナリズム・反ユダヤ主義と同時に、②社会変革が加わったものである。

（注）25カ条の党綱領 第1条：大ドイツ帝国の建設、第2条：ベルサイユ条約の廃止、第3条：過剰人口のための植民地獲得、第4条：ドイツ人の血を持つ者

がドイツ人、第5条：ドイツ人以外の人間は客としてしか生活できず、第6条：ドイツ国民のみ選挙資格あり、第7条：国家の最大任務は国民福祉の実現、第8条：1914年以降にドイツに入国したものを国外追放、第9条すべての国民は平等に権利義務を持つ、第10条：国民の最大の義務は全体のために働くこと、第11条：不労所得の廃止、第12条：戦時利得の没収、第13条：大企業の国有化、第14条：利潤の公正な配分、第15条：老人年金、第16条：健全な中間層の維持、第17条：土地改革、第18条：不当利潤の追求者は死刑、第19条：ローマ法の廃止、第20条：教育改革、第21条：母と子の保護、第22条：強力な軍隊の再建、第23条：嘘をつく新聞の禁止、第24条：宗教の自由、第25条：強力な中央集権的政府の樹立。第1条から10条まではナショナリズム・反ユダヤ主義を、第11条から18条までは社会変革のプログラムであった。

第2期（1925-1929）のナチズムは、ミュンヘン一揆の失敗後、1925年からその再建期に入る。この時期にナチズムは他のファシズム団体が消滅した空白状態を利用して全国的にその組織を張り巡らすことに成功し、第3期における発展の基礎を築いたのである。この第2期のナチズムについては、戦術的にミュンヘン一揆の失敗に対する反省から、①合法的な権力奪取へと戦術転換を行ったこと、また②より工業化の進んだ北部へ進出したことにより、その社会主義的性格が強化され、党内左派（例：ストラッサー兄弟）が明確な形で出現したことなどが注目される。経営細胞（NSBO）は企業内にナチスの影響力を浸透させ、そして第3期に大きな力を発揮したのである。

第3期（1929-1933）のナチスは飛躍的な発展期を迎える。この時期のナチスの飛躍的な発展が、新旧中間層や農民の支持によるものであることは明白である。では、なぜこれらの社会層が徹底してナチズムを支持したのか。この点については、①ナショナリズムの伝統という歴史的な背景、②大衆社会状況の中での彼らの不安定な精神構造という心理的な背景、③ベルサイユ条約やヴァイマル共和国の政治的不安定に対する反発という政治的な背景、④彼らに指導者や共同体を提供したナチズムの宣伝のうまさを

いろいろなことが考えられる。しかし基本的なことは、資本主義の発展に取り残されてゆく中間層の地位の構造的な不安定性と、それにとまなう伝統的な価値体系の喪失が世界恐慌と、それに先立つ農業恐慌で一挙に爆発した点に求められるべきであろう。

なぜナチズムを支持したのか。大衆社会的状況の中で、たとえばベルサイユ条約やヴァイマル共和国の政治不安から生じる、自らの不安定な精神構造という背景があった。民族共同体またはナチスという中でその指導者を支持したとするが、人々の個人的な心理状態から出発している。つまり、個人のおかれた状況・環境とその個人を受け入れるナチスとが直結している。これは大衆社会論では説明できない点である。個人はバラバラに存在するのでなく、それぞれが属する中間組織がある。その組織との関連で組織側から個人にナチスを支持せよと指令する。このことが大衆社会論には欠落している。中間組織の役割は重要である。個人のレベルでなく中間組織レベルで考えなければならない。ヴァイマル共和国が不安定であり、それが自分たちの利益に反映せず、そこで個人でなく中間組織として反発しナチス支持に向かわせたのである。そこにはナチスの政治宣伝の巧妙さが浸透したのである。

歴史的背景も重要である。ナチス支持者のもっていたナショナリズムの伝統という歴史的背景がある。誰かがナショナリズムの伝統を強調する。そのナショナリズムの伝統がどこにあったのか。各種の組織の中にナショナリズムの伝統が残っていると見るべきであろう。それは政治的な保守主義と結びついている。自由主義の定着しなかったドイツでは、中間層や農民の大多数が社会保護主義の立場から保守主義やナショナリズムと結合したからであると考えられる。新旧中間層や農民の社会保護主義はナショナリズムと結びつきつつも圧力団体化した形で保守党や国民自由党などに吸収されていた。たとえばドイツ民族人民党は公然とヴァイマル共和国を否定し、「ドイツ第2帝制に帰れ」と主張した。ナショナリズムの伝統は様々

な政党に残存していたのである。プロテスタント教会にも君主制に忠実なナショナリズムが残っている。

このようにして飛躍的に発展したナチスは、有力な一部の資本とも結びついて、その政治資金を充実させる一方、1934年のレーム事件でのように党内左派を排除しつつ、反ヴァイマル的、反動的な諸勢力とも提携して、その「合法的」な権力奪取への道を進んでゆくのである。

ナチス党員の社会構成（％）

職 業	国民の職業	1930年 9 月 時点の党員	1931年入党者 (65万人)
労働者	45.1	28.1	33.5
農民	6.7	14.1	13.4
中小企業	9.2	17.3	15.9
自由業	1.5	30	30.2
公務員（教員も含む）	4.3	8.3	7.2
民間ホワイトカラー	15.9	25.6	22.1

（４）イタリア

第１次世界大戦後、ドイツと同様、イタリアはインフレ、失業、食料不足による社会的混乱に陥っていた。とりわけイタリア国民は戦勝国としての分け前を否定されたために、ナショナリストの憤りが激しかった。イタリアのファシズムは1919年３月、戦闘ファッショ団（Fasci italiani di combattimento）として成立した。この組織は、第１次世界大戦での共通の経験や社会的、経済的没落という共有する運命によって結ばれた退役軍人、学生、戦前のアナルコ・サンジカリストラを中心にプチ・ブルジョア階級を結集したもので、ナショナリズムと社会主義との奇妙な組合せを示すイデオロギーをもっていた。古い考えの政治家は有権者から大衆的支持を得て結成された新党に挑戦を受けるのであった。その１つがカトリック人民

党であり、もう1つは社会党であった。右翼からB・ムッソリーニ（1883-1945）が戦闘ファッショ団を結成し、議会外から既成政党を批判していた。このファシスト運動は極端な反社会主義とナショナリズムをイデオロギーとし、それを極端な要求に結びつけていた（例：戦時利得の85%を没収）。マルクス主義は国際主義、平和主義、無神論のため否定された。

この戦闘ファッショ団は、最初は主として北部の都市に限られた小さな組織でしかなかった。それが1919年選挙の敗北した後、本格的に発展したすのは、1921年の始めの頃からである。1920年の夏はイタリアの戦後の革命的情勢が頂点に達したときであり、工場では労働者が工場占拠を行い、北部、中部の農村では農業労働者が活発に動いていた。革命的情勢そのものは1920年の秋までに消滅するが、この情勢に対する一部のブルジョアジーや北部、中部の地主層の反動は、都市のプチ・ブルジョアジーや農村の自作農、収穫物を地主と分ける折半小作人などを動員しながら、各地にファッショ団体を成立させた。とくに北部、中部の農村のそれは、農業ファシズムとしてイタリアのファシズムの発展には重要な意味をもっていたのである。これらのファッショ団体は社会党、労働組合、協同組合などの組織、それに社会党系の自治体などを襲撃し、軍や警察の支援を得ながら、各地に無政府状態を成立させたのである、この暴力行為がそれに対する賛美あるいは恐怖の気持ちから多くの人間をこれらの団体に結集させたとも言われている。その過程において、軍・警察・地主・産業界・政府からなる「秩序の力」と同盟を果たしたのであった。

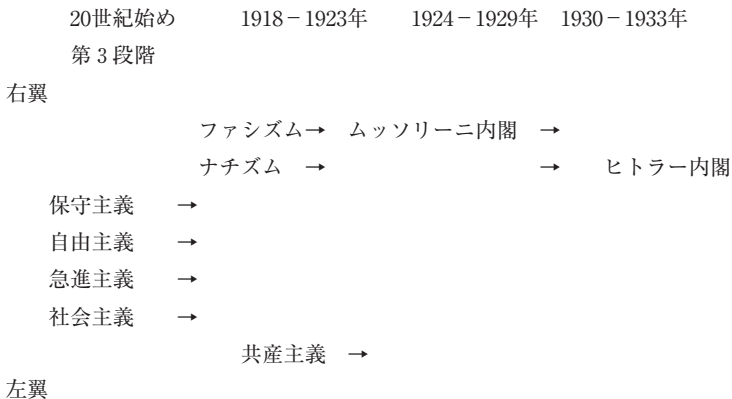
戦闘ファッショ団の勢力の拡大はこれらの各地のファッショ団体の力に負うところが大きかったのである。しかしこれらの相互に独立して発生し、その性格も異なっていた各地のファッショ団体に対して、ムッソリーニは当初それを指導する力をもっていなかった。とくに彼は、この頃その社会主義的側面を捨て、既成勢力と妥協しようとしていた。そしてファシズムの「正常化」、その政党の再編成を考えていた。1921年の選挙における保守

主義との提携、同年の国家ファシスト党（Partito nazionale fascista）の成立、さらに1923年の（上からの）ナショナリストとの合併がそれであるが、これに対して各地のファッショ団体は当時の政治体制と妥協する気持ちはもたず、また同時にそれなりの社会変革への志向をもっており、ムッソリーニのこうした態度を裏切りと見なしていた。両者の対立は、結局ムッソリーニの勝利に終わるが、ムッソリーニ政権の成立後もなお続くのである。

国家ファシスタ党は1922年10月、「ローマ進軍」によって権力を握る。1923年12月に「法と秩序」を回復する独裁権が支持された。新たな選挙法は第1党に自動的に議席の3分の2を付与される。検閲を制度化、政治集会の禁止などの国民の権利に制限を加えた。しかしこれは自らの力で勝ち取ったものではない。国王の周辺から一部のブルジョアジーに至るまでの各層にはムッソリーニを中心とした強力内閣を期待する動きがあり、また多くのものもムッソリーニ内閣の成立によってファシスタ党内の急進勢力が抑えられ、ファシズムの正常化を期待した。こうした背景の中でムッソリーニ内閣は成立したのである。

10 1920年代の政治過程

〔1〕1920年代の一般状況



戦間期は、①1918年から1923年までの戦後混乱の時代、②1924年から1929年までの相対的安定の時代、③1929年から1933年までの世界恐慌の時代、④1933年以降のファシズムの時代という4つの時代に便宜上区別される。1920年代に関しては、戦後の混乱を経て経済発展によって、国内外の政治的安定が登場したのである。1920年代には第1次世界大戦前とは異なる左右の両陣営の変化が生じる。

1918年から1923年までの戦後の混乱では、国内的には第1次世界大戦の影響が残存する時期でもあった。その中で労働運動の高揚や、共産党やファシスト団体の活発化が混乱を助長したのである。国際的にはドイツの賠償問題は未決定のままとなり、ヨーロッパの安全保障はどのような形で再建保障するかは不十分であった。

1924年から1929年までの相対的安定の時代では、一見国内外に安定する兆候が見られた。1924年ドイツの賠償問題に関してドイツの支払い能力がないなら、年賦での支払いが提案され、それも不可能ならアメリカが肩代わりをするドーズ案が議論された。これはアメリカ人ドーズを長とする国際専門家委員会が立案した賠償支払い計画である。年25億金マルク、当初4年間で過渡期とし低額の支払いに据えおく案であった。その後1929年に賠償総額を減額したヤング案に引き継がれる。

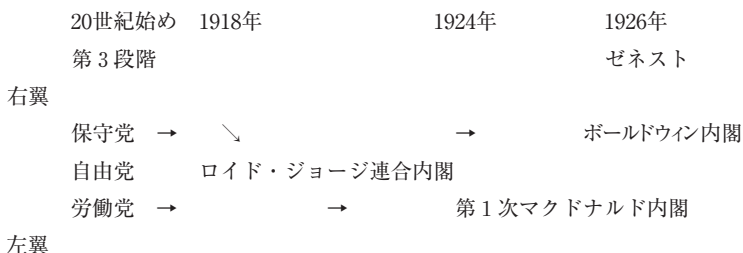
1925年ロカルノ条約は英仏独を含む7か国が締結したヨーロッパの安全保障条約である。これによって国際的な安全保障が一応解決し国際的安定をもたらし、それとともに経済が発展し、そのことが政治的安定をもたらしたのである。

急進主義の衰退と保守主義の第2の再編成、それに社会主義の躍進とは、第1次世界大戦前における保守連合と左翼連合との対立を、新しい保守主義と社会主義との対立に変化させるが、この変化の完成は第2次世界大戦後のことであり、両大戦間の時期はいわばその過渡的段階であった。こうした過渡的段階としての1920年代の政治過程は、急進主義を軸として、一

方では多かれ少なかれ社会主義を中心とした左翼連合と、他方では急進主義を含めた保守連合の相互交代として特徴づけられる。その限りにおいて、ヨーロッパ史上始めて社会主義政権が成立したのがこの間の重要な特色である。ただこの時期における社会主義の発展は第2次世界大戦後に比べてまだ不十分であり、その結果、急進主義の凋落と相まって、1920年代の政治過程は第1次世界大戦前とは反対に、左翼連合に対する保守連合の優位のうちに推移するのである。

〔2〕 各国事情

(1) イギリス



第1次世界大戦後のイギリスの内閣は、保守党と自由党内ロイド・ジョージ派の第1次、第2次連合政権（1916-1922）であった。この内閣は戦時内閣の延長としてナショナリズムの鼓吹によって勝ちとられた1919年の選挙（クーポン選挙）における勝利をもとにして作られたが、それは来るべき1930年代の保守党と自由党との保守連合の前触れをなすものであった。

しかしこのロイド・ジョージ内閣は、保守党の叛乱にあって1922年崩壊する。それ以後、1920年代のイギリスの政治過程は、保守党内閣と労働党内閣との交替という性格をもつことになるのである。1924年に第1次マクドナルド内閣が成立するものの、9カ月の短命に終わった。

労働党内閣は自由党の支持を必要とする限り、ソビエトを承認する以外

にはほとんど業績らしきものを達成できなかった。だからソビエトとの通商条約を締結しようとしたが、野党の反対にあい成立できなかった。

1924年マクドナルド第1次労働党内閣はイギリス史上初めての社会主義政権であり、保守陣営・経済界などから「赤色政権」として恐れられた。

第1次世界大戦後労働党内閣の登場は大きな恐怖心やパニックを引き起こしたのである。1920年代では保守党は単独多数で保守党優位であったが、労働党内閣は少数政権のため自由党（急進派）の支持を不可欠とした、いわば左翼連合であった。

しかし、独自の労働者の政党として誕生した労働党は第1次世界大戦までは急進主義的傾向を強める自由党に従属し新しい形の自由＝労働主義路線をたどるのである。このことに不満を持つ労働組合の一部はサンジカリズムと結合し1910年代に労働攻勢を強化してゆくのであった。それは1926年ゼネストへと続くのである。

この段階ではかなりラディカルな姿勢を示した。自由＝労働主義の不満にはもっと深い部分では、イギリスの資本主義の斜陽化が起因している。19世紀末以降（とりわけ第1次世界大戦後）アメリカ、ドイツ、日本はイギリスが独占してきた経済的な優位さを脅かしてきた。イギリスは植民地が膨大になり投資を海外に流出させ、国内の工業を衰退させる結果となり、その体質の改善には至らなかった。石炭、繊維、鉄鉄などの分野での斜陽化は失業者を生み出した。こういった経済条件は19世紀に存在した労働貴族を認められなくし、かえって炭鉱労働者を中心に労働運動が1910年から1926年まで急進化した。

1926年ゼネストは炭鉱業経営者が賃金抑制、長時間労働の実施を主張した炭鉱問題から端を発した。労働総評議会（Trade Union Congress）が協働してストを実行した。交通機関が止まるほど大規模なものであった。しかしストは失敗に終わった。その結果、大量の首切りと賃金低下をもたらした。失敗の原因は、①労働組合間の事前協議がなかったこと、②政府側の

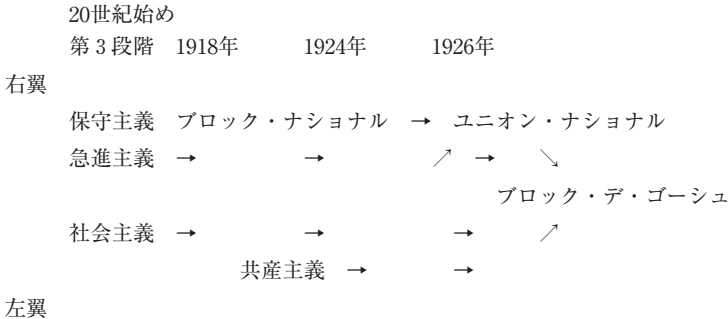
ゼネストへの対策があったこと、③交通機関ストを予想し10万人の義勇兵による交通手段の確保ができたこと。これをチャーチルが指導した。ゼネストを指揮した労働組合左派は失敗によって右派に指導権が移ることになった。

この期間において政治過程で注目すべきは、①労働党がまだこの段階では少数党であるにすぎず、労働党の政権作りは自由党の支援を必要とし、その意味では左翼連合の内閣としてしか存在しえなかったこと、②ゼネストの失敗後、労働組合幹部は右派が指導権を握り、労働党内でもマクドナルド派が実権を握るようになったこと。また保守党は自由党の衰退を反映して単独で多数党としての地位を回復しており、その意味で保守党優位の時代を出現させていたということである。

保守党内閣にとっては、すでに斜陽化したイギリス経済の再建と、慢性的失業にともなう労働運動の急進化への対処が最大の課題となっていた。保守党政権の課題は①イギリス経済の再建、②慢性的失業、③労働運動の急進化への対策であった。たとえば1923年失敗に帰したが保護貿易政策の試み、1926年ゼネストに対する反労働組合、反労働党対策がその事例であった。ゼネストの失敗は労働運動の再評価が現れて政治運動より労働組合運動に主力が注がれるようになった。

労働党内閣は自由党の支持を必要としたことも手伝って、社会主義的政策を実行できず、ほとんど実績を挙げることはできなかった。それは慢性的失業への政策の貧困さに現れていた。ただ、保守党側でも従来のタカ派（例：チャーチルなどの反主流派）の方法では通用しないとする認識から、ハト派のS・ボールドウィン（1867-1947）が指導することになる。戦間期には、労働党はマクドナルド、保守党はボールドウィンがそれぞれの党を代表する政治家であった。

(2) フランス



フランスでは、第1次世界大戦後の労働運動の発展が、急進社会党から共和連盟までの新しい保守連合としてのブロック・ナショナル (Bloc national) が、民主社会共和党を軸に結成された。急進主義の凋落と、戦争によって鼓吹されたナショナリズムの高まりという2つの事柄を媒介にブロック・ナショナルは成立しえたのである。ブロック・ナショナルは1924年まで政権を手中に納めたのち、1926年からは新しいユニオン・ナショナル (Union nationale) として再編成され、1932年まで実権を握るのである。この間に、左翼連合は1924年から1926年までの2年間と、1932年から1934年までの2年間に支配したにすぎず、第1次世界大戦前の左翼連合の優位の時代が終ってしまったのが1920年代のフランス政治過程の特色である。

ブロック・ナショナル時代に大きな問題となったのは、①戦後の経済復興・財政再建の問題、②急進化した労働運動の問題にどのように対処するかであった。①についてはドイツの賠償に対する強硬な態度、1923年のルール占領などが、②についてはストライキに対する厳しい弾圧がその回答であった。それとともにヴァチカン (ローマのカトリック教会) との外交関係が復活し、戦前の反教権主義的伝統が薄められてゆくことにも注意しなければならない。

ブロック・ナショナルの後を継いだカルテル・デ・ゴーシュ (Cartel des

guches、左翼カルテル) という左翼連合の内閣は、国際的には対外協調路線をとり成功した。またヴァチカンとの外交関係を再び断ち、その反教権主義の健在なことを示した。しかし財政の立て直しは「金の壁」に突き当たり成功せず、急進社会党がユニオン・ナショナルに参加することによって左翼連合は崩壊したのである。

次いでユニオン・ナショナルは、「フランの救済」をその当面の課題とした。ユニオン・ナショナルはその頃の相対的安定期を迎えた世界経済の動向に支えられて「フランの救済」に成功したのである。ユニオン・ナショナルに支えられた中道右派のボワンカレ内閣(1926-1929)は第3共和政下の最も安定した内閣の1つであり、ここに1920年代のフランスの政治構造が1910年代とは著しく異なってきたことの1つの意思とみることができるのである。

1932年の選挙ではまた左翼連合の勝利が実現し、左翼連合のエリオ内閣が成立をみた。しかしすでに世界恐慌の始まっている中で、同内閣が適切な対策をもたないままに、1934年2月のファシズムのデモンストレーションを契機としてこの左翼連合は崩壊し、急進社会党を含めた保守連合が成立する。そしてこの保守連合は、反議会主義的な方針を次第に明らかにしてくるのである。

(3) ドイツ

	20世紀始め 第3段階	1918-1921年	1923年	1928年	1929年 大恐慌
右翼		民族人民党 →	→	→	→
		中央党 ↘			
		民主党 →	ヴァイマル連合	シュレーゼンマン内閣、小連合	ミュラー内閣
		社民党 ↗			
左翼		共産党 →	→	→	→

ヴァイマル共和国はヴァイマル連合と呼ばれた社民党、民主党、中央党からなる左翼連合によって作られた。しかしこれらの政党、とくに民主党の衰退は、この左翼連合がもはやヴァイマル共和国の「番人」たりえない結果をもたらした。ヴァイマル連合の内閣は、1921年のヴィルト内閣をもって終るのである。

しかし一方、保守連合もヴァイマル時代には不可能であった。一時1925年ルター第1次内閣、1927年マルクス第3次内閣においてドイツ民族人民党までを含めたブルジョア・ブロックが形成されることはあったが、いずれも長続きはできなかった。かくしてヴァイマル共和国における内閣は、民主党、中央党、人民党の小連合を左翼の社民党と右翼の民族人民党とが、それぞれの立場から「寛容する」ということによって存在するのが常例となったのである。これらの小連合の内閣が不安定な内閣でしかなかったのはいうまでもなく、ここにヴァイマル共和国の構造的脆弱性の表現があったのである。

これらの小連合の内閣が積極的な政策をもちえないこともその当然の結果であり、インフレーションの昂進も、1つにはこうした政治的不安によって悲劇的なものとなったのである。それでも1923年夏になってインフレーションがもはや放置できない段階に入ると、社民党から人民党までのシュトレゼマン大連合内閣が成立して、インフレーションを克服しようとした。しかしこの場合でも、左翼と右翼の両方からの激しい反政府行動は軍部独裁によってのみ漸く鎮圧することができたのであった。

しかしドイツも1924年から相対的安定の時期に入る。それにともなう経済の繁栄と対外協調政策がヴァイマル共和国にもその政治的安定をもたらすかに見えた。前述したブルジョア・ブロックの形成の試みがその表われであった。また1928年の選挙の結果をもととしたミュラー大連合内閣の成立も、そのもう1つの表われであったと見ることができよう。議会における多数派をヴァイマル連合かブルジョア・ブロックかのいずれかが掌握で

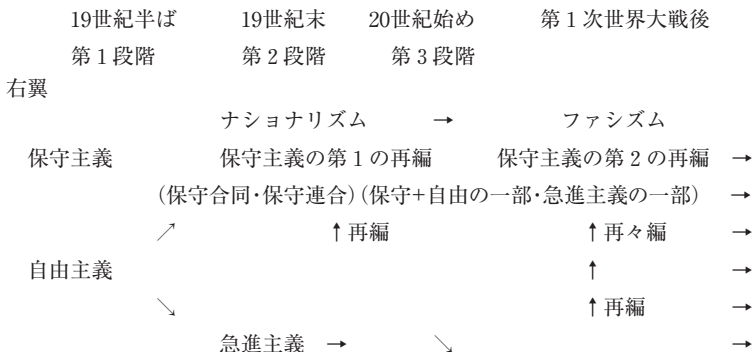
できれば政治的安定を確保できたかもしれないが、実際は小連合しか成立しなかった。これは既述したようにヴァイマル共和国の構造的脆弱性であった。しかし社民党と人民党との妥協によるミュラー大連合内閣は世界恐慌の襲来とともにたちまち瓦解し、そこからヴァイマル共和国はその崩壊への道を真直に進んでゆくこととなる。

大恐慌によって失業者は最高時には600万人ほどいた。失業手当は失業基金から捻出されていたが、次第に赤字となり、国からの財政補填に依存するようになっていた。国家も赤字財政のため補助できなくなってゆく。基金は資本側と労働者側が保険料として支払うものである。財源難からの保険料増額はミュラー内閣の資本側（人民党）も労働者側（社民党）も反対した。結局、1930年3月両党の閣内対立はミュラー内閣を崩壊させた。このミュラー内閣の崩壊はヴァイマル共和国における最後の議会主義に基づく内閣の終了を意味するのであった。

1928年から民族人民党は反動化しファシスト的な性格となってゆく。そのためもあって保守連合もヴァイマル時代には不可能であった。ヴァイマル憲法の前提とする「資本と労働」の妥協は不可能になったのである。

11 保守主義の第2の再編成

〔1〕第1次世界大戦後の第2の保守主義の再編成の一般状況



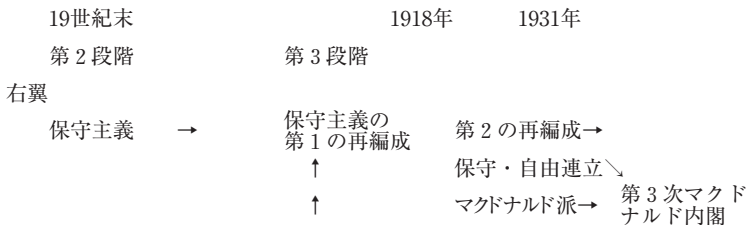


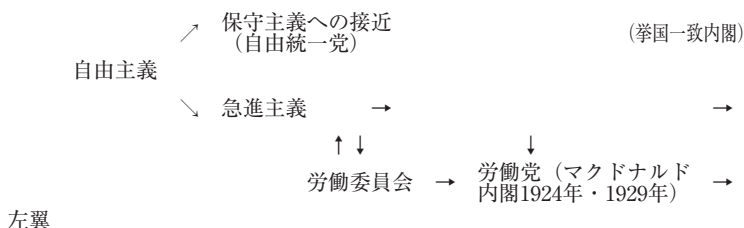
すでに第1次世界大戦前から始まっていた急進主義の凋落傾向は、戦後ますますはっきりしてくるようになる。前述のようにその理由は、①急進主義がその当初の目標の多くを第1次世界大戦前に実現しえたこと、②政治的課題のステイタス・ポリティクス (status politics) からクラス・ポリティクス (class politics) への移動についてゆけなかったこと、③社会主義の問題について対処できなくなったことによる。

急進主義の凋落はやがて第2の保守主義の再編成へとつながってゆくことになる。すなわちすでに19世紀末に、保守主義と自由主義との接近によって実現された保守主義の再編成が、いままた急進主義的部分を吸収することによってより拡大されるのであり、その結果社会主義、共産主義と対抗する諸勢力の結集が完成されるのである。ただこの過程の完成されるのは第2次世界大戦後のことであり、両大戦間はその過渡的段階として、この保守主義の第2の再編成への徴候がいろいろな形で現れてくる時期だったのである。

〔2〕 各国事情

(1) イギリス



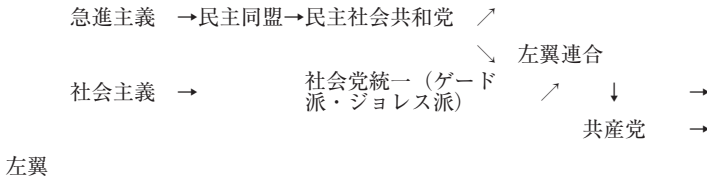


イギリスでは、急進主義を代表する自由党の凋落は最も急速であった。自由党の分裂、小選挙区制の故もあるが、基本的にイギリスの階級構成において圧倒的な部分を占める労働者が、第1次世界大戦後急速に労働党に傾きつつあったからである。一方自由党は、第1次世界大戦中の戦時連合内閣を利用して、保守党との合併による一大保守党の結成を試みるようになる。たとえばチャーチルは自由党内急進派に属していたが、第1次世界大戦後に保守党に移るのである。

こういった試みは大戦直後には失敗するが、1931年、恐慌のただ中に成立した挙国一致内閣 (National Government) において再び訪れたのである。その機会を利用して、保守党との合併による一大保守党の結成の試みはその頃から保守主義の第2の再編成を事実上着手し、保守党はこうして再編成された新しい保守主義を代表するものとしてその地位を確立するのである。この保守主義の第2の再編成の過程もイギリスで最も早く達成されたのであった。自由党の一部は労働党に移る者も現れるのであった。

(2) フランス

19世紀末	1918年	1920年
第2段階	第3段階	
右翼		
保守主義	→ 保守主義の再編成 (保守 合同連合) 共和国連盟	→ ユニオン・ ナショナル
自由主義	ブロック・ナショナル (=新しい保守)	



フランスでは、急進主義の凋落は少なくとも党の勢力としては両大戦間には実現しなかった。急進社会党はフランスの政治構造における中心勢力の1つとして留まったのである。これには、①フランスには民主主義、とくに反教権主義の問題がなお引き続いて残っていたこと、②プチ・ブルジョアジーや農民（旧中間層）がフランスの階級構成においてイギリスよりもはるかに大きなウェイトをもっていたことなどによるものである。しかしその反面急進社会党はそれ自身右傾化せざるをえなかった。民主主義、反教権主義が問題になるとき、急進社会党は左翼陣営に属し社会党と提携する。しかし経済問題、労働問題が争点となるとき、急進社会党は保守陣営の一分派となる。「心臓は左のポケット、財布は右のポケット」という急進社会党の性格がますますはっきりと出てくるのである。具体的には、基本的人権が問題視されるときには社会党と提携するが、経済問題・労働問題が俎上にのぼると保守勢力と協力関係をもつ、というようにである。これは急進主義の凋落の1つの表現であったと見ることができよう。しかし反面から言えば、この急進社会党の存在は、フランスにおける保守主義の第2の再編成をそれだけ遅らせることでもあったのである。

民主同盟はこうした急進社会党の一部を吸収して、戦後には民主社会共和党（Parti républicain démocratique et social）として再結成される。戦前には進歩派を左翼連合とつなぐ役割を果たした民主同盟は、戦後には急進社会党を保守連合とつなぐ役割をもつようになる。保守連合である民主社会共和党はその内部に左派の急進社会党、右派に共和連盟を抱えていた。それは不安定な存在であり、かえって反議会主義の傾向を生んだのである。た

だ民主主義・反教権主義の残存は民主社会共和党と共和連盟との合併を不可能にしていた。かくしてフランスにおける保守主義の第2の再編成は、民主社会共和党を軸として左翼陣営は急進社会党、右翼陣営は共和国連盟までを含んだ保守連合という不安定な形でしか実現しなかったのである。このことはフランスの保守主義の中に反議会主義的傾向を生み出すものとなったのであった。

左翼連合は1924年から1926年、1932年から1934年までであり、その優位さは1920年代で終了する。1926年から1932年までユニオン・ナショナルで保守主義の再編が生まれる。そして1936年人民戦線内閣が誕生する。

(3) ドイツ

	19世紀末 第2段階	1918年 第3段階	1924年	1929年 大恐慌	1933年
右翼					
ナショナリズム		→	ファシズム・ナチズム	→	→ ヒトラー内閣
保守党		→	民族人民党	→	
保守主義	帝国党	↗			
	中央党	→	中央党	→	
↗	国民自由党	→	人民党	→	
自由主義					
↘	自由主義左派	→	民主党	↘	左翼連合（ヴァイマル連合）
社民党		→	社民党	↗	→
		↘独立社民党	→分裂	↓↑	対立
			共産党	→	
左翼					

ドイツでは、急進主義は戦前の自由主義左派を母体として、戦後、ドイツ民主党（Demokratische Partei）が引き継ぐ形となった。その課題と矛盾がヴァイマル共和国の初期に集中的に表れていた。すなわち、ドイツ革命

は長い間取り残されてきたドイツの政治、社会の民主的変革を可能にする条件を一挙に作り出した。この状況の中でドイツの急進主義は、戦前の自由主義左派を母胎として民主党を結成し、新旧中間層や一部の労働者の支持の下で急速に発展する。この党はまた、ドイツ革命によって今や不可欠となった大衆民主主義への対応という意味をもち、その限りにおいては上からの支持を集めることができたのである。

しかし民主党は大戦後の困難な情勢で中間層や農民の要求を満足させることもできず、また革命的情勢の衰退してゆく中で大衆民主主義への対応という当面の課題を失い、上からの支持をも失っていった。その結果、ヴァイマル共和国の生みの親となった民主党は、ヴァイマル共和国の成立直後急速な没落を始めるのである。本来急進主義の存在感が増すことで、左翼連合が形成される。いわばブルジョア・ブロックと左翼連合に分かれるはずであるが、ドイツではそうならなかった。この民主党の衰退はヴァイマル共和国の構造的な脆弱性の1つの要因となったのである。それに左翼陣営が社民党と共産党に分裂した結果がヴァイマル共和国そのものの脆弱性となったのである。

一方ユンカーや一部の反動的な市民層は、反ヴァイマル的なドイツ民族人民党（Deutschnationale Volkspartei）を組織し、そこまで反動的でない中間の市民層はヴァイマル共和国の肯定と否定の間を動揺するドイツ人民党（Deutsche Volkspartei）を組織した。民主党の衰退は反比例してこれらの党の躍進をもたらしたが、ヴァイマル共和国の国内外情勢に対する姿勢の相異がまだこの段階では保守主義の第2の再編成を不可能にした。いずれもが安定した大衆の基盤を用意できなかった。それに加えて、カトリズムを背景とした中央党が、ヴァイマル憲法が宗教の完全な自由を謳っていたにもかかわらず、なおこの段階では脱宗派化を実現しえなかったことも、保守主義の第2の再編成を一層不可能にしたのである。

ヴァイマル時代には、初期を別にして、ほとんどの内閣は小政党（中央

党・人民党・民主党)による議席過半数割れのヴァイマル小連合でしかなかった。それには閣外からの容認という協力を必要とする。その左右に反体制政党(共産党・ナチス)が存在し政治的安定を作り上げることを不可能にしたのである。このようにしてヴァイマル時代のドイツでは、保守主義の第2の再編成はついに実現しなかった。その再編成は第2次世界大戦後のキリスト教民主同盟・社会同盟の結成まで待たねばならなかった。このことは、ドイツ保守主義の反ヴァイマル的性格と、その大衆民主主義への対応の不十分なまま、安定した大衆的基盤をもちえなかったことと相まって、ヴァイマル共和国の構造的脆弱性のもう1つの要因をなしていたのである。

12 社会主義の矛盾

〔1〕第1次世界大戦後の社会主義をめぐる一般状況

第1次世界大戦後各国の社会主義政党は、第1次世界大戦と戦後の社会的混乱の中で、急速に発展する。社会主義政党が労働者階級の中に定着するのも、これまで各国の政治構造の中でいわば周辺的存在でしかなかったが、社会主義政党が中心部に地位を確立するのもこの時期のことである。その結果社会主義政党は、両大戦間にはしばしば政権に参加する機会をもつようになる。

マルクス主義から出発した社会主義は社会主義革命の成功、社会主義社会の実現を目標に持っている。しかし、現実には革命に至るまでに資本主義社会が残る段階で社会主義政党は政権に参加しなければならなかったのである。他方では「権力の奪取」の理論のほかに、「権力の行使」の理論をもたなければならなくなる。社会主義は「権力の奪取」を知っているが、「権力の行使」の理論を用意していなかった。自らの革命を起こす前に権力の実行を予想していなかった(L・ブルム)。社会主義政党が大きな存在となり、その機能に変化をきたすようになったとき、その矛盾が露呈するのである。その典型例はドイツ社民党の場合であった。

しかしこのことは社会主義政党にとっては大きな矛盾を意味するものであった。この矛盾は一般に理論と実践との矛盾、社会主義と民主主義との矛盾などとして表現されているが、それは社会主義政党の地位の確立にもなって、社会主義政党が民主主義という政治体制の中のいわば1つの制度となったことにより、社会主義運動の担い手という機能とは異なった。民主主義の維持や擁護という別の機能をもたされるに至ったことに基づいている。すでに戦前のドイツの社会主義政党について述べた制度化の問題が一層拡大された形で出現してきたのである。

その結果社会主義政党は、一方では党内の左右両派の対立に悩まなければならなくなるとともに、他方では「権力の奪取」の理論の他に、「権力の行使」の理論をもたなければならなくなった。そして「権力の行使」の理論の貧困さが世界恐慌期における社会主義政党の敗北につながるのである。この矛盾は社会主義政党が政権に参加するたびに現れた。社会主義政党の政権参加は苦汁に満ちたものであり、この時期の社会主義政党がまだ単独で政権を担当するまで成長せず、その参画する連合政権は多少ともブルジョア政党の支持を必要としたため、その苦痛はなおさら大きいものとなったのである。

社会主義政党による単独内閣であれば、相当な政策が可能であるが、政権参加は連合内閣では実行できず、協力の形は妥協的にならざるを得ず、社会主義社会の実現を引込めて穏健な政策に落ち着くことになる。そうすると社会主義政党左派は共産主義に向かうことになってしまう。政権担当をせざるを得なくなったゆえに生じる苦悩であった。社会主義政党が大きな存在になったための矛盾であったのである。

もっと端的に述べれば、社会主義政党は政権担当能力を持つほどになり、国民の生活を擁護する立場を担わなければならなくなる。それは「護民官」的な政党の役割である。労働者の生活を擁護するか、または社会主義社会を実現するかのいずれをとるか、というジレンマに襲われる。本来のもつ

機能とは別の機能を担う矛盾は、言い換えれば革命政党が抱える矛盾であった。

ただ、ヨーロッパの社会民主主義政党が上記に記したジレンマに陥ったばかりではない。危機に対応できなかったドイツ社民党と対応できたスウェーデン社会民主労働党から比較検討しておこう。

両党の決定的な違いは次の点にある。社会民主労働党は危機に直面してダイナミックな積極的な政策を展開しようとした。危機の時代にあって、変革を率先するために自ら先頭に位置づける努力を行った。それに対して、社民党は現状維持を決め込む、創造力のない党官僚による指導でしかなかった。つまり、「権力の行使」の理論を考えようとしなかった。その結果、社民党は自ら指導するよりも、常に状況に対応する姿勢しか示せなかったのである。両党の異なった行動やその後の帰結は両党の綱領的な信念というべき姿勢を検証しないと理解できないであろう。

危機の時代には、政治リーダーは課題にむかって熟慮を施した、漸進的な歩調で、状況や出来事への政策のレパートリーを採用できる十分な時間的余裕があるわけではない。リーダーは迅速に状況への政策の選択を短時間で評価、決定を下さなければならない。そして、様々な圧力・条件のもと、現行枠組み内の諸問題を識別し解決策と結果の予測に到達しなければならない。その解決策は、政治アクターが急速に変化する環境において指針・綱領を準備し、その「ロードマップ」に基づき行動する。危機の時期にある機会を有利に展開できる政治アクターの能力は、所与の環境が提示した状況にどういった構想をもてるかの動機づけを示せるか否かである。

政治アクターが信頼、技能、意思を明確に打ち出せるかどうかの問題も重要である。重要な点では、リーダーの意思は人が信じるにたる考えかどうかで信頼を勝ち得る。そのような危機に対する意思や思想を欠いた政党、政治家、リーダーは、大恐慌の時代への対処、さらにナチズムのような極端な考えからの脅威をコントロールできなかった。「権力の行使」を

もてなかったドイツ社民党、それに対して「権力の行使」を準備したスウェーデン社会民主労働党のそれぞれの後の帰趨の違いをもたらしたと言える。^(注)

(注) 両党幹部の年齢差も大きな要因である。社民党幹部は戦間期には平均50～55歳であった。社会民主労働党の場合、1921年に最年長大臣は43歳であった。

〔2〕 各国事情

(1) イギリス

1900年	1905年	1918年	1924年	1929年
労働委員会→労働党		「労働者と新しい秩序」	第1次マクドナルド内閣	第2次マクドナルド内閣

第1次世界大戦後、イギリス労働党は、それ自身の個人党員と支部＝選挙区労働党とを持つようになるとともに、1918年にはフェビアン社会主義の立場から書かれた社会主義的綱領「労働者と新しい秩序」をもつようになる。その目的は「生産手段の公有にもとづき、「身体あるいは頭脳による労働者に彼らの勤労の全成果を確保すること」である。そのもつ意味については以下の2つの変化が生じるのであった。

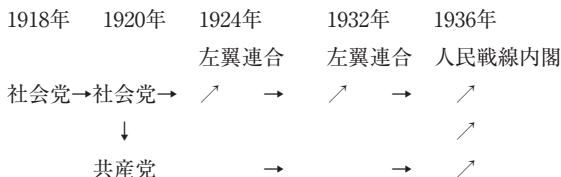
①労働党はそれまで労働組合と社会主義団体の連合体にすぎず、個人党員資格を持たなかった。社会主義的綱領を起草することで個人党員への道が開かれ、それを選挙区ごとに組織化するようになった。それは労働組合に一部の知識人、中産階級に支持を頼ることから「国民政党 (national party)」化に近づく組織編成ができるようになったのである。選挙区労働党、労働組合、社会主義団体によって組織運営される。もちろん、第2次世界大戦後も労働党大会で労働党は労働組合が党中央執行委員会委員の多数を獲得できる点では、労働組合の決定権は大きかった。

②労働党は始めて社会主義的綱領を持つに至った。それまでは社会主義団体と旧労働組合の妥協形態であり、イデオロギー的には労働者の代表を議会に派遣することだけをその目的とし、必ずしも社会主義的方針を出せ

るわけではなかったのである。

そして労働組合の発展と並行して急速に成長し、戦前自由党のしっぽでしかなかった地位から、自由党を追い抜いて保守党に次ぐ力をもつようになるようになるのである。それとともに政権参加の機会も生まれ、1924年、1929年の2回にわたって労働党政権（第1・2次マクドナルド内閣）を組閣することになる。しかしこれらの内閣は労働党が第1党であるとしても議席過半数を占めることができず、自由党からの閣外協力を必要とするためにいずれも失敗であった。これは戦前とは自由党と労働党の力関係を変えた左翼連合のタイプと見なすことができた。特に、第2次労働党内閣は世界恐慌の中で独自の社会主義的な政策を持てずに崩壊しなければならなかった。この失敗は1930年代の労働党の退潮の直接の要因となったのである。

（2）フランス



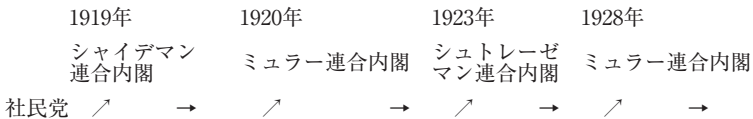
フランス社会党は、その多数派を共産党に奪われて、一小政党に転落した。しかし共産党の衰退に反比例して戦前の力を取り戻したばかりか、やがて急進社会党をも追い抜いて、フランス左翼の中心となることができた。1936年選挙では社会党票は急進社会党票に勝ったのである。それとともに左翼連合の中での社会党の地位も強化され、政権参加の機会も増加するにいたった。

このような状況の中でフランス社会党の採用した戦術は特徴的である。すなわち選挙においては急進社会党などと提携する。また急進社会党を中心とした内閣に対しても、それが民主主義の擁護を目標とする限り支持を惜

しまない。しかしブルジョア内閣には一切入閣しないという第2インターの原則は守るというものであった。これは多数党にまでなりえない段階において、また急進社会党が社会主義には尻込みすることが明らかである状況においては、社会党独自の綱領・方針の実現は不可能であるという判断から生まれたものであると同時に、社会党内部における左右両派の対立と独自の「権力の行使」の理論をもちえないことを反映するものであった。

このようにして社会党は、1924年、1932年の選挙における左翼連合の勝利（エリオ内閣、ダラディエ内閣）にもかかわらず、あえて入閣を拒否し閣外協力にとどまったのである。社会党が入閣するのは、1936年ブルム人民戦線内閣まで待たなければならなかったのである。

（3）ドイツ



ヴァイマル共和国は社民党を中心としたヴァイマル連合によって作られた。その結果、帝政時代にはその政治構造から疎外された社民党は、ヴァイマル共和国の中では「国家政党（Staatspartei）」と呼ばれるまでにその地位までに高めることができた。このような社民党の飛躍的な発展は、社会主義運動の担い手という機能のほかに、ヴァイマル共和国（＝ブルジョア民主主義）を維持するという機能をもたせることとなった。社民党は単独では政権を担えず1919年シャイデマン内閣、1919年パウアー内閣、1920年ミュラー内閣というヴァイマル連合、1923年シャイデマン内閣、1928年ミュラー内閣というヴァイマル大連合には参加しなければならなかったのである。

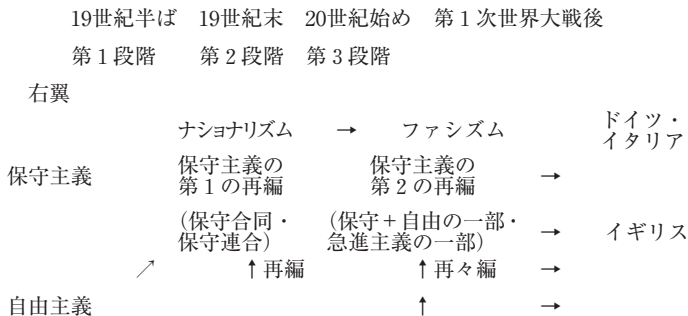
このことは戦前の社民党にすでに現れていた理論と実践、社会主義と民主主義との矛盾が一層拡大されることを意味し、両大戦間の社民党は、こ

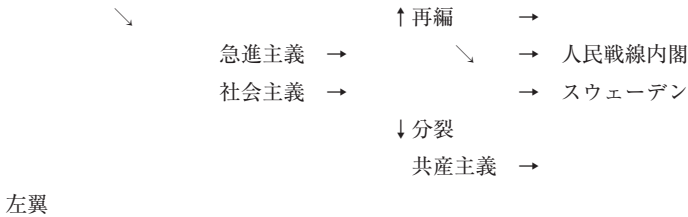
の矛盾を背景として党内の左右両派の対立、政策の貧困さに悩まなければならなかったのである。

社民党にとってなお悪いことは、戦争末期から、ドイツ革命をへてヴァイマル共和国の成立までの一連の経験によって、現実の力関係を無視し、民主主義をただ形式的にのみ考える思考方式を経験的に身につけたことである。ドイツ革命の中で社民党が民主主義を安定させるにも必要な、ドイツの反民主的、反動的な反ヴァイマル諸勢力を一掃する対策をとらなかったことにもすでにこの思考方式が現れており、また1920年のカップ一揆の後にも、その機会が訪れたにもかかわらず、それを見逃してしまったのもその故である。たとえば軍部を民主化しなかったことに見られる。そしてヴァイマル共和国の末期に、1930年のブリューニク内閣を寛容し、1932年のパーペン内閣によるプロイセンの内閣から社民党の追放、ナチスの暴力とその政権の掌握などに対して何らの抵抗を示さなかったのもそのためであった。より「小さな悪」を容認した結果であった。ヴァイマル共和国の崩壊は、その最も重要な「番人」であった社民党のこのような態度によっても可能となったのである。

13 1930年代の政治過程

[1] 1930年代の一般状況





1929年末に始まった世界恐慌は、ヨーロッパ諸国の政治構造に大変動をもたらした。1924年から1929年までのヨーロッパの政治・経済・社会の「相対的安定」は第1次世界大戦の賠償問題処理をめぐって成立したドーズ案を契機とするアメリカ資本のドイツへの流入、それに基づくドイツ経済が復興し、英仏への賠償支払、その実現が英仏からアメリカへの戦債の償還が可能となる予定であった。アメリカ経済とドイツ経済の破綻はこれらの循環を破綻させ、そして全ヨーロッパを深刻な危機に陥らせた。アメリカの工業生産は24の最生産国の46%、その消費は15の主要国の36%を占めており、1国の消費力の損失、輸出での高関税、ヨーロッパへの借款の返却停止、物価の下落などの重大な影響をきたしたのである。西ヨーロッパ産業国の大部分は生産低下、失業者増、価格下落に苦しむことになる。1932年末までに世界の生産量は30%減少し、製造商品での世界貿易は41.5%まで落ち込んだ。

また、イギリスが第1次世界大戦まで果たしていた「国際経済通貨システムの保証人としての役割を続行する能力をなくし」、その替りを果たすアメリカが1936年まで引き継がなかった。その間の事情が恐慌を全世界的な危機にまで拡大したのであったのである。

恐慌をもたらした3つの問題がある。

①大量失業の問題。ある経済統計によれば、1930～1934年の世界全体の経済損失は第1次世界大戦のコストに匹敵するほどである。大量の失業者を排出したのである。失業者は最も少なかったフランスで最高85万人、イ

ギリスで300万人、ドイツで600万人であった。1929年恐慌が勃発した際、イギリスではマクドナルド内閣、ドイツではミュラー内閣であった。フランスで中道・右翼内閣であった。英独の社会主義政権は、スウェーデンの場合とちがって、有効な対応を採用できなかったのである。

②保守主義の強硬手段。イギリス労働党にしてもドイツ社民党にしても恐慌の事態收拾がができず、保守勢力が国家権力の経済への介入を強化することで解決を実行したのである。具体的には、一方で賃金水準の抑制、社会保障制度の否定、他方で金本位制からの離脱、新たな通貨政策・貿易関税政策、国内産業保護政策が試みられたのである。それだけでなく、各国内のナショナリズムの高揚と結びついて、イギリスのように「世界帝国」の再編＝ポンド・ブロックの試みに突き進むか、ドイツのようにファシストが権力を奪取し再軍備政策による経済再建を推進するかとなった。

③大衆的基盤をもった反動形態の登場。恐慌は社会のあらゆる階級・階層の生活を根本から動揺させ、大衆レベルでの熱狂的なナショナリズムがファシズムの形をとって大衆のエネルギーを結集させようとした。典型例がナチズムである。

これらの変動は各国の1920年代の政治構造に規定されたものであると同時に、第2次世界大戦後の政治構造を規定する要因ともなっている。

以上の変動の各国の方向性を大別すれば、次の4つのパターンになるであろう。

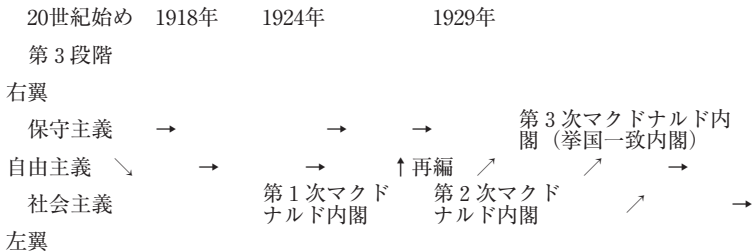
- ①保守主義の再編成を完成させるという形で恐慌を乗切ることになった国（イギリス）
- ②保守主義の再編成が不可能であったため、結局ファシズムに権力を渡さなければならなかった国（ドイツ、イタリア）
- ③左翼連合の伝統が引続いて残っていたため、それに共産党を加えた人民戦線を成立させた国（フランス、スペイン）

④社会主義政党のイニシャティヴによる新しい経済政策によって世界恐慌を切り抜けた国（スウェーデン）

これらの変動はそれぞれの国の1920年代の政治構造に規定されたものである。各国の相違は1920年代の政治構造の延長として考察しなければならない。大恐慌がもたらした効果の1つは反ユダヤ主義の増大であった。ユダヤ人は、経済的に困窮に陥った農民や失業者の怨念の「スケープゴーツ」となったのである。

〔2〕各国事情

（1）イギリス



世界恐慌が始まったとき、イギリスでは労働党の第2次マクドナルド内閣（1929－1931）が政権を担当していた。イギリスは国際貿易の低下によってその輸出市場を大幅に縮小させることになった。1930年12月には約250万の失業者に達した。野党の保守党は自由党とともに「ポンド救済」のために財政緊縮策を提出した。その中には失業保険の削減と公務員給与の減額を強調していた。それに対して、マクドナルド内閣は同様な措置を取らざるを得ないと判断した。結局、独自の政策をもちえなかった労働党は、保守党と変わらない正統派の経済政策で恐慌を乗り切ろうとするマクドナルド派と、それが労働者の犠牲で行なれることに反対する多数派に分裂し、結局、社会主義的な具体策のないマクドナルド内閣は崩壊することとなる

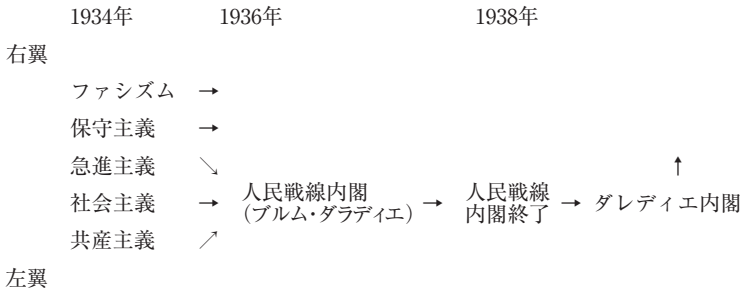
のである。

1929年大恐慌前から失業者数がイギリス経済の凋落を象徴していた。大恐慌に対して、マクドナルド内閣は保守党と変わらない対策だけを実行した。その政策は、①公共事業の実行、②産業の体質改善、③失業手当の削減であって、これらは社会主義政党としての労働党らしい政策ではなかった。つまり労働党には自らの、社会主義的な具体策がなかったのである。社会主義政党の理論としない問題に対処できなかった。そして「1931年10月の危機」という労働党内閣の分裂が生じたのであった。9名の労働党閣僚が辞任する。マクドナルド首相は個人的判断で内閣を総辞職させ、労働党4名、保守党4名、自由党2名からなる新内閣に参加するのであった。

そして、労働党から除名された元労働党のマクドナルド派と保守党、自由党との第3次マクドナルド連合政権、いわゆる「挙国一致内閣 (National Government)」が成立するのであった。この内閣は、①失業手当と公務員給与の削減などによる均衡財政の維持、②金本位制からの離脱、③保護貿易政策の採用 — イギリスの保護貿易はこの時点から始まる —、④スターリング・ブロックの形成などの保守的な政策で恐慌からの脱却をはかったのである。この挙国一致内閣は、イギリスにおいて保守主義の第2の再編成が事実上実現したことを意味する。

1931年の選挙に際して、保守党と自由党の両党は統一候補で労働党に対抗した。イギリスの1930年代の政治過程は、新しい保守党を中心として、第2次マクドナルド内閣の失敗によって大きな打撃を受けた労働党を尻目に展開されてゆくのである。①労働者の犠牲によって危機を切り抜け、②保守的保護貿易政策、③大英帝国ブロック形成、④その中での特恵関係による優遇措置、⑤スターリング・ブロック外には重関税を実施するのである。最後のブロック経済圏は世界恐慌後1930年代貿易決済をイギリス・ポンド通貨で実施するため、イギリスを中心にほぼ自治領・植民地を含んで結成された。これは第2次世界大戦の遠因になるであつた。

(2) フランス



世界恐慌の影響はフランスでは比較的遅くかつ軽微な形で現れた。それでもその影響は1930年代半ばにピークに達する。それはイギリスより激しい社会的抗議を引き起こすが、ドイツほど体制をまったく変更するほどではなかった。それでも1933年12月一部急進社会党、右翼を含んだC・A・スタヴィスキが起こしたバイヨス市債をめぐる詐欺に始まる政界疑獄事件に発展し、1934年2月の右翼の大デモンストレーションは、フランスにもファシズムの危険があることを示すに十分であった。その結果、急進社会党と社会党との伝統的な左翼連合に対極左戦術の方針があったにもかかわらず、新しく共産党を加えた人民戦線（Front Populaire）が反ファシズム統一戦線として成立するのである。これは前年のドイツのヒトラー政権の誕生への危機感が大きく影響している。

人民戦線は、1936年選挙に勝利し、L・ブルム（1872-1950）首班の人民戦線内閣が、社会党と急進社会党などによって組閣され、共産党は閣外からこの内閣を支持したのである。ブルム内閣は直ちにファシズム的な諸団体を解散させ、ファシズムの危機からフランスを守るという人民戦線の当面の目標を達成した。その限りにおいて、反ファシズム統一戦線として人民戦線は成功したのである。

しかし、人民戦線内閣はそれ以上の積極的な政策を打出すことはできな

かった。確かに選挙直後の労働運動を背景に、ブルム内閣の仲介によって労働総同盟（C.G.T.）と経営者連合との間で締結されたマチニョン協定（Accords Matignon）は、労働者の権利の確立という点では画期的な意義をもつものであった。労働者側は、①団体協約権、②労働組合加入の自由の再確認、③採用での労働者への差別を受けないこと、④企業内に労働者代表を置くこと、⑤賃上げ・有給休暇・週40時間労働条件などの権利を獲得した。各種の社会・労働立法が成立したのである。

しかしブルム人民戦線内閣は、対内的には社会の構造的変革を実現できず、対外的には第2次世界大戦の勃発を喰い止めることができず、またスペインの人民戦線を見殺しにせざるをえなかった。このことは人民戦線の限界を示すものに他ならなかったのであり、急進社会党内の保守派のE・ダラディエ（1884-1970）がブルムを引き継ぐが、人民戦線はこの限界のために1938年に成立したダレディエ内閣の崩壊をもって終了した。

この限界は、人民戦線に参加した諸政党内の矛盾にもとづくものであった。まず急進社会党は前述のように党としては第3共和制の中心勢力として留まりながら、その急進主義的な性格を次第に薄めていた。急進社会党はいまファシズムの危険を前にしてその急進主義的な伝統をよみ返らせ、民主主義を護るという意味では人民戦線への参加を決定する。確かに人民戦線はこの急進社会党なくして1936年の選挙に勝利することは不可能だったろう。しかし民主主義の擁護という点はともかくとして、それ以上になると、急進社会党の右傾化した性格が目立つようになる。いわゆる「赤カブ（外見は赤色・左翼だが中身は白色・保守）」的性格が登場するのであった。そのことは、ブルム内閣の成果をダラディエ内閣が頑迷な保守派を満足させるために、修正することに見られたのである。それだけでは済まずに1930年代後半、フランス国民は深く分断されたのである。これは人民戦線の1つの矛盾であったのである。

社会党はこれも前述のようにこれまで一切入閣せず、その社会主義的立

場を純粋な形で維持してきた。しかしこれは同時に社会党内部の対立、党として独自の政策を持ちえないことの表現であった。いま人民戦線内閣に始めて閣僚を送るが、これらの問題は依然として解決されていなかった。これも人民戦線の1つの弱点であった。

一方共産党は、前述のように極左戦術から人民戦線戦術へと転換を行ったが、この戦術転換は、共産党にとっては革命的前衛政党としての共産党から、やがて護民官的機能をもった「大衆（メンバーシップ）」政党へと変貌する第一歩となったのであり、この変貌にともなう諸問題がすでにこの人民戦線の時期にも表れていたのである。

（3）ドイツ

	1928年	1930年	1933年
右翼		大統領内閣（プリーユリンク・パーベン・シュライヒャー）	→ ヒトラー内閣
ナチス	→		
民族人民党	→		
民主党	→		
人民党	↘		
社民党	→	ミュラー連合内閣	
共産党	→		
左翼			

ドイツでは、1928年に成立したミュラー大連合内閣は、世界恐慌とともに、労働組合の意向を代表する社民党と、資本の利益を主張する人民党との対立によって崩壊する。直接的な原因は失業危機をめぐる争いであったが、その根底にはヴァイマル初期からあった左翼陣営と保守陣営の対立があったからである。1930年3月のミュラー内閣の崩壊は、ヴァイマル共和国における最後の議会主義的な内閣が崩壊したことを意味するものであった。

それ以後の、H・ブリュニンク（1885-1970）、F・v・パーベン（1879-1969）、K・v・シュライヒャー（1882-1934）らの組閣した各内閣はいずれも議会の多数派の支持を得られなくなったからである。1930年の選挙、1932年の7月と11月の両選挙もそのような議会多数派を復活させることはできず、かえってナチズムと共産党というネガティヴ・マジョリティさえ生み出したのである。

この背景は、いうまでもなくナチズムの躍進によるものであるが、より基本的には前述のごとく、①ヴァイマル連合と呼ばれた左翼連合が急進主義勢力（特に民主党）の衰退によって少数派となっていたこと、②保守連合が保守的諸勢力の分裂とその大衆的基盤の弱さによって不可能になったことなどによるものである。その結果、ミュラー第2次内閣以降の各内閣は、いずれも憲法48条に規定する大統領の「緊急命令権」の発動によってしか存続できなかった。第48条は「緊急の場合には大統領は法律に替わる命令を定める権限を有する」と規定していた。このような内閣は「大統領内閣」と呼ばれる。

ミュラー内閣を継いだブリュニンク内閣は、①失業手当、公務員給与の減額などを軸とした均衡財政という保守的な方向と、②ベルサイユ条約による賠償義務の軽減という外交政策によって恐慌を切抜けようとした。この内閣は、「より小さな悪」として社民党が「寛容」したこともあって1932年まで存続する。しかし、ヴァイマル共和国における一連の労働者への譲歩を一挙に取り戻そうとし、また再軍備によって恐慌からの脱却をはかろうとする資本、ユンカー、軍部などの右翼勢力は、1931年10月鉄兜団が中心となって警察予備隊のハルツブルク戦線（Hazburger Front）に結集し、ブリュニンク内閣を打倒し、上からのファッショ化を推進しようとする。その際その指導者はA・フーゲンベルク（1865-1951）でありヒトラーはまだ脇役に過ぎなかった。しかしそれ自身は強力な大衆的基盤をもたない保守・反動勢力は、軍部独裁が不可能であったとすれば、この上からのファッ

シヨ化にはナチズムの大衆基盤を利用する以外の道は存在しなかった。軍幹部のシュライヒャーはヒンデンプルク大統領に近い存在として、政界工作・陰謀をめぐらした。その計画の結実が、1932年7月選挙後のパーペン内閣、1932年11月選挙後のシュライヒャー内閣を経て、1933年1月のヒトラー内閣が成立するのであり、以下のようにそれに至る複雑な経過を示すであった。

1932年7月選挙ではナチスは第1党になった。その際、ヒトラーは首相になることを拒否した。同年11月選挙ではナチスは議席を減らした。そこでヒトラーとパーペンとの協議は頓挫したのである。その結果パーペンは首相を辞職し、結局シュライヒャーが首相に就任するが、ナチスの協力を得られず、そこで彼はナチス幹部の分断を企てその左派代表であるO・シュトラッサー（1897-1974）にヒトラーを党から追放させナチスの大衆組織を利用しようとしたが、その企てに失敗した。そのようなナチスの反政府的態度に加えて、共産党が反乱を起こすと考えられた。そうすると100万人以上の労働者が決起することになる。仮にそうなれば国防軍10万人では対処できそうになかった。シュライヒャーは大衆組織を渴望したので、社民党とまで提携しようと画策したのである。

1931年ハルツブルク戦線はシュライヒャー内閣の打倒を試みる。ヒトラーとパーペンは会談し、ヒトラーを首相、フーゲンベルクとパーペンをそれぞれ副首相にする密約が結ばれた。1933年1月ヒトラー内閣が成立した。もっともヒトラーは単独で政権を掌握したのではないことに注意を要する。いわばハルツブルク戦線がナチスに権力を与えたのである。フーゲンベルクとパーペンは当時ヒトラーとナチスに幻想を抱いていたのである。彼らが副首相である以上、ヒトラー内閣を抑制できると考えた。しかしヒトラーは内閣から彼らを追放し独裁者になってゆく。

結局、ハルツブルク戦線は大衆基盤を持たないだけに、軍部独裁が不可能であると考えれば、上からのファシズム化には大衆組織をもつナチスを

利用するしかなかった。しかし、ヒトラーやナチスを利用しようとするが反対に利用される結果となったのである。ドイツでは保守主義の再編成が不可能であったために、最終的にナチズムに権力を渡さなければならなかったのである。

このヒトラー内閣の成立は、左翼陣営が分裂したことも一因であった。共産党は1928年のコミンテルンの決定にもづいて極左戦術を採択し、社民党を社会ファシストとして敵視していたからである。また、社民党は合法的に成立したヒトラー政権を実力で阻止しようとしなかった。そこには、社民党が民主主義を形式的に考える思考様式が原因となっていた。ついに、共産党と社民党とが協力する人民戦線戦術はドイツでは登場しなかった。

注意すべきは、ヒトラー内閣の成立がナチズムの独裁体制を直ちに意味しないことである。ドイツの全体主義的独裁体制の特徴の多くが実現されるのは、ほぼ1934年ごろのことである。1933年3月の授権法（正式名は全権委任法 *Ermaechtigungsgesetz*）の制定がその出発点となる。議会がヒトラー内閣に立法権を含む一定の権利を認める法律である。1934年6月のナチスの突撃隊（SA）を肅清したレーム事件（長いナイフの夜事件 *Nacht der langen Messer*）後、党内でヒトラーの立場が完全に確立し、伝統的支配勢力の支持のもとで、同年8月のヒトラーの総統就任がその終結点であったのである。結局、ハルツブルク戦線はヒトラーに利用される結果となったのである。

（4）ナチズム体制の成立

ナチズム体制の成立事情を、①経済界とナチズムとの関係、②社民党と共産党がヒトラー内閣にどう対処したのか、③ヒトラー独裁体制の完成はいつなのか、という観点から考えておかなければならない。

①経済界とナチズムの関係

経済界主流は人民党や民族人民党に密接に関係していた。その一部（例：

クルップ、ティッセン、シャハト）は早くからナチスに財政的援助をしていた。1931年1月段階ではナチスに経済界すべてが援助したわけではない。1931年秋ハルツブルク戦線は財界の膨大な援助のもと右翼内閣の構築を志向していた。ナチスもそれに参加しているので、経済界からの資金が4分1ほど流れている。その中心人物はあくまでもフーゲンベルクやパーペンであり、ナチスは間接的な同盟者としての立場であった。

1932年11月選挙に際しナチスは党財政の危機に瀕していた。経済界からの援助がなければナチスは崩壊していたかもしれない。パーペン—ヒトラーの関係が密接になり組閣できる段階になると、そして財界からの支援が増大するようになった。これはナチスに限らず右翼内閣への期待からであった。経済界はヒンデルブルク大統領に圧力をかけてヒトラー内閣の成立を促したのである。ヒトラー内閣成立によって、はじめて経済界は全面的にナチスを支援するようになるのであった。結果的には、経済界もナチスを利用しようとして反対に利用されたことになる。

②社民党と共産党とがヒトラー内閣にどう対処したのか

社民党と共産党がフランスのように統一戦線を組みヒトラーに対抗することができていれば、ヒトラー内閣は存在しなかったかもしれない。なぜ統一戦線戦術が不可能だったのであろうか。

1928年コミンテルン第6回大会は極左戦術を採用した。コミンテルン指導部は資本主義の最終段階と規定し、ブルジョアジーは社会主義革命を極度に恐れてファシズムで防波堤を建設しようとし、それを資本主義の砦と見なしていたのである。そのため共産党はファシズムを阻止することを意味なしとし、ファシズムへの対抗を単なる民主主義の擁護としか考えようとしなかった。つまり、ヴァイマル民主主義を延命させると考えたのである。

また社民党を温和な社会ファシズムと規定し敵対的な立場を堅持していた。それにはドイツ革命時に社民党による共産党弾圧の記憶があったから

である。一方先に述べたように社民党内には反共主義の考えもあり、共産党からの社民党への非難もそれを助長する結果となった。社民党はヒトラー内閣を合法的に成立したと形式的な思考様式になっていたのである。そのことはカップー揆に際して社民党がゼネストで対抗したような姿勢を示さなかったことに見られる。

両党に統一戦線を組めない事情や問題を抱えていたのである。ドイツではこの時期にはその気運さえ出てこなかった。ただ一部は統一戦線を組んだところもあった。1935年コミンテルン第7回大会はファシズムに対抗するために統一戦線を結成する指令を出した。それには時すでに遅しの状況にあった。それに隣国ドイツのヒトラー政権誕生の危機を感じたことから、フランスでは人民戦線内閣が組閣されたのである。

③ヒトラー独裁体制の完成

ヒトラー体制は、1933年ヒトラー内閣の誕生をもって、ナチズム独裁体制の完成を直ちに意味するものではないことに注意を要する。さきに述べた全体主義体制の7つの特色はまだこの段階では不完全であった。ヒトラー内閣発足からこれらの特徴が徹底されてゆくのである。とりわけ強制的同質化は政権獲得後、本格化するのであった。

1933年ナチスは国会議事堂放火事件を共産党員の仕業と決めつけ共産党を弾圧し解散した。次に社民党や社民党系労働組合を壊滅した。そこにはナチスの半軍事組織である突撃隊（SA）や親衛隊（SS）がナチス以外の政党・団体に暴力手段を用いて1933年6月まで解散させた。7月ナチス以外の政治団体は禁止とした。しかしカトリック教会だけは全面的に弾圧できなかった。青少年に影響力が大きかったためである。ローマとの政教条約（Konkordat）を締結し相互に干渉しないようにするが、ナチスは様々な形で教会の力を低下させる措置を採用する。

この段階ではナチス体制は様々な要素から成り立っていた。党内左派、軍部、官僚、経済界、大統領などと、ヒトラーの独裁体制にはまだ不十分

な、いわば寄せ集めの組織であった。党内左派の中心はE・レーム（1887-1934）が指揮する突撃隊であった。それには100万人以上のメンバーが加わっていた。突撃隊は、ヒトラー内閣が成立しても、財界、軍部、官僚などの既存勢力が残存すると第2革命を主張していた。つまり、突撃隊は国防軍に取って代わる意図があったのである。この党内左派勢力をどう処するかはナチズムの方向性を示す問題でもあったのである。この方針をめぐる、ヒトラーとレームとが対立する。ヒトラーは経済界、国防軍と妥協を図り、1934年レームをはじめ左派幹部を肅清することでこの方向性の問題を解消したのである。これによって経済界・保守勢力の信頼を得たヒトラーの立場は確立されたのである。1934年8月ヒンデンプルク大統領の病死後、ヒトラーは国民から総統（Führer）に選ばれる。それは国防軍や官僚を掌握できることを意味する。

しかし問題は、こうして成立したナチズムの独裁体制下で誰が権力を握っていたかということである。そのためにはいくつかの段階を考慮しておかなければならない。

まず、第1に1936年頃までは、ナチズムの独裁体制は「部分的なファシズム」として、ナチズムと軍部、資本の連合支配の体制であった。第2に1936年以降、反ナチ的な将軍を軍部から放逐することによってナチズムによる軍部への掌握が進んでゆき、また資本とナチスの間のパイプ役であったH・シャハト（1877-1970）の閣僚辞任後、経済界はその頃から始まる5カ年計画に従属させられ、少なくともその利益を代表させるパイプを失っていった。

ただしこの場合でも、第3にナチズムの政策は軍部や資本の期待する政策と基本的な点では一致していたのである。1936年まで軍部・官僚・経済界とナチスの連合政権で完全な独裁体制とは言えなかったが、それ以降軍部の将軍ブルムベルク、外務官僚のノイラート、経済界のシャハトの各界の代表を次々と追放することで、ナチス独裁体制が固まってゆくのである。

1936年以降、国策は戦争準備に充てられる。1938年以降、ヒトラーは軍部に支配下に置き、経済政策も戦時経済となり経済界と見解が明らかに合致しなくなってくる。最終的にヒトラーは第2次世界大戦に照準を合わせたのである。しかしヒトラーの志向は軍部・官僚・経済界に必ずしも合致しなかったとは言えず、むしろ手段がヒトラー流であったのがその違いである。

ナチズムの独裁体制をイタリアのそれと比較すると、イタリアの場合、その独裁体制の確立は1925年以降のことであり、ドイツの場合よりも長い期間を要したこと、またイタリアのファシズムの独裁体制の下では、軍部や経済界がファシスタ党に対してより独立した地位を堅持し、むしろこれらの諸勢力の連合支配という性格をより強くもっていたことが指摘される。その意味ではナチズムの独裁体制はイタリアのそれより、より完成された形態であったことを否定できないであろう。

独裁体制をだれが完成させたかの比較で考えれば、ソビエトでは共産党が軍部を支配したが、スペインでは軍部がファランヘ党 (Falange Espanol) を配下においた。ナチスは両国の中間形態を実行した。つまりヒトラーとその周辺が党と軍部を支配し独裁を完成したのである。ファシズムの安定は各国の集団に対する支配と関連している。

(5) スペイン

第2次世界大戦前に、スペインではF・フランコ (1892-1975)、ポルトガルではA・O・サラザール (1889-1970) が独裁者として君臨した。1党制ではポルトガルの場合、1930年に結成された国民同盟 (Uniao Nacional)、スペインの場合、1937年に結成されたファランヘ党 (Falange Espanol de las JONS) があった。

第1次世界大戦後、スペインには、労働組合、カタルーニャ分離主義者、軍、カトリック教会という強力な要素が存在し、議会政府に影響されない

状態になっていた。1875年自由主義的立憲君主制は地方政治のボスを援助する民族主義的な政治家によって侵害されていた。そのような状況の結果、政治意識と急進的志向をもった改良志向のアナーキスト系と反政府志向のマルクス主義系のそれぞれの労働組合が政治舞台に登場する。

バルセルナはスペインの産業の中心地であり裕福なブルジョアジーが多数存在し、かつカタルーニャ・ナショナリズムの中核である。カタルーニャ民族主義者は独立志向が強かった。彼らはマドリード中央政府の無能さゆえに自分たちの立場を妨害されている感じていた。また、バルセロナはアナーキズムの牙城でもあった。

軍は1921年モロッコでの反乱での屈辱的な敗北を政府に責任ありと批判していた。そして、政府は軍組織の改革ができず秩序を維持できない状態に陥っていたのである。国民は、M・P・デ・リヴェラ将軍が1923年クーデタを実行し、議会を解散し、検閲を制度化したときに、それに従ったのである。この独裁者は労働組合と和解することで、経済秩序を維持すること、それに経済回復達成に成功した。カタルーニャ・ナショナリズムを弾圧し、1927年モロッコの反乱を鎮圧した。しかし、リヴェラが裁判官を粛清し法を中断したときには知識人から敵意を抱かれた。教会は社会主義系労働組合の独裁者支持とカタルーニャ抑圧に不安を感じだした。1928年新憲法は内閣に責任がないこと、通常手段よりも人民投票を規定するので、国王や政治家からの反対があったことにより、彼は1930年1月に失脚したのである。

スペインの人民戦線は1936年に成立したが、このスペインの人民戦線については、少なくとも1931年4月の地方選挙での反王政運動が勝利し、共和革命によってアルフォンソ13世（1886–1941）の退位による君主制の崩壊、共和国政府の成立の頃から説明されなければならない。1931年から1936年までは1933年末を境として、前半の「赤い2年間（1931–1933年）」と後半の「黒い2年間（1934–1936）」とに分けられる。

「赤い2年間」は、急進主義的な性格をもっていた共和派の諸グループとスペイン社会党（Partido Socialista Obrero Español）との左翼連合が、急進主義のペースによって社会の民主的変革を行っていった時代である。①共和国憲法の制定、②教育、軍隊の民主化、③国家と宗教の分離、④土地改革などがそれであった。貴族、カトリック教会、軍部などが封建的性格を残しながら巨大な力をもっていたスペインでは、この諸勢力を打倒することが民主化のための第一に必要な条件だったのである。ただ急進主義のペースで進められた諸改革は、それだけに必ずしも徹底したものではなかった。そのため労働者や農民からは共和制の成立によって感じた革命的情勢の中で、直接行動に乗り出すものも出てくることとなった。とくにスペインでは、伝統的にアナーキズムの力が強く、アナーキスト系の全国労働連合（Confederación Nacional del Trabajo）はこうした大衆の直接行動の主役となる場合が多かったのである。

「黒い2年間」は、王党派の諸グループ、カトリック系のスペイン独立右派連合（Confederación Española de Derechas Autónomas）、急進主義から出発しながらすでに保守的な体制と妥協していた急進主義者、それに代表的なファシストとしてのファランヘ党などがその力を結集し、1933年末の選挙に勝利し、「赤い2年間」の諸改革をくつがえすとともに、大衆運動を激しく弾圧した時代である。これを不満とした大衆は各地で武装蜂起を行ったが、政府の軍隊には敗北せざるをえなかった。1934年の「10月行動」はかくして生まれた最大の悲劇であった。

このような状況の中で共和派の諸グループ、社会党、労働組合、それにスペイン共産党（Partido Comunista de España）などを加えた人民戦線が成立したのである。共産党は最初、小さな勢力でしかなかったが、ソビエトの人民戦線への援助で急速に成長したのである。この人民戦線は1936年の選挙で473議席中265議席を獲得し、人民戦線内閣が成立した。そして社会改革が徐々に進められてゆこうとしたとき、右翼による軍事クーデタが行わ

れ、スペインは内乱状態に陥った。人民戦線側は1939年まで持ちこたえたのちついに敗北し、結局スペインはフランコの独裁体制が布かれるのである。人民戦線側の諸勢力、共和派の諸グループ、社会党、共産党、アナキストなどの内部対立がナチス・ドイツやファシストのイタリアによるフランコ側への援助と相まって、人民戦線の敗北へとつながっていったのである。ドイツとイタリアの内戦への関与によって、ヒトラーが求めているローマ・ベルリン枢軸が完成するのである。他方、西ヨーロッパ民主主義国には厳しい危機意識をもたらししたのである。

フランコ独裁は国家の権威を重視し、1933年に創立したファシスト政党の、ホセ・アントニオ・プリモ・デ・ソヴエラを党首とする旧ファランヘ党に「カリスタ」と呼ばれる伝統的君主主義の集団とを合同して結成した新ファランヘ党、大地主、カトリック教会、軍隊などからなる伝統的な支配勢力の連合体制であった。この体制は全体主義的というよりも、権威主義的色彩が濃厚な独裁体制であった。フランコ独裁体制は1975年まで存続することになる。

スペインとポルトガルの独裁体制をファシズム体制と見る否かには議論がある。イタリアやドイツの場合と違って、下からの大衆運動による政権奪取という点が欠けているからである。ファランヘ党と国民同盟は上からの大衆動員を企てたことだけでは、完全なファシズム運動とは言い難いが、さきにも述べたように、下からの疑似革命的大衆運動と上からの伝統的支配層の反動化（権威主義的反動）との結合は両国でも成立したのである。ただ、両者の関係はファシズム体制確立後においても複雑な展開を見せるのである。ナチス・ドイツの全体主義体制との比較において、その社会が「限定された多元主義」であることに注目して、「権威主義体制（authoritarian regime）」と定義することがある。

スペインとポルトガルは、それを構成する要素や体制を支えるイデオロギー、それにその体制の社会的機能において、単なる復興主義的な反動的

性格だけと見るべきではない。両国とも伝統的君主制への復帰を目指す保守的な勢力を含みながら、スペインでは軍部の優位や国家サンジカリスト攻撃団 (JONS) など、ポルトガルでは知的エリート内で影響力あるルシタニア統合主義者、民族主義サンジカリストなど協同体国家のファシスト的分子が両国の政治体制内の不可欠な構成要素をなしたのである。

その後、両国は第2次世界大戦への参加を回避し、戦後も体制を長期間維持した後、テクノクラート主導の近代国家への進化（「ファシズム体制から開発独裁へ」）の過程を歩むこととなったのである。

（6）スウェーデン

スカンジナビア諸国の社会主義政権はダイナミックな政策を実施した。これらの国はバランスの取れた混合経済を採用し、かつ社会保障を充実・拡大することを可能にした。

1880年代以降スウェーデンは工業化を推進してきた「工業化の後発国」であった。工業化は同時に1889年に結成された社会民主労働党 (SAP) と労働総同盟 (LO) の順調な、急速な発展をも意味したのである。1914年選挙では社会民主労働党は第1党（議席数87）となった。1920年には同党は単独政権をイギリスの労働党より早く達成したのである。

1932年9月P・A・ハンソン（1885-1947）を首班とする社会民主労働党内閣は当時の恐慌を克服し、いわゆる「スウェーデンのニューディール」を成功させて同党の全盛時代を開始したのである。

同内閣は「スウェーデン学派」の経済学者を登用し、①国家財政による景気調整作用の利用、②国家財政における均衡を年度ごとでなく、景気循環の周期の中で考え、③公共事業の拡大費用を増税でなく借入金で賄い、④金本位制からの離脱、というケインズ政策を先取りするような独自の財政理論、通貨理論をもって政府の公共事業政策案を提案したのである。

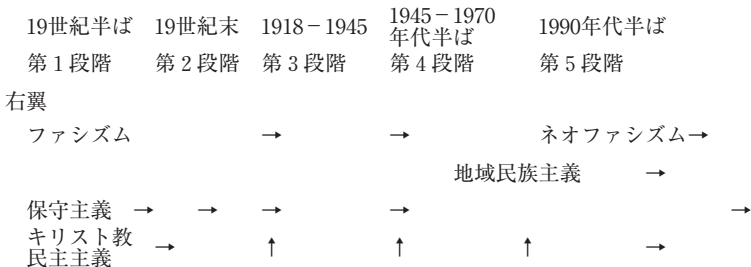
多くの国の社会主義政党が、その経済政策の貧困さのため、世界恐慌の

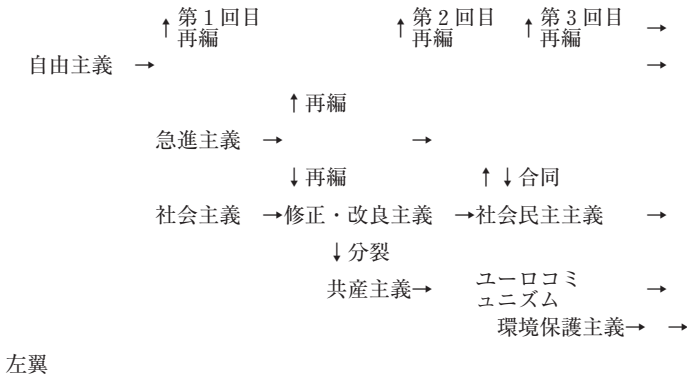
中でなすすべを知らず敗北していったのに対して、スウェーデンの社会民主労働党は、バランスの取れた混合経済のもと、①積極的な公共投資による失業問題の解消、②農業生産物の価格の切上げによる農民の負債問題の解決などといった世界恐慌の犠牲者の救済策を積極的に実施し、③社会保障を拡充し、それによってスウェーデン経済の破局を救ったのであった。これは第2次世界大戦後に一般的になったケインズ主義政策のさきがけである。このリフレーション（reflation、通貨膨張策）政策による恐慌の克服は、「スウェーデンのニューディール」とも呼ばれているが、社会民主労働党はその成功によってその後、第2次世界大戦後にもなお長期政権を続けることとなった。これは「議会主義的独裁」の政治体制を築いたのである。

このことは、スウェーデンの社会民主労働党が、ドイツの社民党の影響を受けてマルクス主義的立場を採用しながらも、①スウェーデン経済の緩慢な発展のために改良主義的要素を強くもっていたこと、また②保守党の支配に対して、スウェーデンの民主化、とくに普通選挙の実現のために、自由党との共同闘争、共同政権の経験をもっていたこと、③農民、農業労働者の中にも進出し、農民の利益を代表していた農民党との提携が容易であったことなどによるものであった。1940年同党は単独で50%以上を得票し、長期政権の基礎を固めることができた。

14 第2次世界大戦後から1970年代半ばまでの政治過程と構造

〔1〕第2次世界大戦後の一般状況





(1) 第2次世界大戦後の混合経済体制

第2次世界大戦後の西ヨーロッパ諸国は伝統的な資本主義の原則から離れて、各国政府は基幹産業を国有化し、他産業を計画する経済政策を採用しだした。それぞれの国情によるが、経済への国家の管理と計画化へシフトする傾向があった。西ヨーロッパ経済の混合経済は、私的資本と市場論理を支配するとはいえ、ケインズ主義的な国家介入政策を特徴とするようになった。だから、産業活動は、①競争的活動、②独占的活動、③国有的活動といった3部門に分類され、異なる社会的、政治的帰結をもたらす論理を形成するようになったのである。そこには戦前にはなかった資本と労働の間の対立解決を社会全体の中で構造化する意図が含まれるのである。戦後の西ヨーロッパの経済発展は、①再建期（1945－1950）、②成長期（1950－1975）、1973年の石油危機を介して後退期（1975－1990）、停滞期（1990－）の4つの期間を特徴とする。戦後の経済発展は政治分析に使用する際には大切なポイントを示唆するのである。

たとえばイギリスでは、国家は生産を増加するうえで国家主導が効果的であると理解した戦時中の経験があった。多くの産業において、生産回復は現施設の近代化と再組織化なしには不可能という認識があり、資本、工場、原材料は、国家による計画、配分、管理によって、最も有効に生産的

な手法で活用されるべきであるとの認識があったのである。フランスでは、戦時中ナチス占領体制のもとその支配下にあった企業は愛国主義的な理由で国有化された（例：ルノー）。ヨーロッパでは戦前の資本主義が戦時経済の準備であろうと経済的繁栄の供給を目指そうとしたにしても、いずれも失敗に帰したとの確信が広く定着していた。そのため経済的繁栄が戻るまでは、純粋な社会主義や共産主義を求めないかぎり、ケインズ主義理論に基づいた政府の投資・管理が一般化したのである。

（2）第2次世界大戦後から1970年代半ばまでの保守陣営・左翼陣営の変化

第2次世界大戦後の政治構造は、一方では保守主義の第2の再編成の完成、他方では社会主義や共産主義の躍進による左翼の躍進による保守と革新との両陣営の対立として特徴づけられる。その結果第2次世界大戦後、共産党が進出できなかったイギリスや西ドイツでは、保守主義と社会民主主義との2大政党の対立という様相が生まれてきた。注目されることは、①保守主義が福祉国家的な考え方を受け入れなければならなくなったこと、②社会主義がその改良主義化の一層の進展によって社会主義という窮極的な目標すら失おうとしているということである。

一般的に社会主義は、①19世紀末から政治経済体制上の反対政党から、②戦間期から政策上の反対政党を経て、③第2次世界大戦から競争上の反対政党へと変化してきたとされているが、この変化がイギリスやドイツでは文字通り進行している。その結果保守主義と社会主義との2大政党の政策上の差異は著しく縮められているのが現状である。それとともに「では、社会主義とは何か」という問題が問い直されているのもこれらの国の特色である。

しかしフランスのように共産党が社会党を凌ぐ力をもったところでは、少なくとも政策上の反対政党としての共産党や社会党が残り、保守主義との間の対立が厳しいものである反面、両党の分裂によって再編成された保

守主義に対する対抗力が弱体化し、保守主義勢力による1党優位の多党制の出現を許すという面も出てきており、共産党と社会党との統一戦線が緊急の課題となった場合もある。

第2次世界大戦後の各政党はその成立当初とは異なった性格となっている。戦後の政治を再点検する視点が必要になってくる。それは、①再編成された保守主義、②中道・穏健勢力としてのキリスト教民主主義、③躍進した社会民主主義、④小政党に転落した自由主義、である。戦後、自己の立場を意識的に中道よりに移動した保守主義と社会（民主）主義の両勢力は、有権者に可能な限りアピールし支持を得ようとする国民政党（National Party）、あるいは包括政党（Catch-all Party、Volkspartei）に本格的に組織替えをし、それ以降の過程が第4段階（1945－1970年代半ば）を特徴づけた。大政党の包括政党化現象はそれまでの中道政党の存在意義をなくす結果となったのである。

包括政党は、①イデオロギーの劇的な消滅、②トップのリーダーシップの強化、③個々の党員の役割低下、④一定の社会階層や特定の宗教要素を中心としつつも国民各層への支持拡大、⑤多様な利益集団への接近をその特徴とした。これには社会構造の変化にともなう「イデオロギーの終焉（end of ideology）」の事情が背景にある。それゆえ、包括政党化した左翼・右翼の大政党による協調路線は議会から「野党の消滅」を意味した、と指摘されたのも1950年代以降の各国の政治的潮流の現れであった。

〔2〕第2次世界大戦後の政党制の変容

（1）再編成された保守主義

保守主義は社会の伝統と考えられる価値（体系）を擁護するイデオロギーである。そのため、保守主義政党はその時代に一般に流布する社会常識を主張する程度で明確なイデオロギーをその綱領に明記しないので、保守主義の原理を一般的な形で説明することは困難である。その理由は2つ

の立場から考えられる。まず①保守主義はプラグマチックな立場から、次に②保守主義は多くの変動を経験した立場から、一般化した理論に拒絶反応を示す。だから、保守主義者は抽象理論を拒否し、より具体的な内容や現実だけにその存在根拠を見出そうとする。19世紀以降の再編成ごとに自由主義、ナショナリズム、民主主義を受容してきたことに見られる。

第2次世界大戦後、保守主義勢力の再編成に成功した場合、保守主義政党は右の立場から中道勢力を取り込む形で国民（包括）政党化している。保守主義政党の変貌は政権を獲得するために国民各層の意思とどうしても妥協しなければならない、戦後の普通選挙権の徹底によって最大限の得票を目指さなければならない、そのためにもあらゆる状況を利用するので、教義が邪魔になったことに起因する。

現代の保守主義として注目すべきはキリスト教民主主義勢力とされる（例：ドイツ・キリスト教民主同盟・社会同盟、フランス人民共和派、イタリア・キリスト教民主党）。キリスト教民主主義政党は、特に1960年代から、①所有権の擁護、②穏健路線、③正統な権威に基づく社会・政治運営などといった事柄では保守主義政党と共通し、現代の保守主義政党とみなされている。もっとも、キリスト教民主主義政党の特徴は資本主義やマルクス主義とは区別され、それに従来から教育と道徳についての社会的使命には強い関心を示す。

キリスト教民主主義の強い国々では、国民から保守主義政党であることも求められ、同時に時代の変化と世俗化の進行は党内外でも宗教性を薄める傾向がある。今日、キリスト教民主主義政党は政治的に自由主義を擁護し、社会経済的には資本主義を改革し、福祉制度の推進力ともなっている。その支持基盤がキリスト教徒、農民、資本家、新旧中間層、非社会主義的な労働者などから広く支持を得ている国々では、党の性格は中道・保守的な包括政党化している。しかしその性格ゆえに、社会的に異質な支持者、そのことによる共通の歴史的、社会的解釈の欠如、キリスト教原理の多様

な解釈から分裂や不一致、分極化、中道か保守かの選択などで党の性格をめぐる内紛を常に内在している。

（２）躍進した社会民主主義

社会（民主）主義政党は19世紀の反体制政党、戦間期の体制内野党、第2次世界大戦後の競争政党と階級政党（Klassenpartei）を脱し、中間層の支持を獲得することに成功し、各国において政権を担当できる存在にまでなった。

以前の社民党内での中心的な論争は、公的「所有」をめぐる問題であった。1950年代までその綱領において政策手段の国有化を規定したが、第2次世界大戦後の経済繁栄と冷戦の影響は党内で国有化の議論を弱める結果となり、それ以降において社民党の中心課題は、①政治的民主主義、②混合経済・修正資本主義、③福祉国家、④ケインズ主義的経済政策、⑤実質的な平等の実現などに変更してきたのである。その代表的な事例が西ドイツの社会民主党の方針転換である。社民党の体質変化を1951年の社会主義インターの綱領と1959年の西ドイツ社民党のバート・ゴードスベルク綱領で比較すれば、次の表のように表せる。

新旧の社会民主主義の対比

	社会主義インター（1951年）	西ドイツ社民党（1959年バート・ゴードスベルク綱領）
現状分析の手法	マルクス主義	非マルクス主義
目標	①生産手段の国有化、②社会正義、福祉、自由、世界平和の実現	①国有化を明記せず、②自由、正義、福祉
社会主義の思想淵源	①マルクス主義、②キリスト教社会主義、③ヒューマニズム	①キリスト教、②ヒューマニズム、③古典哲学
手段	民主主義による社会主義の実現 民主主義の規定①個人の自由、②完全な選挙権、③複数政党制、④政権交代可能	民主主義（細かく規定せず、民主主義は目標）

経済	国有化	国有化の制限・限定、社会的市場経済
伝統	不承認（人類の進歩と各国の伝統は無関係）	キリスト教を国教と承認
担い手	賃金労働者が中心	国民
政治的性格	社会主義	社会民主主義

一般化して述べれば、社民党は①マルクス主義の放棄、②資本主義の修正、③社会的伝統の容認、④再軍備の同意といった事柄を通じて現体制を承認してゆき、そのことで階級政党から国民（包括）政党に変貌し、2大政党制の国ではその一翼を担当するまでになった。

その変貌は政党への支持でも表現される。社民党は主に労働者に支持を依存したが、そのことがかえって国民各層への浸透を疎外し、政権政党への信頼を国民各層から得られなかった。それに対する反省が社民党の基本方針の転換となったのである。経済成長による産業構造の変化とともに労働者数の相対的な低下、さらに労働者の社会民主主義政党離れもあって変化している。社民党の方針転換は労働者を中心に新旧中間層に支持を拡大することに成功したのである。

（3）小政党に転落した自由主義

自由主義政党は20世紀に入ると次第に凋落し、第2次世界大戦後に小政党に転じてその影響力も低下している。イギリスでは自由党、フランスでは急進社会党、西ドイツでは自由民主党である。

自由主義政党の一般的な性格は、①政治的な個人の自由、②人権・所有権の擁護、③国家による社会への公的介入の拒否、④世界とのオープンな関係への努力といった点では共通するが、具体的な問題では国ごとに多様である。経済問題（争点）については見解が分かれる。西ドイツ、北ヨーロッパ諸国、イギリスの自由主義政党は福祉の公的支出、混合経済体制に

好意的であるが、他の国々の自由主義政党は自由主義市場経済を支持する。防衛や外交の問題になると、各国の事情に拘束されて共通する立場は存在しない。

小政党ながら自由主義政党は、各国の政党制内では左翼と右翼の両陣営を架橋する役割果たすので、連合政権のパートナーに選択されることが度々あるし、場合によっては自由主義政党が単独少数政権を形成する国もある（例：1970年代のデンマーク、スウェーデン）。まったく連合政権に参加しない（できない）自由主義政党は、イギリス自由党であった。自由主義政党は自己の社会的基盤を充実できずに選挙での支持もそれ程ではない。

自由主義の持つ影響力は票で期待されるよりも、戦後ではそのイデオロギーにおいて多大な意義がある。すなわち、自由主義は従来から主張している権力の分割や個人の自由を通じて西側世界の政治信条を表現する立場を代表するからである。自由主義は、政治の各場面において「善悪の判断」や「正義」を強調することができるので少数派の権利擁護、市民的自由・権利の理論的根拠となる。

（４）「合意の政治」

第２次世界大戦後の西ヨーロッパ諸国は急速な経済発展を遂げ、「豊かな産業社会（affluent society）」を実現した。これに呼応するかのように、西ヨーロッパ政治もその政治スタイルを「合意の政治（consensus politics）」に焦点を合わせるようになった。社会的平等・公正を求める社会民主主義、保守主義、自由主義も「イデオロギーの終焉」に象徴される社会的対立を克服する意味で「政治的民主主義、混合経済、福祉国家、ケインズ主義経済政策、実質的平等の実現」を戦後政治の「合言葉」とし、その実現のために労働組合、経営者団体、政府という３者が公共政策（主に経済・所得・労働政策）を協議するネオ・コーポラティズム（neocorporatism、新職能団体代表制）を意思決定機関とした。これは第２次世界大戦後に経営者団

体と労働組合という巨大圧力団体を政府の経済政策の決定や執行の過程に参入させることである。主にヨーロッパの中小国家を中心に発展した（例：オーストリアの「物価・賃金問題に関する同権委員会」、オランダの「社会経済評議会」）。

「合意の政治」は妥協・取引・協議を公的な承認において行う利益政治の制度化である。だから、政府の役割は「原則の問題」を取り扱うよりも、いかに経済を安定、繁栄させるか、またどのようにその利益を国民に分配するかにあった（例：イギリスのバツケリズム、Butskelism）。その結果、政治的対立は鈍化し、政治は安定したかに思われた。

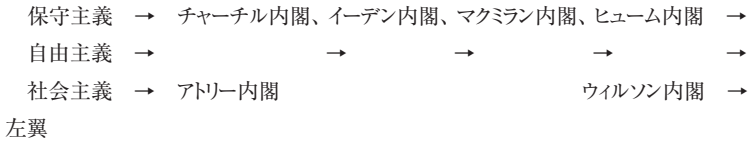
第2次世界大戦後の保守主義的な立場は福祉国家を承認することになる。社会民主主義は体制上の反対政党から、政策上の反対政党を経て、競走上の反対政党へと変化するとされるが、この変化がイギリスや西ドイツでは文字通り進行しており、その結果、保守主義と社会民主主義との2大政党間のイデオロギー・政策上の差異は著しく縮められている。それとともに社会主義とは何かという問題が新しく問い直さなくなるのもこれらの国の特色である。

しかしフランスのように共産党が社会党を凌ぐ力を持っていたところでは、少なくとも政策上の反対政党としての共産党や社会党が残り、左翼陣営の分裂によって再編成された保守主義に対抗する力が弱体化し、保守主義による一党優位のもとでの多党制の出現という面も出てきており、共産党と社会党との統一戦線が緊急の課題となった。

〔3〕 各国事情

（1）イギリス

1945年	1970年代半ば
第4段階	第5段階
右翼	



イギリスでは保守主義の再編成はすでに第2次世界大戦前に完成されていた。第2次世界大戦後のイギリスの政治構造は、保守党と労働党との2大政党の対立として特徴づけられる。1951年からチャーチル、R・イーデン（1897-1977）、M・H・マクミラン（1894-1986）、A・ヒューム（1903-1995）を首相とする13年間保守党政権が続いた。保守党は基本的に「合意の政治」を受け入れた。1964年にJ・H・ウイルソン（1916-1975）の労働党政権と政権交代が続いた。

労働党は1930年代の打撃から立ち直って、1945年4月に「未来に対処しよう—国民に配慮する労働党政策の宣言」と題する全文12章の綱領を発表し、同年7月選挙で初めて多数党のC・R・アトリー（1883-1967）が首相としての地位を確立したのである。労働党内閣は、①技術的に旧式産業（例：石炭）、②海外投資の損失（戦費支払）、③貿易収支の赤字といった戦争直後の主要問題に直面した。労働党のイデオロギーは党内の左派から右派まで多様であるが、急進自由主義、労働組合主義、フェビアン社会主義、キリスト教的な倫理社会主義の影響力が強く、基本的には議会を媒介に漸進的に社会改良を志向する社会民主主義政党である。1944年ビバリッジ報告をもとにした包括的な福祉プログラム、経済の回復と再建を経済・社会改革のプログラムをに着手したのである。

第2次世界大戦直後に誕生したアトリー労働党内閣は、完全雇用と「揺りかごから墓場まで」の社会保障の達成を目標とした福祉国家の建設を目指した。アトリー内閣は労働党単独で初めて多数党としての地位を獲得したことによって、①イングランド銀行、炭鉱、鉄道、鉄鋼、電気など重要な基幹産業の国有化、他の産業には近代化・再組織化のため必要な投資基

金を提供した。②健康・失業・老齢保険の枠組みを拡大し、国民健康サービス（NHS）の設置などの福祉国家制度の確立という、その社会主義的綱領の重要な2本の柱の実現に大きな足跡を残した。ケインズ主義経済政策、完全雇用、社会保障を目指した福祉国家の形成が政治目標とされ、戦後政治が追求すべき合意事項となったのである。

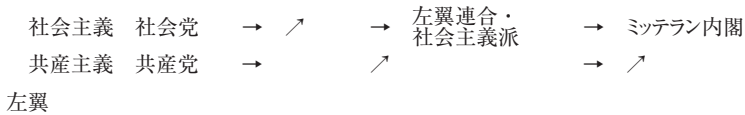
その後労働党は社会民主主義的な政策をさらに推進する意欲を失ってしまった。また、労働党の外交政策も、①イギリスの再軍備、②北大西洋条約機構（NATO）体制への参加、③イギリス帝国の維持といった保守党の外交政策と変わらないものとなっていった。1960年前後には、意識的に社会主義政党であることを止め、また労働者政党から国民政党へと脱皮しようとしたのである。

これは、戦後の経済成長の結果として、労働者階級の新中間層（new middle class）化の傾向に対応しようとする試みであった。1950年代の3回の選挙において、労働党が保守党にますます差をつけられたことが、労働党のこの試みの背景にあったのである。この試みは労働党左派の力によって阻止されたが、労働党の変容は相当程度まで進展したのである。

1951年10月保守党が政権復帰する。保守党内閣は労働党内閣が実施した福祉プログラムを事実上変更しなかった。ただし、保守党内閣は、民間企業が経済回復をもたらすことを期待して、労働党内閣時に実行した基幹産業を脱国有化した。

（2）フランス

1946	1957	1958	1970年代半ば	1981年
第4段階			第5段階	
右翼				
保守主義	人民共和派→	ド・ゴール派	→新共和国連合	
自由主義	→急進社会党=民主左翼連盟	↗	→民主連合	



第2次世界大戦後、フランスが選択した第4共和制（1946–1957）は基本的に第3共和制の政治制度を踏襲したものであった。フランスの政党は共産党を除き伝統的に強固な組織を持たず、党という名称を避けてより穏やかな結合を示す「連合」や「運動」などの語を用いるものも少なくなかった。政党規律の弱さが政党の離合集散を容易にしたこともあり、第5共和制までは小政党分立の状況にあり、内閣はそのあおりを受けて頻繁な交代を余儀なくされた。政府は中道・左翼連合か中道・保守連合かで構成され、重要問題での同意はほぼ不可能であった。

フランスがナチス・ドイツの占領から解放されたとき、第2次世界大戦前の政党は対独協力のためにほとんどその信用をなくしていた。第2次世界大戦後のフランスでは、共産党、社会党、人民共和派（Mouvement Républicain Populaire: MRP）という、第2次世界大戦中ベタン元帥のヴィシー政府の成立を認めなかった、レジスタンスで活躍した3政党に支配された。その意味で、この時代を「3党政治」の時代と呼ぶ。人民共和派はカトリシズムの側の対応としてキリスト教民主主義の立場から、カトリック系の労働運動、農民運動にも支持されながら登場してきた中道的なカトリックの新勢力であると同時に、この党以外に保守主義を代表する政党のなかった当時の状況下では、保守主義的な複合階級政党（cross-class party）的な性格を持っていたのである。第4共和制はこの3党によって形成されたのである。

しかし冷戦の激化は共産党を孤立させ、3党政治は1947年に終り、代わって「第3勢力」時代に入る。その頃、反議会主義的なフランス国民連合＝ド・ゴール派（Rassemblement du Peuple Français）が保守主義を結集しよう

とした。この国民連合と共産党に対する意味で、社会党、人民共和派、その他の政党の連合は第3勢力と呼ばれている。しかしこの反議会主義的な形でフランスの保守主義を再編成しようとする試みは、まだこの段階では成功しなかった。国民連合は1952年に分裂し、一部が議会主義と妥協してゆく中で消滅する。そのことによって、1952年から社会党を除外した保守連合が可能となったのであるが、アルジェリア独立運動の激化にともなう政治的な混乱の中で、軍部のクーデタで第4共和制は崩壊するのである。

このクーデタによって、第5共和制が確立した。フランス保守主義の1つの傾向を示す反議会主義が実現された。1958年以降の第5共和制はアルジェリア独立問題をきっかけとする政治的危機を收拾した Ch・A・J・P・M・ド・ゴール（1890-1970）の強力なリーダーシップの下で成立した。その特徴は、内閣が頻繁な交替を強いられた第3・4共和制の欠陥を是正すべく、大統領権限の強化と議会の弱体化を企図した点にある。

第5共和制は大統領を公権力の適正な運営を確保する裁定者と位置づけ、①首相および閣僚の任命権、②閣議の主宰権、③文武高官の任命権、④議会下院の解散権、⑤法律案を国民投票に付す権限、⑥非常時における緊急措置の発動権など広範な権限を認めている。このシステムを半大統領制（semi-presidential system）と呼んでいる。これは大統領制と議院内閣制の中間形態である。

それとともに、新共和国連合＝ド・ゴール派（Union pour la nouvelle République）による保守主義の再編成が、戦後急速に凋落する急進社会党、人民共和派などを吸収しつつ完成された。これは第3共和制以来始めてフランスに出現するのである。第5共和制はこの新共和国連合の1党優位の時代の面も見られた。

戦後で注目すべきは共産党の躍進とその変化である。共産党は戦前の人民戦線時代と戦中のレジスタンスで社会党を凌駕する一大勢力となった。フランスで労働者の政党といえはまず共産党というほどに定着したのである。

共産党は人民戦線に参加してから、党の性格も革命的前衛政党から護民官政党への変化も進展してきた。3 党政治の時代に入閣して革命的蜂起を阻止したのちも、国際情勢に対する配慮があったにせよ、共産党の変化の 1 つの表現であった。共産党の支持は北部と東部の工業地帯、パリ郊外の労働者、中部・南部の農民であった。

社会党は1947年ラマディエ内閣、1956年から1957年ギイ・モレ内閣などと組閣し、ド・ゴール内閣にも閣僚を派遣した。しかし第 5 共和制になると、反ド・ゴール路線をもって野党へと軸を切った。一時急進社会党を併せ民主社会左翼連盟 (FGDS) を結成したことがあるが、1969年に解消した。社会党は共産党の存在に規定されつつ、他国のそれと比べより社会主義的性格を維持してきた。共産党が強力なので、労働者からの支持が少なく、あっても中小企業の労働者であり、公的部門のホワイトカラーが支持基盤であった。この点はイギリス労働党や西ドイツ社民党と異なったフランス社会党の性格であったのである。

しかしその社会党の体質を変える努力があった。社会党は1971年党首に F・ミッテラン (1916-1996) を迎え入れ、また左翼諸派を加えて新たな社会党に組織替えを断行した。新共和国連合の支配が確立する中で孤立した社会党は、1960年代から共産党と提携する。この結果共産党と社会党との統一戦線が互いに矛盾を孕みながらも、少なくとも選挙レベルでは実現したのである。左翼陣営内の協力は1972年共産党との共同綱領を採択し、1973 年選挙では左翼連合社会主義派 (UGSD) を結成し、1974年の大統領選挙に見られたように左翼共同候補者としてミッテランを擁立、善戦し、当選した中道・保守の候補者の V・ジスカールデスタン (1926-) 票にかなり迫るものであった。これは1981年大統領選挙でミッテランがジスカールデスタンを破り第 5 共和制下での初の左翼政権を誕生させることになる。

(3) ドイツ

	1933 第3段階	1947 第4段階	1966年	1970年代 半ば 第5段階
右翼				
ナチス	→	→ ×		
民族人民党	→ ×	キリスト教 民主同盟	→	キージンガー 大連合内閣
人民党	→ ×	保守再編		
中央党	→ ×			
バイエルン 人民党	→ × →	キリスト教 社会同盟	→	
民主党	→ × →	自由民主党	→	
社民党	→ × →	再建	→	社会・自由 連合内閣
共産党	→ × →	禁止		
左翼				

ドイツでは、1945年ファシズム体制の崩壊とその後の1949年に東にドイツ民主共和国（東ドイツ）、西にドイツ連邦共和国（西ドイツ）という分裂国家が樹立された。西ドイツは敗戦によって過去と決別し、より西欧化に近づき、さらに1950年代から経済繁栄とともに西側世界の中心国の1つになった。

戦後には数多くの新しい政党が出現した。その中でキリスト教民主同盟（Christlich-Demokratische Union: CDU）が保守の再編成という形で成立し、中道化した保守主義を代表する政党として他の小政党を吸収しつつ、その地位を確立していった。バイエルン州のみ戦前のバイエルン人民党が戦後にキリスト教社会同盟（Christlich-Soziale Union: CSU）として再出発した。両党は連邦議会で共同会派を構成する。

CDUは宗教的にカトリックとプロテスタントを統合し、多様な政治潮流（政治的カトリシズム、プロテスタンティズム、保守主義、秩序リベラリズム、キリスト教社会主義など）の政治同盟（Union）として保守勢力の再編に成功したのである。1949年の第1回連邦議会選挙から1969年まで第

1 党の座を堅持したCDU/CSUが西ドイツの戦後復興の中心的な役割を果たしたのである。

1950年代、CDUはK・アデナウアー（1876-1967）を「首相に選出するための政党」であったが、その後「中道の国民政党（Volkspartei）」へと変貌するのであった。支持基盤は農民、自営業、企業家、教会と結合した労働者、保守的な中間層である。

CDU/CSUの主導のアデナウアー政権（主に自由民主党と連合）下で高度経済成長を遂げ、社会的市場経済（Soziale Marktwirtschaft）を定着させた。これは国家による統制と自由経済の市場の間の中間形態であり、「社会的」は公・私のセクター間の調整を履行する意味で「再配分システム」の役割を果たすことになる。社会的市場経済は以降、ドイツ社会に定着したのである。

アデナウアー政権は外交政策では西側世界の一員であることを選択し、NATOに加盟し、内政では住宅建設や年金改革を行い、共同決定制度（労働組合の経営参加）を導入し福祉国家体制の基礎を築いた。CDU/CSUは1950年代では、①アデナウアーが社民党のK・シューマッハー（1895-1952）より人気があったこと、②親西側外交路線が社民党の中立交外より支持されたこと、③戦後の「経済の奇蹟」で経済が活況を呈したことの3点で強さを持っていた。

中道勢力では、戦前の人民党と民主党が戦後に自由民主党（Freie Demokratische Partei: FDP）を結成した。しばらくは党内に異質な右派と左派が共存する形となった。小政党だが連立政権の要として重要である。初めは右派が優勢でCDU/CSUと連立したが、1960年代後半の大連合時代に野党に転落し、その時期に中道路線に転換し、1969年から1982年まで社民党と連立を組んだ。その後、CDU/CSUとの連立に戻った。支持基盤は世俗的な、高学歴の、都市の専門職・ホワイトカラーである。

左翼陣営では、社民党と共産党に分かれていたが、1956年に共産党が禁

止され、左翼は社民党に一本化された。社民党は戦後直ちに再建されたが、この頃までには経済成長に支えられたCDU/CSUに対して劣勢での地位であった。第2次世界大戦後、再建された社民党は連邦議会で得票率における「3分の1の壁」を乗り越えることができなかった。そのため、この劣勢からの脱却を目指した社民党は1925年の修正主義的なハイデルベルク綱領を廃棄して、さらに体制よりの立場を鮮明に①マルクス主義の放棄、②キリスト教の容認、③再軍備、④市場経済原則として「可能な限り競争、必要な限りの計画」（社会的市場経済の承認）、NATO体制への容認といった方針を明らかにした（「バート・ゴータスベルク綱領（Bad Godesberger Programm）」）。マルクス主義政党として出発した社民党は、その100年の歴史とともにマルクス主義を放棄したばかりか、階級政党（Klassenpartei）から国民政党（Volkspartei）への脱皮を図ろうとした。この変化した社民党は1960年代後半に入ると新中間層の同党への支持を増す中で躍進を始めるのであった。

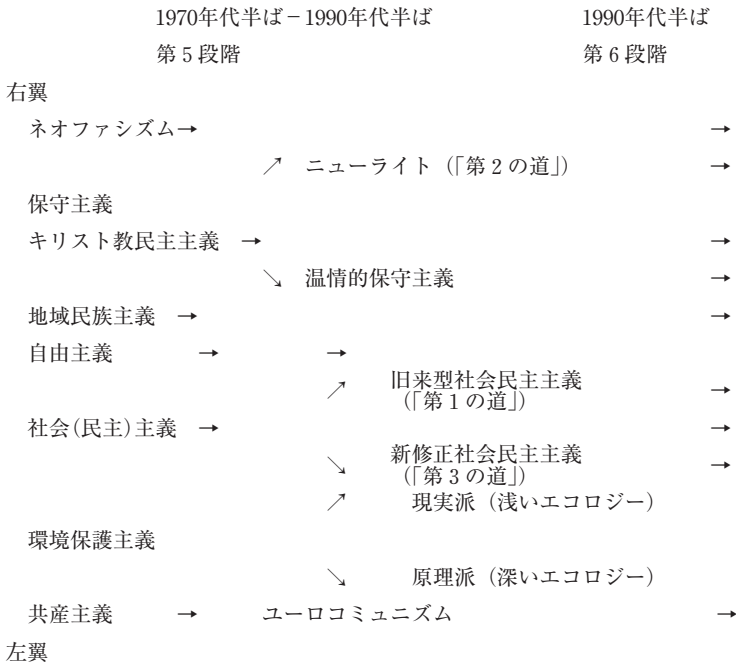
第2次世界大戦後の西ドイツでは、1983年までCDU/CSU、社民党、自民党の3党制で「穏健な多党制」を形成する。それは「制限されたイデオロギー空間」（restricted ideological space）を意味したのである。ヴァイマル時代の分裂状態とは一変して、政治問題を調整しあう中道志向を基本とするのであった。

1960年代に入ると、CDUの支配を支えていたドイツ経済の成長は停滞する。それとともにCDU内部の動揺も激しくなり、不安定情勢が出現してくる。その結果はファシズム政党として国家民主党（Nationaldemokratische Partei）の成長となるが、この新情勢への対策としてCDU/CSUと社民党によるキーゼンガー大連合内閣（1966-1969）が登場するのであった。これは当時の景気後退と政治的不透明感に対応する危機管理政権であった。この政権下の「協調行動」（Konzertsaktion）で本格的なネオ・コーポラティズム体制が完成した。

社民党は大連立政権を経たのち、1969年には社民党は自民党とともにブランド連立内閣を実現した。1972年には戦後初めて第1党になった。ドイツはこの段階では2大政党制の時代に入ったのである。

15 1970年代半ば以降の政治構造の変容

[1] 1970年代半ば以降の一般状況



(1) 石油危機をめぐるイデオロギーの再燃

第2次世界大戦後、保守主義政党と社会民主主義政党は右翼と左翼の立場から中央に歩み寄ることで、ある種の「合意の政治」を作り上げてきた。第2次世界大戦後、ケインズ主義的な社会民主主義が時代を席卷した。その強さは市場のダイナミズムをコントロールしたことによるものである。

結果的に、社会民主主義者は市場の管理を考えても国有化しなかった。その立場は「機会の平等 (opportunity to equality)」の実質的保障や「積極的自由 (active liberty)」の徹底のような点では自由主義左派・急進主義者のそれと変わらなくなった。

市民社会の自律性は国家に任され、中央官僚による社会の画一化、管理化の傾向は著しくなる（「大きな政府」big government）。しかしこのことは市民社会から自立能力を奪い、さらに民主主義の基盤を揺るがしかねなくなる。経済的観点から効率や費用の意識が希薄化し、かえって行政国家の肥大化を招き、非効率や無駄が目立つようになった。1973年から1974年までの石油危機 (oil crisis) からの景気後退は、「合意の政治」の基礎を破壊した。その後の低経済成長あるいはゼロ経済成長はケインズ主義政策を無効にした。そのことは保守勢力と社会民主主義勢力に変容をもたらすようになる。

1980年代は「合意の政治」の崩壊後の保守と左翼の対立の激化と両陣営内部の分裂をもたらし、同時に新たな政治的、経済的な対応を模索する10年でもあった。

（２）保守主義の変化

それまでの保守主義は温情的保守主義 (paternalistic conservatism) であった。これは社会に責任を持つ指導者が温情的な立場から社会の不平等を解消するため、保守的立場から改革を実行する考え方である。1945年以降、保守主義政党は福祉制度を充実させるだけでなく、政府による一部の経済統制も承認するようになった。保守主義政党はレッセフェール (自由放任経済) と国家統制経済との中間 (middle way) の立場を実行した。そこには戦前の経験から自由市場経済が有効に機能するとは限らないという反省がある。たとえば、イギリスでは「一国保守主義 (one nation conservatism)」、西ドイツでは「社会的市場経済」に該当する。一方で市場原理と自由主義

経済を基調とするが、他方で包括的な福祉政策と効率的な公共サービスを通じて社会的連帯を強化する「社会的資本主義 (social capitalism)」の考え方である。

1970年代半ばから保守主義の性格が変化する。温情的な立場からニューライト (New Right) に移行する。ニューライトは、「個人を徹底的に重視した視点から、市場主義と自由主義を保守主義に融合する」イデオロギーである。ニューライトには2つの原則が存在する。第1の原則は古典的な自由主義経済、特にA・スミス流の徹底した自由(市場)主義経済である。これはニューライトの経済的な側面を表しており、ネオリベラリズム (neo-liberalism) と呼ぶことができる。福祉国家を全面的に否定しないが、大きく変質させる結果となる。

第2の原則は社会・政治の秩序、権威、紀律の徹底という伝統的な保守主義の立場を主張する。新保守主義 (neo-conservatism) と呼ばれる。これは古典的自由放任経済そのものではなく、①法の支配の下に自由、②ルールに基づく自由競争を説き、③自由市場の健全な発展のために法的なインフラ、④「ゲーム」のルールの重要性を徹底的に主張する点に特徴がある。「法と秩序」を重んじる権威主義的な側面が国防費や警察予算の増額、また労働組合との徹底した対決の形で出現した。もちろん、従来の「合意の政治」を遵守する保守主義が消滅したわけではない。イギリスのように極端な形態をとらなくても、各国の保守主義政党は1980年代にはニューライトの政策を前面に押し出したのである。

(3) 社会民主主義の停滞

1970年代半ばからの景気の後退は社会民主主義に打撃を与えた。低経済成長はケインズ主義政策を無効にした。それは1980年代に社会民主主義の「冬の時代」を迎えることを意味した。このことは改良主義をいっそう強める新修正主義 (new revisionism) につながる4つの要因に結びついていた

のである。①国民は、低成長時代において、ケインズ主義政策を高い課税と支出と同一視され、それが選挙での支持を低下させる。②福祉国家の積極的な介入が福祉政策的な意図であろうと、政府の規制・保護・干渉は個人の自由の侵害となる。③1980年代から顕著になった経済のグローバル化が1国単位のケインズ主義政策を無意味する。④東側共産主義体制の崩壊に象徴される国家による経済管理への失敗であり、その反対のニューライトの市場万能の「熱狂」が社会主義のイメージ・ダウンに拍車をかけたことである。

1970年代半ば以降、各国の社民党は「合意の政治」の崩壊後、その動向を多様化させた。その中でも右派の立場は社会主義そのものを放棄し、市場の調整能力や私企業の活動を積極的に評価することでネオリベラル的な政策を採用し、それまでよりいっそう中道化しようと試みた（例：イタリア社会党）。中間派の立場は資本主義経済を劇的でないが修正・変更する試みとして、たとえばスウェーデン社会民主労働党やドイツ社民党のような福祉国家観がある。それは「スーパー・キャピタリズム」と称される競争原理を持つ市場経済を背景にしつつも、平等原理に基づいた分配を行なうものである。イギリス労働党も1988年の党大会において「民主的社会主義の目標と価値」と「社会的公正と経済効率」をスローガンに採用した。これらの社会民主主義は市場経済や競争原理を部分的に承認することで、1970年以前には考えられないほど、保守主義の立場に接近している。これは1990年代半ば以降の新修正主義につながる。

左派の立場はより社会主義的な主張に活路を見出そうとする。これは1960年代の社会運動への視点と同じく生産構造それ自体に問題があるとし、一方でケインズ主義的政策、他方で国有化政策を通じて経済問題に対処しようとした（例：1970年代のイギリス労働党左派、1981年当時のフランスのモロワ指導下の社会党）。

（４）急進右翼陣営

右翼陣営では、保守主義とは別の動きがある。福祉国家の充実したスカンジナビア諸国、特にデンマークのような国で福祉予算の削減や税負担の軽減を求める中間層の反税闘争（tax revolt）運動が進歩党（Morgens Glstrup's Party）を結成し、1973年の選挙では約16%近くまで票を伸ばしたこともある（その後衰退気味である。同傾向の政党にはノルウェー進歩党）。

このタイプの政党は保守主義政党、ファシズム政党と同一視できないが、稀に人種主義、権威主義に転化する要因を内在している。

極右陣営では、イタリア社会運動（MSI）、フランスやイギリスの国民戦線（Front National, National Front）、（西）ドイツの民主党、共和党などといったネオファシスト政党（Neo-fascist Party）が登場し、下層の支持を獲得している。現在のネオファシスト政党はオーストリアの自由党（Freiheitliche Partei Österreich）を別にして、政権を担当できる立場から程遠い反体制政党（原理主義野党）であるが、移民排斥、人種偏見、反左翼、反自由、反グローバル化、反ヨーロッパ統合、景気後退での不満などを利用して大衆煽動型政治（ポピュリズム populism）を行なう能力を持っており、最近注目すべき発展を示している。オーストリアのJ・ハイダー（1950－2008）が率いる自由党は1999年10月の選挙で27%を獲得した。2002年2月に保守系の国民党（Österreichische Volkspartei）と連合政権を組んだのである。その後ハイダーは自由党を離党しオーストリア未来同盟を結成する。

ネオファシストは民族の一体感、社会的規律・秩序、軍国主義、権威主義、人種主義、移民排斥などでは戦前のファシズムの価値観と一致する部分もある。ネオファシズム政党は、現在の経済状況に失望した低中間層と労働者階級の政治的反動を利用して一定の支持を確保する。たとえば、フランスの国民戦線は北アフリカから流入した移民に反発する失業中や貧しい労働者の人種的偏見を国民感情に訴え、社会主義的な経済政策に抗議する実業界の不満を代弁するので、時折選挙で支持を伸ばす傾向がある。ド

イツでも、東西ドイツの（再）統一から生じた緊張や不満が東ヨーロッパからの移民・外国人労働者問題と結びつき、ネオファシズム運動を活発化させている。

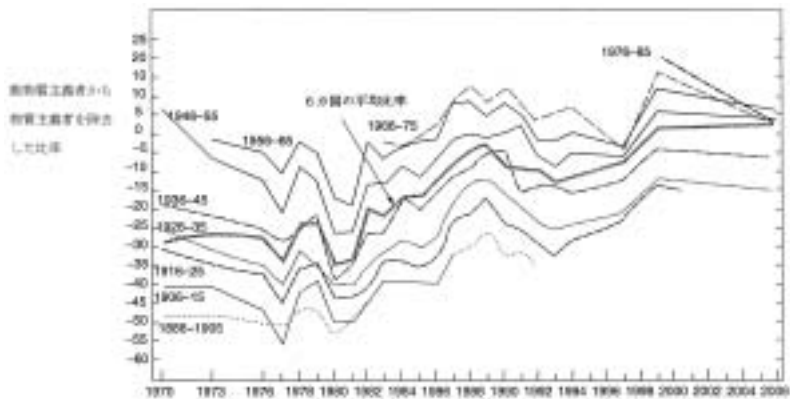
（５）新しい価値観から政治変動と新しい社会運動

R・イングルハートは第2次世界大戦後の人々（特に戦後生まれの若者）の価値観が大きく変化し、今後政治変動を将来することを物質主義（materialism）的価値志向と脱物質主義（post-materialism）的価値志向という2つの基準をもとに脱産業社会（post-industrial society）の価値変動を説明している。

第2次世界大戦後の社会変動は、①経済的豊かさ、②全体戦争の不在、③教育水準の向上、④職業構造の変化、⑤マスコミの発達に見られる。彼は欠乏仮説と社会化仮説から説明する。欠乏仮説からすれば、①と②の物質主義的な低次の価値が充足されれば、人々の欲求は高次の欲求、つまり脱物質主義的な価値へと移行する。さらに社会化仮説によれば、成長期に形成された基本的態度はその生涯にわたって維持されるはずである。その優先原則といわれる世代の価値志向は、成人後も相対的に安定するといわれる。両仮説から経済的豊かさや安全保障を当然とする戦後生まれの若い世代（例：「68年世代」）を中心に脱物質主義的志向が先進国の市民の意識に定着する、とイングルハートは予測した。「脱産業化にともなって欠乏仮説から同一的な価値変動が生じ、この変動は社会化仮説によって維持」されるのである。若者は脱物質主義的志向、年配者は物質主義的志向という結論が得られた。

脱物質主義者は政治的、社会的な権威や伝統的な義務感に対して否定的であり、自己実現に積極的な非因習的な政治参加を選択する。新しい価値志向が国民の間で主流をなし、そこから新しい社会運動（new social movement）が今まで見られなかった政治変動を生み出すことになる。

西ヨーロッパ6カ国の脱物質主義者の増加率



(注) 調査対象国：イギリス、フランス、(西) ドイツ、イタリア、オランダ、ベルギー

1970年代から先進国では、環境保護、自助組織、フェミニズム、反核・平和運動など多様な形の市民運動が展開した。この新しい社会運動は従来の労働組合や経営者団体に代表される古い社会運動に対抗し、非因習的な政治様式を直接行動に基づいて、従来まで同意があった目標・構造・組織・様式に挑戦する。そこには人類共通の、普遍的な事柄が含まれている。

新しい社会運動のイデオロギーは、これまでの物質的な財と福祉を基調とする目標と対立する新しい社会的枠組みを特徴とする。環境保護団体は実業界、労働界に支援される無制限な経済成長に反対し、女性解放団体は数世紀支配してきた性差別の解消を試みており、平和運動団体は防衛政策の戦略的思考を拒否する、といった内容がそのイデオロギーの中核を占め、またその目標でもある。その点では、新しい社会運動のメンバーは生活に関わる争点と「生活の質」も問いかける姿勢があり、当然その決定への直接参加を要求する。彼ら（彼女たち）のリバタリアンの (libertarian) 価値は従来の利益集団の官僚的、階統制的、ネオ・コーポラティヴな思考と対決するポピュリズム的、参加民主主義的な価値を志向する。

（6）新しいタイプの政党の登場

1970年代、1980年代に登場した、新しいタイプの政党にエスニック政党（地域主義政党、民族主義政党）と環境保護政党がある。両タイプの政党は、イデオロギー、組織、支持基盤、選挙での目標などでまったく異なっている。けれども、両タイプは本質的な点では共通する部分がある。まず、両タイプは単一の問題に集中的に取り組む政党（single-issue party）で、他の問題で自分たちの関心に関連させて取り扱う傾向がある。さらに、地域主義者もエコロジストも単に個人として出なく、少数文化の立場や「土地や自然」などの環境を保護しようとする。

地域（民族）政党は、「エスニシティの復活（survival of ethnicity）」の形で多種多様に登場してきた。この現象の要因は様々であり、一般的な説明は困難であるが、その成立要因は2つに要約できる。まず、地域（民族）主義は特定地域の自己の防衛・主張を通じて、そのイデオロギーを地域に根ざした問題に「包括的」に対応する性格を持っている。次に、そのイデオロギーは特定の文化的帰属意識に基づき、社会・経済構造の変動に影響されて活性化する。

1950年代までは、この種の運動は過去への郷愁的や伝統的、しばしば反動的な性格であったが、時代とともに地域（民族）主義的運動はより急進的、時に左翼的、極左的な言動を伴うことがある。地域や民族からの抗議の形をとった現象は政党の形で表現される。もちろん、地域主義政党はあっても休眠状態のところもあれば（例：フランスのアルザス、ブルターニュのキリスト教民主党）、地域ごとに組織化されているところもある（例：ベルギーのワロンとフランデレンに各政党は別組織を持つ）。地域（民族）主義政党は特定地域において全国政党に対峙できる立場（例：スペインのバスク民族主義政党、イタリアの南チロル人民党など）にあるか、少なくとも競争上の立場（例：イギリスのスコットランド民族党、イタリアの北部同盟）にある。全般的に見れば、地域（民族）主義政党は選挙ではまだ弱い「マイノリティ政党」であ

る。とはいえ、これら地域主義の活動が国内において自治権、分権制、連邦制を促進する要素を作り出していることも事実である。

新しい社会運動は新しい、別のタイプの環境保護政党を生み出した。このタイプの政党は平等主義的な分配を主張する意味で伝統的な左翼と同じ立場であるが、個人と集団の行為への官僚的規制を拒否する意味ではリバタリアンの価値観を有するので、「左翼－リバタリアン政党（Left-libertarian Party）」である。このタイプは新しい社会運動のイデオロギーから派生した環境保護政党（ニューポリティクス政党）である。

環境保護政党は選挙での成功は限定的であるが、既成政党の政策変更、政治的アジェンダの再考を促す衝撃を認められている。環境保護は国民各層に訴える効果がある。たとえば、環境をめぐる関心は現在、国民各層にすでに定着し、それに対応できるかどうかで既成政党の能力を判断する要因がもう国民に芽生えている。そのことは伝統的な左翼政党から保守政党まで共通する争点になっていることに現れている。環境、平和、反核、原発、少数派、女性の地位といった問題への取り組みは、新しい社会運動や環境保護政党の提起した結果といえる。

環境保護政党は1970年代末頃から脱物質主義を看板に登場し、急速に西ヨーロッパに広まってきた。このタイプの政党は環境保護の関心が国民に醸成されることによって、1980年代にも継続的に成長してきた。環境保護政党は1980年代以降、社民党が中道化する中で「新左翼」として体制批判を続ける側面も持っている。

（7）変容し続ける共産党

ユーロ Kommunismus の特徴

現状分析	マルクス・レーニン主義
目標	独占資本に限定した国有化
思想	科学的社会主義

手段	民主集中制、自由民主主義の承認 ①普通選挙に基づく議会民主制 ②反対政党を含む複数政党の承認 ③多数党が政権担当、平和的な政権交代
伝統	キリスト教・ナショナリズムの承認
経済	国有化・計画経済
担い手	勤労者全般（労働者、新旧中間層、中小企業、商店主など）

西側民主国の共産党は第2次世界大戦後もモスクワとの結びつきを緩めなかったが、1970年代以降、各国の共産党は独自路線を採用することで大きくその性格を変容させている。その典型はイタリア共産党、フランス共産党、スペイン共産党を代表とする。ユーロコミュニズム（Euro-communism）と呼ばれる西欧型共産主義である。これは、従来の社会主義国（旧ソビエト、旧東ヨーロッパ諸国、中国）における共産党の路線や、発展途上国型革命路線と異なる新戦略であったのである。

西欧型共産主義は各国の社会主義の多様性を承認することで、①ソ連共産党離れ、②議会制民主主義（自由民主主義）への積極的な参加、③プロレタリア独裁の放棄、④暴力革命の否定、⑤複数政党を前提とする民主的な政権交代の承認、⑥自由と基本的人権の保障と拡充などを強調し、かつ社会主義を目指すのであった（日本共産党「先進国革命路線」）。

ところが、各国の共産党は1980年代以降の国内外の変動（特に1989年東欧革命、1991年ソビエト崩壊）に直面して、その対応に追われている。最近では各国の有権者の共産党離れが著しく、この現象は1970年代のユーロコミュニズムの修正、変更、放棄を促進し、共産党をいっそう体制内化に向かわせている。

今後、共産党は組織、政策、イデオロギーなどの点で、いかに刷新できるかどうかで国政レベルでの「周辺化」を回避できるか否かの瀬戸際に

立っている。この危機意識に対し劇的に自己変革しようとしたのがイタリア共産党である。イタリア共産党は、①1989年に民主集中制の廃止、②分派活動の承認（党内民主主義）、③1992年党名の放棄と左翼民主党（Partito Democratico della Sinistra: PDS、現在は左翼民主主義者）の結成と矢継ぎばやに党を大改革し、他の社会変革勢力との提携を目指す「新たな政治組織」に衣替えをしたのである。

実際、左翼民主党は政策的ではスウェーデンやドイツの社民党のそれに接近する。もちろん、この「現状追認的な妥協」に反対する、かつての党内左派は共産主義再建派（Rifornazione Comunista: RC）を再結成して旧共産党の立場を堅持しようとする。今後も共産党は大きく様変わりせざるをえなくなっている。

〔2〕 各国事情

（1）イギリス

1970年代以降、保守党、労働党、自由党（後継政党として、1983年選挙から社会民主党と「連合」、1992年選挙に社民党と自由党の合同で自由民主党）、労働党から離党した人々が結成した社民党、地域（民族）主義政党のスコットランド民族党（Scottish National Party）、プライド・カムリ（Plaid Cymru、ウェールズ民族党）、北アイルランド諸政党（アルスター統一党、民主統一党、社会民主労働党、アルスター人民同盟、シン・フェーン党など）、共産党、極右政党の国民戦線（National Front）、環境保護政党など多数の政党が存在する。しかし、その政治文化と選挙制度の関係で政権レベルの争いは保守党と労働党の2大政党によって担われる。もっとも、1970年代から2大政党の得票率は低下傾向にある。反対に1974年から1992年の6回の選挙で2大政党以外の中道政党や地域（民族）主義政党が得票率の5分の1を獲得してきた。

1976年にキャラハン労働党政権がウィルソン前政権を受け継いだが、経済の停滞や長期にわたる労働争議で国民の信頼を失い、1979年にサッチャー

保守党政権が誕生した。1990年にM・サッチャー（1925-2013）を継いだJ・メージャー（1943-）の両政権合わせて18年間保守党政権が続いた。サッチャーは保守党が選挙で2連敗を喫した後、1975年にその党首に選出された。1979年の選挙では、労働組合への攻撃を中心とする選挙キャンペーンを行い、下院議席の過半数を獲得してヨーロッパ初の女性首相となった。彼女は国会議員や閣僚としての経験が浅く、党内基盤が弱いにもかかわらず、強い指導力を発揮して独自の政策を数多く実施した。①福祉見直し、②税制改革、③通貨政策中心の経済政策、④国営企業の民営化、⑤中央集権化など、彼女のニューライトの政策は「サッチャリズム（Thatcherism）」と呼ばれ、イギリスに大きな政策転換をもたらした。肥大化した福祉国家を解体、縮小し、競争社会を復活させ、いわゆる「イギリス病」からの回復を目指した。市場経済至上主義の哲学の下で国家からの自由、ネオリベリズム、自由な市場をとりわけ強調する。国家の活動の解体（「小さな政府」small government）し、個人々が自由な活動をすることが望ましいと考える。

サッチャー内閣は支持率も選挙で得票率も低いにもかかわらず、野党間の協力ができなかったために、イギリスにおいて選挙に3回連続で勝利した唯一の首相となり、1979年5月から1990年11月まで戦後最長の政権を続けた。彼女の政治の特徴は、自己の信念をアメリカ大統領のように自らの手で積極的に推進することにあつたのである（首相の大統領制化）。また、この考え方の信奉者をサッチャライト（Thatcherite）と称するようになる。

サッチャーは「合意に政治」を終了させ、「敵対の政治（adversary politics）」を復活させ、市場原理の導入を中心としたネオリベラルな政策と「企業文化（enterprise culture）」を増進するのであつた。大規模な民営化が推進されたが、他方で新保守主義の強い国家、国家主義が標榜され、中央集権化が進行した。経済は一時的に活性化したが、1990年代に入って低迷した。国民1人当たりの行政コストを均等に負担させるネオリベラル的な人頭税などの政策の失敗を契機に、メージャーは政権を継承したが、1997年選挙に保

守党は敗北を喫した。

労働党は1970年代後半に党内左派が党を改革したが、議会労働党よりも労働組合の影響が拡大し、1979年にサッチャーに政権を奪われ、1997年までの18年間政権から遠ざかった。1970年代、労働党内で対立が目立つようになった。社会主義のあり方、労働者の利益の仲介役になれるか否か、労働者と距離をにおいて有権者全般のために中道化すべきかどうかなどが党再建のテーマとなった。保守党の強権路線に対抗して、左派が一時党内で台頭し労働党が左傾化した（が、1983年の選挙で敗北したのち、柔軟路線に戻った）。1983年の選挙では労働党は得票27.6%、議席209と最悪の結果となった。これは極左路線に起因した。1981年には穏健・中道路線の党内右派が脱党し、社会民主党（Social Democratic Party）を結成した。一方、労働党はN・キノック（1942-）のもとで現実主義に傾き、1990年代後半に実現する中道路線の道筋を付けた。

自由党は第2次世界大戦後、低迷が続き、1950年代から1960年代前半までの得票率と議席数において2桁を切る状況であった。1970年代後半からの多党化状況の中で、得票率と議席数が2桁に回復したが、得票率は10%台後半、議席数は11から13で推移した。1981年に社民党が結成されると、自由党は社民党と政権協定を結び、組織は別にしままで1983年と1987年の選挙で「連合（Alliance）」を結成し共同で選挙戦に臨んだ。1983年に得票23%、議席数23と飛躍をみせているが、1987年には得票23%、議席22と停滞した。「連合」ではその勢力拡大が望めず、その結果両党の合同機運が高まり、1988年に社会民主労働党が結成され、1989年には現在の自由民主党（Liberal Democratic Party）に党名が変更された。1992年の選挙では、得票18%、議席20と低迷したが、1997年の選挙では得票率は拡大しなかったが、議席数は46と72年ぶりに40台に回復した。

1970年代半ばからの経済の落ち込むは地域ごとの格差を拡大し、イングランドはスコットランド、ウェールズに比べ繁栄した。その結果、北アイ

ルランド、スコットランド、ウェールズでは、地方分権（devolution）を求める動きが地域（民族）主義政党を伸張させた。そのことはイギリスの2つの階級＝2大政党制という構図を弱体化させることになった。

（2）フランス

現在の第5共和制のもとで、1962年から1973年までの1党優位の下での極端多党制から、1978年以降の1党優位の下での穏健多党制へと変化するが、1970年代から1980年代にかけて政党の再編と左右の2大ブロックへの統合が進展した。1970年代半ばの石油危機にともなう経済混乱は「栄光の30年」を終了させ、中道・保守政権の政策の手詰まりで政治状態は複雑化した。1974年の大統領選挙は、ゴースト連合の解体を意味した。すなわち、当選したジスカールデスタンは第5共和制では初の非ゴースト大統領であった。保守・中道陣営では、ド・ゴール派の共和国連合（Rassemblement pour la République: RPR）とジスカールデスタン支持派の民主連合（Union pour la démocratie française: UDF）が存在する。共和国連合は、ド・ゴール支持者の組織を起源として1976年に再編成し直したゴースト政党である。民主連合は、複数の政党の選挙用の連合組織である。1981年までのG・J・R・ボンピドゥ（1911-1974）、ジスカールデスタンの両大統領は戦後の急激な近代化への国民からの抗議を意識して社会政策に関心を持つ温情的な姿勢も見せていた。

社会党と共産党が左翼陣営を代表し、中道・保守が右翼陣営を代表すると、2大ブロック4政党制になる構図が出現した。政党再編を促した直接の原因は、国民議会（下院）選挙で採用されている小選挙区2回投票制の影響のほか、1965年以降では大統領が2回投票制の直接選挙によって選出され、左右両陣営の代表の一騎打ちの様相を呈するようになった。

現在の社会党は1905年に結成された社会主義政党・労働者インターナショナル支部（SFIO）を母体に1969年に誕生した。1971年のエピネー大会で

ミッテランを党首に選出、共産党との左翼共闘路線を明確にして躍進を遂げ、左翼陣営をまとめる立場までになった。実際に従来の公共部門のホワイトカラーに加えて共産党から労働者票を奪うまでに党勢を拡大した。1981年の大統領選挙では、ミッテランが現職のジスカールデスタンを破り、第5共和制では初の左翼政権が誕生した。その直後の議会選挙では、社会党と共産党とが提携し、議会で絶対多数を占めるまでになった。1981年から2年間は左翼政権は従来型の社会主義的政策（社共による1972年の「共同綱領」）を実行した。①国有化、②公的基金の戦略的利用、③国家経済計画、④それによる産業政策、⑤労働組合の権限付与などである。

社会党の大統領としてミッテランは社会民主主義的な公約を実施したが、厳しい経済状況下では、それらの政策は時代に合致せずにインフレの昂進、輸入品による国内市場の停滞、フランの切下げなどを招来する結果となり、政策転換してネオリベラルな経済政策（例：規制緩和、マネタリズム）を打ち出した。そのため、共産党は政権から離脱した。1986年の選挙では社会党が苦戦し、議会の過半数を失ったことから、第5共和制初の保革共存（cohabitation）となった。1988年に大統領選挙は左翼のミッテラン大統領と保守のシラク首相の現職同士の対決の構図となり、ミッテランは再選されたが、議会選挙では社会党は少数勢力に転じる結果となった。しかしミッテランは保革共存を2度経験しながらも2期14年間政権を維持し、その間に社会党は左翼の盟主の地位を確固たるものとした。

共産党はかつて「クレムリンの長女」と称され、西ヨーロッパ諸国の共産党の中でイタリアについて大きな勢力を誇っていたが、モスクワ離れのユーロコミュニズムの方針を打ち出し、1970年代に社会党との連合路線を選択し、ミッテラン大統領選出の原動力となった。1968年から1970年代まで全投票の5分の1の支持を得ていたが、1980年代以降の凋落が著しく、その結果1990年代に柔軟路線に転じたものの劣勢を押しとどめることができなかった。

環境保護政党として、1984年に緑の党、1990年にエコロジー世代（GE）がそれぞれ結成された。前者は自ら中道左翼に位置し、社会党と協力する。

極右政党の国民戦線（FN）はJ・M・ルペン（1928-）指導下に1984年のヨーロッパ議会選挙で11%近くの支持を得た。1985年の議会選挙では比例代表制を採用したこともあって、国民戦線は35議席を獲得したし、1988年の大統領選挙の第1回投票ではルペンは14.4%も支持された。これは保守勢力には大きな脅威となった。

（3）ドイツ

西ドイツは1960年代から、CDU/CSU、社民党、自民党による3政党制であったが、1983年に緑の党（Die Grüne）が連邦議会で初めて議席を獲得し、4政党制に移行した。1980年代までは各政党間に共通性と相違性があったとしても、戦後の「合意事項」は維持されていた。

戦後初の経済危機への対応のため、1966年にCDU/CSUと社民党によるキージンガー大連合政権が誕生した。そのため議会多数派が与党化し、「野党不在」という状況になった。このことは「民主主義のあり方」として問題となったのである。その時期にCDU/CSUと社民党はそれぞれ包括政党化する。

1969年には戦後初の社民党主導のW・ブランド（1913-1992）の社会・リベラル（社民党と自由党）連合政権が成立した。同政権は外交面では緊張緩和を目指す東方政策（Ostpolitik）を推進し、「もっと民主主義を」を掲げて内政面では改革を実行し、福祉国家体制をさらに発展させた。ブランドを受け継いだH・シュミット（1918-）首相は、①世界経済危機やテロリズム問題などの危機管理に取り組み、②経済の制御計画、③社会保障の管理・抑制、④労働組合と経営者の「社会的パートナーシップ（social partnership）」など、いわゆる「ドイツ・モデル（Model Deutschland）」と称され方針を掲げ成果を挙げたのである。

しかし、1980年代以降の西ドイツの政党制を特徴づける3つの対立軸がある。①従来までの福祉国家的な再配分・平等化と国家の介入を否定する市場経済志向のいずれを選択するかという国家と市場をめぐる対立、②教会の優位（特にカトリック）と世俗化志向との教権主義か反教権主義かをめぐる対立、③環境重視志向か経済成長志向かをともなうエコロジーかめぐる対立である。

1982年に自民党が増税問題で社民党との連合政権から離脱し、CDU/CSUと連合を組んだことから、1982年にはH・コール（1930-）を首班とする保守・リベラル（CDU/CSUと自民党）連合政権が成立した。コール政権は、ある程度ニューライト的な政策を主張するが、その改革は穏やかなものであった。CDUは1983年の選挙でも圧勝した。

1970年代前半まで社民党を支持する脱物質主義者はブランド政権を支持したが、シュミット政権の穏健な政治スタイルと政策には不満を持ち出した。社民党内で若者を中心とした脱物質主義グループと穏健なリーダーシップを支持する年配者との対立が目立ち始めた。その結果、エコロジー運動団体、フェミニスト・グループ、社会的自助グループ、反核・平和運動家、第3世界との連帯を主張する者などは、新しい運動の結集体として、1980年に緑の党を結成したのである。この新しい運動と価値観はかつての権威主義的な社会構造を弱め、異論を容認する市民社会が定着したことを表している。それはドイツをより民主主義的な国家に変貌させるのである。実際に、この「新しい政治（new politics）」は既成の「古い政治（old politics）」に多大な刺激を与える結果となった。たとえば社民党は1989年12月に、①エコ社会的市場経済、②女性の地位向上、③社会的公正、④子供への社会的配慮などを基調とした、新たな「ベルリン綱領」を決定した。

1970年代後半に脱物質主義者は州レベルで「緑の候補者リスト」「多色リスト」を結成し、州議会で議席を初めて獲得したのち、緑の党は1983年の連邦議会選挙で議席を得て、さらに州レベルでは連合政権に参加するまで

になった。その政治スタイルはユニークなものである。①分権的で、②複数（で交代する）代表制、③女性への議員割当制、④議員の交代制などの新しい試みを実行し、州ごとに多彩な「実験」を行なっている。

1980年代以降、有権者と既成政党の間の一体感は揺らぎ、既成政党への抗議票・批判票が増大している。その中には、連邦議会には議席を有しないものの、共和党（Die Republikler）やドイツ民族同盟（DVU）などの新しい極右政党が一定の票を獲得している。共和党は「ナチスを否定しているし、ネオナチでもない」「民主的右派」とも主張する。民主党はナチスの基本政策に近い路線であるとされる。

1989年、東ヨーロッパ諸国の共産主義体制が崩壊し、1990年にドイツは東西統一への好機が急浮上し（再）統一を実現したのである。ドイツ統一は戦後の西ドイツ自由民主主義が安定したものという証明でもあったのである。

コール政権は、この好機をとらえ、社民党などの統一慎重論を抑え、早急に統一を実現した。その実績によりコール政権は1990年の選挙にも勝利し、1998年までヨーロッパでは最長政権を記録することになった。

16 1990年代半ばからの新たな政治構造への始動

〔1〕ポスト冷戦時代の一般状況

（1）困惑する社会民主主義勢力

1980年代前半、東ヨーロッパ諸国の共産主義体制の崩壊前に、西ヨーロッパ諸国ではすでに社会民主主義は停滞気味であった。社民政権のフランス、スペイン、イタリアでも、従来の社会民主主義の経済政策を放棄し、ネオリベラルの経済政策を採用して党の近代化を図った場合もある。他方、社民党が野党にある国々では、いっそう中道化を示すイギリス労働党、より中道化したドイツ社民党は保守系政権の自壊を待つばかりはなく、1990年代前半でも左翼陣営は低迷状態にあった。1993年3月の選挙でフランス社会

党は大敗を喫し、ドイツ社民党は東西ドイツ統一の慎重さが災いして有権者から選挙で批判を受け、指導者を何人も交替しなければならなかった。

1980年代から1990年代にかけての「ニューライトの時代」は、左翼陣営にその方針転換を迫まる結果となったのである。それは政策や理念の変更を意味する。政府の市民社会への介入という後見国家的発想からの離脱、市場経済の能力の承認の受け入れである。しかし同時に、ネオリベラリズムに影響を被る人々のためのセーフティネットを充実しなければならない。有権者はニューライト的な保守政権に忠実であるわけではない。社民党を政権に戻そうとする動きも1990年代前半から見られた。有権者は高レベルの公的支出と課税を嫌うが、同時に人々は健康・医療・教育での公的支出を願望する。もちろん、かつての社会民主主義が通用する時代でなくなったとする認識は有権者にも社民党指導部にもある。新たな社会民主主義像が求められることとなった。

(2) 保守主義内の2潮流とニューライトの退潮

新旧保守主義の特徴

タイプ	温情的保守主義	ニューライト
価値観	伝統的家父長制 階統制的価値観	個人主義 起業家精神
国民観	1 国民保守主義	2 国民保守主義
利害代表	製造業、国内産業	金融業、多国籍企業

保守主義政党内において1980年代から2つの潮流があった。一方に旧保守の温情的保守主義があり、他方に現在の状況に適したニューライトがある。温情的保守主義は伝統的な家父長的、階統的な立場から国民を一様に保護しようとする。市場の規制、福祉国家、完全雇用を支持し、異なる階級や社会集団の政治統合に関わる合意志向の保守主義であり、製造業・国

内産業の保護や育成を中心に経済政策を考慮する。

ニューライトは個人主義と起業家精神を重視し、経済の自由放任、福祉国家から政府の役割の後退、労働組合との対決、人種・国籍政策を推進し、国民すべてを同等に扱おうとはしない。当然、自己責任ですべて経済活動を行なう業界を優遇する。

ニューライトは「経済的繁栄には不平等が必要であり、不平等は避けられない現実」とする。この競争原理は「強者の論理」「不平等の容認」である。不平等は各人の自己利益を求める動機から潜在能力を発揮させるはずだが、その条件は保証されなかった。その結果、社会的な損失が生じ、その不満から社会は荒廃するようになってしまう。この時代には国民の社会的結束力を弱めた。結局、市場経済主義の徹底は弱肉強食だけを浮き彫りにし、社会的な不平等を構造化したのである。ニューライトは経済政策や福祉政策などで躓き、有権者から次第に支持を失ってゆく。1990年代後半から、各国の保守主義政党は次々と選挙で敗北し、その立場の再定義を迫られることになった。

1980年代の経験から、「新しい社会民主主義」と「新しい合意の政治」が左右の両方から論議されている。前者は伝統的な社会民主主義の中心課題であった公正・分配・平等という事柄に市場経済も考慮させつつ、環境保護や「生活の質」の問題にも取り組む。たとえば、1989年に採択されたドイツ社民党の「ベルリン綱領」がそうした問題への回答であったのである。その骨子は以下のとおりである。

- ①自然的生活基礎の維持：人間と自然の関係
- ②軍拡競争の終結：非核地帯の創設
- ③公正な世界経済秩序の創出：南北問題の調整
- ④経済・科学技術過程における社会的、エコロジー的基準による社会的コントロール
- ⑤経済エコロジー的革新：経済とエコロジーの調和、完全雇用を労働時

間短縮によって実現、目標として週30時間、1日6時間労働

⑥女性の平等問題

⑦子供にやさしい社会

この意図は「古い政治の中の新しい政治」であると言われる。実際に1989年ベルリン州議会選挙後、社民党と緑の党は州レベルで赤＝緑連合を成立させた。

保守側も市場経済万能から公共経済部門の再活性化を通じて、対決姿勢から合意・協調へと転換しようとする。たとえば、面倒目のよい保守主義（caring conservatism）である。

〔2〕新たな社会民主主義の動き

（1）戦後の3つの「道」

1990年代後半から西ヨーロッパでは、社会民主主義の新動向が関心を集めた。1996年以来、イギリス、フランス、ドイツなどの西ヨーロッパ主要国では、新タイプの社会民主主義が選挙で勝利し、いわゆる中道左派政権を成立させた。新路線には様々な名称が付けられるが、代表例の労働党のT・ブレア（1953-）が提唱した「第3の道（Third Way）」、ドイツの社民党のG・シュレーダー（1944-）の「新しい中道（Neue Mitte）」である。それらは「第3の道」と総称されている。ただしフランス社会党のL・ジョスパン（1937-）の「多元的左翼（Majorité plurielle, la gauche plurielle）」はそれに相当するものだが、前二者の立場とは一線を画している政策をもっている。

「第3の道」の立場の人々からすれば、1970年代後半以降の経験から、西ヨーロッパの社会民主主義は「第1の道」に復帰できないことを自覚せざるをえなかった。「第1の道」の旧社会民主主義や「第2の道」のニューライトのいずれも克服することを目指すのである。1990年代前半、西ヨーロッパ各国にグローバル化、環境問題、高失業の慢性化、景気回復、ヨーロッパ統合にともなう財政赤字削減条件などの課題が山積していたのであ

る。その解決策としてブレア、シュレーダー、ジョスバンらが「第3の道」を考案したのである。市場経済のもとで競争と自立が達成されると、経済が活性化したが、平等や公正が失われる。それはニューライトの問題点である。しかし「第1の道」の方法では、「大きな政府」による国民負担が大きすぎて社会の活力が失われてゆくだけである。「第3の道」は一方で市場・競争原理を基礎としながら、他方で社会的な正義・公正・機会均等を試みる。

（２）「第3の道」の特徴

「第3の道」には8つの特徴がある。

①民主主義の強化：現行の民主主義をさらに民主化することである。たとえば、権限の地方分権化、国民・住民投票によって市民の一層の政治参加を促進する。それは政治の透明化を促進する。

②市民社会の刷新：市民社会をさらに刷新する。市民が個々に自立するだけでなく、市民の自立を推進するためにもコミュニティも同時に強化する。たとえば、市民主体のボランティア活動を通じて新たなコミュニティを形成する。これは市民による新たな公共空間を創造することにもなる。

③市場の整備：「新しい混合経済」は、国家が市場に介入するのではなく、公的部門と私的部門の協力だけでなく、ニューガヴァナンスの形で両部門を強化する。「第3の道」は国家が市場に介入や管理をせずに、市場の条件整備を支援している。

④ポジティブな福祉：福祉は権利と同時に義務である。従来の福祉政策は弱者や貧者に福祉手当を与えるだけのネガティブな福祉であると考ええる。福祉の非対象者と福祉依存者の間で対立が生まれ、それが国民間に「倫理の崩壊（moral hazard）」が生じてしまう。そのことは社会活力を減退させることになってしまう。ポジティブな福祉は人間の潜在能力を開発する資金供与であり、再度社会に還元されるべきである。福祉は権利と同時に就

業への義務もある将来の納税者として自立するための措置である。

⑤リスク社会への対応：環境破壊、チェルノブイリ原発事故、BSE（狂牛病）、エイズまでのような現代文明のもたらしたリスクが様々な分野に出現している。それらを防止するために共同管理は市民社会のあり方次第である。だから、様々な教育が必須となる。これを社会投資国家と呼んでいる。

⑥グローバル化への対応：グローバル化に対しては「第1の道」の旧社会民主主義ように消極的でも、「第2の道」であるニューライトのように楽観的でもなく、グローバル市場への適切な介入を果たす主体が必要である。グローバル経済への対処には、1) 産業構造の転換、2) ハイテク化、3) 労働市場の柔軟化などが考えられる。グローバリズムの時代の要請に応じて、社会の刷新・変革が重要となっている。

⑦景気対策：失業問題の解決には供給と需要の両サイドからの政策の組み合わせを要する。具体的には、1) 企業の投資環境の整備、2) インフラの充実、3) 技術開発の公的投資である。

⑧文化的多元社会の実現：「第3の道」は異なる民族や文化に寛容な、新しい国民的なアイデンティティを目指している。多文化社会の構築が迫られている。様々な民族・人種など共存できることである。そのために社会の根幹にある、民主的な家族像の導入が不可欠である。

3つの「道」の概要

第1の道：旧社会民主主義	第2の道：ニューライト	第3の道：新修正社会民主主義
①社会・経済の国家介入 ②市民社会全体への国家支配 ③集団主義 ④ケインズ主義的な需要管理 ⑤市場の限定的役割（＝混合経済） ⑥完全雇用 ⑦平等主義の徹底 ⑧完全な福祉国家 ⑨経済成長主義 ⑩冷戦構造下の国際主義	①小さな政府 ②自立的な市民社会 ③市場経済至上主義 ④道徳的権威主義と経済個人主義 ⑤労働市場の柔軟化 ⑥不平等の容認 ⑦安全ネットとしての福祉国家 ⑧伝統的ナショナリズム ⑨経済成長至上主義 ⑩冷戦構造下の国際秩序の現実主義	①中道左派主義 ②新民主国家 ③積極的な市民社会 ④民主的な家族像 ⑤新混合経済 ⑥徹底した平等主義 ⑦ポジティブな福祉 ⑧社会投資国家 ⑨コスモポリタンの民主国家

「第3の道」に対して、「第1の道」を主張する意見は根強く存在する。しかし、2001年時点でヨーロッパ連合（EU）の加盟国15カ国中12カ国が「第3の道」を方針に置く中道左派政権で占められていたのである。特に少し前にニューライトが論じた「機会の平等」「競争原理」「教育重視」という雰囲気が残る中で中道左派政権が誕生した。だから、「第3の道」の中道左派勢力は、どのようにしてそれぞれの国家の社会、政治、経済、それにますますグローバル化が進行する国際関係においてそれぞれの活性化を追求したのである。

（3）中道左派政権の動向

イギリス、フランス、ドイツと各国の政治事情は異なり、それぞれの中道左派政権の背景も異なっているとはいえ、西ヨーロッパ諸国の中に中道左派政権が取り組むべき課題がいくつかあった。

①有権者の政治に対する選好（例：選挙の条件）がある。有権者にとっては、ケインズ主義的経済政策は高インフレを生じさせる政策とみなされ、「高い課税と負担」（＝「大きな政府」）に直結している。福祉国家は国民負担増と理解され、その結果選挙ではそれまでの高福祉政策は賛同を得られそうにない。

②ソビエト・東ヨーロッパ諸国の共産主義体制の崩壊は、統制経済・中央集権主義的な社会主義への不信感を増進した。もちろん社会民主主義とその理念や政策は異なるが、「結果の平等」や「公正重視」という社会主義的なイメージは低下してしまった。

③「自由への侵害問題」がある。市民社会への政府介入は、市民の権利、自由、政策に制約を設ける。市民は、「大きな政府」が市民生活に保護、規制、干渉することには個人の自由を制約すると感じている。

④市場経済のより積極的な承認がある。1980年代に社会民主主義はニューライトから経済運営で挑戦を受けてきた。それまでの市場管理から

市場経済の積極的な活用の転換を迫られていた。

⑤ヨーロッパ統合は、1993年マーストリヒト条約を経て、その「深化」と「拡大」を推進してきた。統合強化は様々な政策分野で加盟国間の協調を促し、各国を平準化させる。それは「社会民主主義的ヨーロッパ」である。

⑥グローバル化は各国の展望の諸条件を考えなければならない。1) 1国単位のケインズ主義政策がその有効性を減らしたこと、2) グローバル化した経済には各国の協力を必要とすること、3) 21世紀の資本主義をどのような形にすべきかを再検討しなくなること、4) 現在のグローバル化を新修正主義的な社会民主主義に変更しなければならないことである。

1990年代後半のイギリス、フランス、ドイツの政治方針の変動

	イギリス	フランス	ドイツ
政権就任時期	1997年5月	1997年6月	1998年9月
政権構成政党	労働党	社会党・共産党・緑の党	社民党・緑の党
政権の性格	中道左派	中道左派	中道左派
前政権	保守政権	中道・保守政権	中道・保守政権
前政権の性格	ニューライト	ニューライト	中道・保守
選挙勝利の要因	ニューレイバーへの転換	左翼陣営の結集	前政権への対抗政策
変化の内容	サッチャリズムからの脱却	政策の変化、失業問題の解決	失業問題、ドイツ経済の刷新
変化の規模	理念と政策の変更	理念と政策の変更	理念と政策の変更
左翼政党の党改革	10年以上の党内改革	1993年選挙敗北後の改革	長期にわたる政策の刷新
キャッチフレーズ	「第3の道」	「多元的左翼」	「新しい中道」
指導者	ブレア	ジョスバン	シュレーダー

（４）「第３の道」のジレンマ

1990年代後半に登場した「第３の道」には、２つのジレンマがあった。

- ①資本主義システム内における構造的要因のもつジレンマがある。それに
- ②支持という点での選挙上の要因から生じるジレンマである。

1970年代半ばまで、社会民主主義政権は「合意の政治」に基づき、福祉国家を発展させたが、1970年代半ばの経済的困難さに直面し、その対処に迫られ解決策の困難さを認識させられた。さらに福祉政策がその困難さの直接的な原因と解釈されたことにある。そのことによって、福祉政策は構造的依存性を定着されることになると理解されてしまっている。「構造的要因が厳しさを増せば、伝統的な政策が使用不可能となり、福祉資源に使用されると、客観的な資源を削減する」ことになったのである。つまり、現在の政治空間やその環境は伝統的な社会民主主義（「第１の道」）的な手段がもはや有効でないほど変化してしまった。ここに「第２の道」が成立する要因があった。

構造的要因の改革を実行しなければならなくなる。その際に資本主義システムの性格がもつ制約や拘束を考慮せざるをえない。そうすると、どのような政府でも資本家の利益に反する政策を遂行することはできなくなる。グローバル化、資本の国際的移動、ポスト工業化社会の進展を通して、政権は「健全な経済」を担保しなければならないので、そのため構造的要因はマイナス効果をもたらすであろう。現在の資本主義システムにおいて、このことは資本家・経営者の政策選好に合致せざるを得ないことを意味する。逆に政府が課税率を低下させ、公的支出を抑制することを求められる。したがって、社会民主主義が行政上の政策やプログラムを自らの改革主義的な野望に置き換える際には相当な困難さが伴うはずである。

もう１つの選挙上の要因では、社会民主主義政党がより中道化すると、本来の階級的立場を薄めざるをえなくなった。それは伝統的な労働者からの支持の喪失である。それに脱産業化、労働者の減少、その人々のアイデ

ンティティとその特徴の断片化に対処しなければならなくなる。社会民主主義の中道化はかえって、従来の、硬い支持基盤を浸食されることにつながるのである。より中道寄りを目指す改革志向者が政権奪取に獲得しようとして、支持層を多様化すればするほど、焦点を絞り込めない、選挙上の困難さというジレンマに直面する。そうすると、改革主義的な政策をあいまいにし希薄化し、選挙においてイメージをもって訴えかける手法を採用することになる。

1920年代から1930年代にかけて社会主義政党政権が「権力の行使」の理論を欠いていたことで失敗を経験したが、現在の事情が変わった点を考慮に入れなければならないが、「第1の道」という明確な路線とは違って、「第3の道」は「権力の行使」の理論となっているのだろうか。社会民主主義にとって、行使の理論を必要とするには変わっていない。

〔3〕各国事情

（1）イギリス

1990年代半ばから、失業の増大、経済格差の拡大、住宅政策の失敗など、サッチャー政権が展開したニューライト政治の有効性が色褪せてくると、保守党への支持が急速に失われた。さらにまた、保守党政治家をめぐるスキャンダルの噴出、EU政策をめぐる保守党内部の対立が同政権への失望感の流れを加速させることになった。

1997年の選挙では、419議席を獲得した労働党は政権に復帰し、保守党は165議席と歴史的な大敗を喫した。なお、自民党は46議席を確保し、1929年以来の最高の議席を獲得した。この選挙結果は保守党の自壊によるものである。同様な結果は2001年の選挙でも繰り返された。イギリスは1979年まで2大政党制のもとで保守党か労働党かのいずれかが政権を担当してきたが、1979年から1997年まで保守党の優位、1997年から労働党の優位という1党優位の穏健な多党制に変化している。

労働党は1979年にサッチャー保守党に政権を奪われて以来、18年間野党に甘んじてきた。1997年まで、キノック、スミス、ブレアなど党内右派・新修正派のリーダーの下で左傾化した労働党を中道の立場に軌道修正したのである。1994年に党首に就任したブレアは党規約を改め、党綱領にある「社会主義条項」の産業の国有化（第4条）を廃止し、「ダイナミックな市場経済」と書き換え、国家の市場への直接介入を否定して経済における市場メカニズムを強調し、また労働組合中心の政党から個人党員を中心とした政党の脱皮などを推し進め、「新労働党（New Labour）」として1997年の選挙に臨み、中間層からも支持を得て地滑り的な大勝を収めた。ブレア政権は「労働のための福祉（Welfare to Work）」などの社会経済改革、いわゆる「第3の道」の政策を推進し、2001年6月の選挙でも大勝したのである。

ブレアは新しい考えを提示した。それは「ステイク・ホルダー（stakeholder）」と呼ばれるもので、国民にそれぞれ持分を与え、人々の「機会の平等」を重視し、「競争と公正」を両立させようとした。「ステイク」は「持分」であり、「ステイク・ホルダー」は社会の構成員がそれなりの持分を所有し、その保有する持分を自分の責任で増やすことも失うことも可能となる。持分保持者は社会の一員として持分の権利を有すると同時に義務をも負う。当然、リスクもともなう。その点では自由主義的である。政府の役割は社会の構成員の持分保有を支援することである。この点は社会民主主義的である。持分を保有するか否かも競争原理で決定すべきとするネオリベリズムには反対すると同時に、競争原理を評価しないで「結果の平等」だけの従来型の社会民主主義とも立場を異にしている。平等や公正の価値を重視する一方、「結果の平等」でなく「機会の平等」を重視する意味ではこれまでの社会民主主義を大幅に修正した形となっている。

1960年代のような高福祉・高負担の福祉国家はグローバル化した経済の時代では適切でなくなったとされる。福祉国家には管理に膨大な資金が必要であり、福祉用の行政機関が肥大化し、さらに非効率となっている。ま

た、租税の形で福祉政策を維持するには限界がある。だから、国の財政負担とならない方向を目指している。現在では「豊かな社会」が実現し、市民側からボランティアの形で福祉が提供され、福祉社会の主体となる積極的な市民像が新しい労働党の考えにはある。

問題は最貧困層と中間層のそれぞれの福祉をどう結びつけるかである。中間層を対象とした新たな福祉政策を維持しないと選挙で勝利できない。とはいえ、最貧困層への従来型の福祉政策を削減できない。そこでコミュニティの倫理や道徳が活用される。ニューライトのように徹底した個人主義と競争社会ではなく、ヨーロッパの伝統的なコミュニティに根ざした連帯のような考え方をもつ市民社会を再検討し、コミュニティによる倫理や道徳の再編成を社会の中で再構築する。この社会は様々な種類や立場の少数派をも取り込む「包摂社会 (inclusive society)」でもある。

新労働党内閣は5つの課題があった。①経済成長の持続、②国民保険・医療の再検討、③国民教育、④犯罪防止、⑤EUとの関係である。EUとの関係では、たとえば共通通貨ユーロに加盟するかどうかであったのである。

全体的に見れば、新労働党の、徐々とはいえ、その変容はイギリス政治システム内に埋め込まれてしまった。ということは、イギリス有権者の意識には旧労働党は存在しなくなってしまったかもしれない。

(2) フランス

フランスの戦後の政権は3局面を通じて発展してきた。第1局面(1945-1974)は保守勢力のゴーストが支配した時代である。第2局面(1974-1981)は中道と保守の両勢力のバランスの取替が続いた時代である。第3局面の特徴として、現職政権が再選されることは少なくなった。また、保守の共和国連合と中道の民主連合とが同等の勢力に近づいたことである。さらに、左翼陣営を代表するのが社会党となり、共産党支持の凋落が目立っている。

2 期目（1988－1995）のミッテラン大統領時代には、社会党は1993年の議会選挙で議席を激減した。1995年の大統領選挙では、保守系の J・シラク（1932－）が社会党のジョスパンに勝利し大統領に就任した。1997年 6 月に議会選挙があり、社会党が第 1 党となり、社会党を中心に共産党、緑の党などが加わったジョスパン連合政権が誕生し、保革共存が再現したのである。

保守陣営の敗因は、①シラク大統領が議会選挙の実施時期に失敗したこと、②ジュベ前政権がウルトラ・リベラリズムといわれるネオリベラル政策を徹底させたこと、③ヨーロッパ統合のための通貨統合条件をクリアするために財政削減を敢行したことにあり、その結果、⑤失業が増加し、その不満が社会党の躍進に結びついたことである。その一方、⑥左翼陣営が選挙で協力することにもあった。

ジョスパン政権の第 1 の課題は雇用政策であった。1997年10月に若者層に70万人分の雇用を創出するため、まず公務員35万人を増やし（「若者雇用促進法」、職業訓練などを拡充して若者の失業を10%以上削減した。一見すると、ジョスパン政権はケインズ主義的な「大きな政府」に逆戻りするようだが、同時に景気対策もネオリベラル政策で対応した点では、これまでとは異なる社会党の姿勢があった。例えば、事業税減税、民営化による企業合併・企業連合の促進（例：フランス・テレコム、エール・フランスの民営化）などでは従来の社会党では考えられないネオリベラルな政策を採用したのである。これは国際競争力の強化を狙ったものであった。

もちろん、ジョスパン政権は保守・中道勢力と違って左翼色を鮮明にするため、環境や女性の権利、都市計画などの新しい争点を取り込む姿勢を打ち出した。理念的には、社会的公正の重視や現代社会の民主化を掲げる。それが「多元的左翼」の特徴である。具体的には、①議員の男女同数化、②同棲カップルに社会的、法的地位を付与する「連帯市民協定」などの提案、③労働時間の短縮（35時間法）、④外国人・移民に対する措置、⑤国会

議員の市町村長やヨーロッパ議会議員の兼職禁止、⑥上院・ヨーロッパ議会制や司法制度などの改革であった。これらの政策が必ずしも成功したわけではない。たとえば、完全雇用は回復せず、職の喪失、雇用の不安定はそれほど改善されたわけではなかった。

もっともジョスパン政権の理念や政策は、フランスでは「計画経済論 (dirigisme)」の伝統が強いので、国家が民営化を主導する点ではイギリスやドイツのそれとは相違があることも留意すべきである。そのことではフランス社会党政権は市場化の要請を容易に認めるわけにいかず、左翼である資格の証明を示そうとした。党内の左派やその支持者を確保したい思惑もあった。だから、イギリスとドイツのように「労働と資本」の柔軟な市場を形成しようとする点では、「第3の道」についての論争がフランスの場合には残っている。ジョスパンはブレアやシュレーダーとの対抗点として社会主義政党の立場を必要とした。したがって、ジョスパンは社会的連帯の必要性和ナショナルな伝統への尊重を訴え続けなければならなかった。

しかし結果的に、ジョスパンは一方で中道路線を義務づけられたためにホワイトカラーと公的部門からの票を失い、他方で党内において必要とされる左派の支持も消失する結果ともなってしまった。それは2002年大統領選挙にジョスパンは極右候補者のルペンに左翼票を奪われる結果となったのである。

同選挙ではシラクが大統領に当選し、保守中道による大同団結を目指した国民運動連合 (UMP) が発足したので共和国連合は解消した。

近年では共産党の低調、極右政党や環境保護政党などの新しい政党の台頭によって、政党制の変化が生じている。とりわけ極右政党の国民戦線が支持を拡大している。

(3) ドイツ

ドイツでは1949年から21世紀始めまで8人の (CDUか社民党) 首相が選出

されている。その数字はドイツが相対的に安定しているという証明とも述べるができる。CDU/CSU、社民党、自民党の3党が戦後長く政界での三角形を形成し、各政権は三角形のそれぞれの側面から構成されてきた。そのほとんどがCDU/CSUと自民党の連合政権であったのであるが、1966年から1969年のCDU/CSU・社民党の大連合政権、1969年から1982年まで社民党と自民党の連合政権が誕生し、その後CDU/CSUと自民党の連合政権が復活した。ところが1998年の選挙によって社民党と緑の党の連合政権が始めて誕生し、それまでの三角形のパターンが崩れた。現在、CDU/CSU、社民党、自民党、緑の党、民主社会党の5党の穏健な多党制となっている。

1982年から1998年までの16年間、コール連合政権は1998年までの長期間、政治運営を任されてきた。この長期政権は4要因で支えられてきた。①1980年代、コール政権はネオリベラルな政策を一部採用したとしても、イギリスのサッチャー政権のようにニューライト路線を全面に出すことなく、中道・保守の立場を堅持していた。CDU/CSUの理念にはキリスト教民主主義の考え方があり、そのため社会的不平等を拡大させなかった。②コール政権のチームプレイがうまく機能してきたことがある。内政担当のコール首相、外交担当のH-D・ゲンシャー（1927-）外相、国民統合担当の象徴であるR・K・H・v・ヴァイツゼッカー（1920-）大統領の3人の組み合わせが成功し長期政権を可能にした。③コール首相が1990年に東西ドイツの統一を達成させた首相として国民から信任されていた。④ドイツ統一後コール首相がヨーロッパ統合に努力した。ドイツはEUに深く関わることで周辺諸国からドイツ（再）統一後への懸念を払拭し通貨統合にも貢献した。

1990年代ドイツ経済の問題は国際競争力の低下、柔軟性に欠ける労働市場、高い失業率、先端技術の取り組み問題での産業立地条件などが論議されるようになった。ドイツ経済の低調さが国民の意識にまで拡大し、また失業率も改善されなかったこともあって、経済・財政改革の停滞が指摘されるようになった。

(再) 統一後、東西の地域では異なる政党が成立している。旧西ドイツでは緑の党をくわえた4政党制が継続するが、旧東ドイツでは統一以前に支配政党であった社会主義統一党 (Sozialistische Einheitspartei Deutschland) は1900年に民主社会党 (Partei der Demokratischen Partei Deutschlands : PSD、その後左派党 Linkspartei) と改称され、旧東ドイツの地域政党としての地位を占めている。

(再) 統一後、緑の党は旧東ドイツの市民グループの組織である90年同盟と合同し、1993年に名称を90年同盟・緑の党 (Bündnis 90/Die Grünen) とし、基本的価値として①人権、②エコロジー、③底辺民主主義、④社会的公正、⑤男女の社会的平等、⑥非暴力を党方針に掲げている。結党以来、現実派 (右派 : Realos) と原理派 (左派 : Fundis) の間で激しい党内論争が続くが、州レベルでは連合政権への参加を経験することで緑の党は現実的な対応を示し始めている。

1998年9月の選挙では、「新しい中道」を標榜する社民党は、「旧西ドイツでは中道志向の中間層の支持、旧東ドイツでは社民党とは結びつきの弱い労働者の支持」を獲得し、そのうえ労働組合に組織されたグループも社民党に投票し、党に編成されていない低中間層票を確保し、戦後史で第2回目の第1党になったのである。初めて緑の党と連立を組み、「出発と刷新 21世紀のドイツへの道」と称される「赤・緑」連合協定を締結し、シュレーダー連合内閣が誕生した。同協定では①雇用問題、②税制改革、③環境税の導入、④旧東ドイツの再建、⑤ドイツとEUの関係をどうするかなどが重点項目となった。

①雇用問題は失業対策であった。当時400万以上の失業者をどのように雇用に結びつけるのか。シュレーダー政権は「労働のための同盟 (Allanz für Arbeit)」という政府・労働組合・経営者団体からなる協議機関を設置した。

これはドイツ経済の近代化を目標とし、雇用創出、賃金政策、職業教育、税制、福祉政策など多岐にわたる内容を含んでいた。それは戦後ドイツの

中心思想である社会的市場経済をどう存続させるべきか、という根本問題に直面していることを表している。

②税制問題は税制改革であった。その理由は、失業克服には税制改革などを断行して、ドイツ経済を強化する必要があったからである。

③環境問題への取り組みは環境税の導入と、脱原子力発電の稼働停止である。緑の党が脱原発を主張し、また環境問題が国民の関心事にあるため、脱原発問題はシュレーダー政権が取り組まなければならない課題であった。

④旧東ドイツの再建は旧西ドイツと旧東ドイツとの経済格差の解消である。東ドイツの再建の遅れが最近では、極右のネオ・ナチス政党の台頭に見られる。それはナチスへの郷愁ではなく、旧東ドイツの経済的苦境に不満を持つ人々の表現である、と言い換えてもよいであろう。(再)統一後の人々の意識でも、旧東ドイツの人々を「オッシー：Ossis」、旧西ドイツの人々を「ウッシー：Wessis」と侮蔑的に呼び合うように意識面での差別がまだ続いている。

⑤ドイツとEUの関係は今後のEU全体の課題でもある。EU加盟国が今後拡大するため、EUの統治機構を強化しなければならない。そのためには、EUの将来像を示す必要がある。EUは「ヨーロッパ連邦」「ヨーロッパ合衆国」といった構想に進めることを可能にするかの時期にある。

あとがき

ドイツ語で時代精神（Zeitgeist）という言葉がある。同じことがその時々
の時代を表す言葉として「イデオロギー（ideology）」という用語を使用し
てもよいのではないだろうか。あるイデオロギーはその時々を反映
して登場してくるし、現実の政治をそれまでとは異なる形態に変更してゆ
くであろう。イデオロギーは、「観念形態」と訳されることがあるが、単
に思想レベルだけで考えるのではなく、それがその時代や社会に浸透する
ことで、制度や価値観となって人々の行動・態度を左右するであろう。こ
れは人々の行動規範・規準となり時代を規定することになってきた。

一般には現在までに至る過程において、現段階で当然であったイデオロ
ギーよりもより、通常では、左翼的なそれが準備され次段階で登場する。
またその動きに応じる形でそれまで当然視されたイデオロギーは時代に取り
残されまいと新段階に適応を試みる。それが不可能なイデオロギーは衰
退するだけであろう。継続と変化という観点に関して述べれば、既存勢力
は新たな勢力の勃興に直面して自らの生き残りの方法を模索する。西川先
生の比較歴史政治論では、19世紀中葉からの各イデオロギーが順次段階ご
とに登場する事情を一般化した形で説明すると同時に、各国ごとの事情の
変化に応じて、どのように政治構造の変化・変遷をたどるかを説明する長
期的視点と手法が採用されている。同書の特長はそういった西ヨーロッパ
政治の変遷をイデオロギーの視点から各国の社会的な潮流をダイナミッ
クな展開で描いているところにあると述べてよいであろう。

今回の補綴・増補版ではその視点を尊重しつつ、少し補筆者の解釈・説
明を挿入させていただいた。もちろん、西川先生の基本姿勢を尊重して執
筆したつもりである。

参考文献

欧文文献

Cantor, N., *Western Civilization: Its Genesis and Desinity. From 1815 to Present Day*, 1969.

Joll, J., *Europe Since 1870. An International Histroy*, 4th ed., Penguin Books, 1990.

Heater, D., *Our World this Century*, Oxford University Press, 1996.

Outhwaite, W., *European Society*, Polity, 2008.

Pugh, M. (ed.), *A Companion to Modern European History 1871-1945*, Blackwell, 1997.

Blom, P., *The Vertigo Years. Europe, 1900-1914*, Basic Books, 2008.

Sontag, R., *A Broken World 1919-1939*, Harper & Row, 1971.

Taylor, A. J. P., *From Sarajevo to Potsdom*, Thames and Hudson, 1970.

邦語・邦訳文献

安 世舟『ドイツ社会民主党史序説』御茶の水書房、1973年

アンダーソン、M（土倉莞爾ほか訳）『戦後ヨーロッパのナショナリズム』ナカニシヤ出版、2004年

イングルハート、A（三宅一郎ほか訳）『静かなる革命 政治意識と行動様式の変化』東洋経済新報社、1988年

犬童一男『危機の政治過程』東京大学出版会、

犬童一男『改訂 西欧政治史』放送大学振興会、1994年

岡 義武『近代欧州政治史』創文社、1948年

小川有美編著『EU諸国』自由国民社、1999年

大佛次郎『ドレフェス事件・詩人・地霊』朝日新聞出版局、1983年

加藤秀治郎編『西欧比較政治 第2版』一藝社、2004年

加藤普章編著『エリア・スタディ入門 地域研究の学び方』昭和堂、2000年

ギデンス、A（佐和隆光ほか訳）『第三の道 効率と構成の新たな同盟』日本経済新聞社、1999年

サスーン、D（細井雅夫訳）『現代ヨーロッパの社会民主主義』日本経済新聞社、1999年

篠原 一『ヨーロッパの政治』東京大学出版会、1986年

篠原 一『歴史政治学とデモクラシー』岩波書店、2007年

柴田三千雄ほか編『フランス史3 近現代3』山川出版社、1995年

須藤眞志編著『20世紀現代史』一藝社、1999年

- 高橋幸八郎『市民革命の構造 増補版』御茶の水書房、1966年
- 高橋 進『ヨーロッパ新潮流 21世紀をめざす中道左派政権』御茶の水書房、2000年
- テイラー、A. J. P.、川端末人ほか訳『ヨーロッパ 栄光と凋落 近代ヨーロッパ政治外交史論』未来社、1975年
- 豊永郁子『サッチャリズムの世紀』創文社、1998年
- 成瀬 治ほか編著『ドイツ史 3 1890年～現在』山川出版社、1997年
- 西川知一『ヨーロッパ現代政治史』晃洋書房、1974年
- 西川知一『近代政治史とカトリシズム』有斐閣、1977年
- 西川知一「キリスト教民主主義政党の成立過程」『姫路法学』第1号、1988年
- 馬場康雄・平島健司編『ヨーロッパ政治ハンドブック』東京大学出版会、2000年
- 村岡健次ほか編『イギリス史 3 近現代』山川出版社、1991年
- ラカー、W（加藤秀治郎ほか訳）『ヨーロッパ現代史 1, 2, 3』芦書房、1998年、1999年、2000年
- 山口 定『現代ヨーロッパ現代史 上・下』福村出版、1982年、1983年

〔謝辞〕 本論は、原著書の著作権の継承者である西川齋子氏、同書出版元である（株）晃洋書房より許可を得たうえで補筆・加筆した論考である。西川齋子氏と晃洋書房編集部・西村喜夫氏には本論の発表許可に際しては御了解・御尽力いただいたことに心より感謝する次第です。もちろん、本論の補筆・加筆作業に関しては古田に一切の責任がある。